

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	第二期子ども・子育て支援事業計画の策定について												
所管部課	子ども家庭部子ども政策課												
内容	<p>「足立区子ども・子育て支援事業計画」は第一期計画（5年間）が平成31年度をもって終了する。ついては、第二期にあたる2020年度～2024年度の同計画のニーズ調査および策定作業を、以下のとおり実施する。</p> <p>1 目的 保育の量的拡充、多様で質のよい保育サービスの提供、地域における子ども・子育て支援等の取り組みを進めていくため。</p> <p>2 計画の位置付け 本計画は子ども・子育て支援法に定められている地方版子ども・子育て支援事業計画にあるとともに、足立区の基本計画の分野別計画に位置付けているものである。</p> <p>3 概要 （1）「ニーズ調査」 国から示された方針に従い、保育等の量の見込みを推計するアンケート調査を実施する。</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 対象</td> <td>就学前児童の保護者</td> <td>6,750件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小学1～6年生の保護者</td> <td>3,200件</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">（いずれも前回と同規模）</td> </tr> <tr> <td>イ 内容</td> <td colspan="2">所定の質問内容を中心に調整・作成する。</td> </tr> </table> <p>（2）計画策定 第一期計画をベースに、下記に留意しながら、「ニーズ調査」の結果を反映させて策定する。</p> <p>ア コンサルタント事業者を活用して計画を策定する。 イ 関係所管と十分に情報と意見を交換しながら作業する。 ウ 足立区地域保健福祉推進協議会（以下「推進協」という。）および子ども支援専門部会（※）からの意見聴取および討議のうえで内容を検討する。</p> <p>※ 子ども支援専門部会は、国の定める「地方版子育て会議」に位置する会議体</p> <p>エ パブリックコメントを実施する。</p>	ア 対象	就学前児童の保護者	6,750件		小学1～6年生の保護者	3,200件		（いずれも前回と同規模）		イ 内容	所定の質問内容を中心に調整・作成する。	
ア 対象	就学前児童の保護者	6,750件											
	小学1～6年生の保護者	3,200件											
	（いずれも前回と同規模）												
イ 内容	所定の質問内容を中心に調整・作成する。												

- 4 策定スケジュール（予定）
- 2019年1～3月 ニーズ調査の実施
計画策定のためのコンサルティング業者の
プロポーザル
- 4～6月 第一期計画の検証および第二期計画素案の
作成
- 8～9月 各施策を実現していくための指標の見直し
- 11月 パブリックコメントの実施
- 12月 計画案を推進協へ報告
- 2020年 3月 計画最終版を推進協へ報告
- 4月以降、各工程において、子ども支援専門部会の意見を聞きなが
ら進める（年5回程度実施）。
- 5 策定にあたって特に考慮するよう国から示されている項目
- (1) 幼稚園の利用意向
- (2) 虐待防止の対応策
- (3) 国の「新・放課後子ども総合プラン」（区でいう学童保
育およびあだち放課後子ども教室）を踏まえた確保方策
の充実
- また、これらのほか、幼児教育無償化の影響等も踏まえながら策
定作業を進めていく。

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	足立区待機児童解消アクション・プランの改定について																													
所管部課	待機児童対策室 待機児童ゼロ対策担当課																													
内容	<p>2018年(平成30年)8月に「足立区待機児童解消アクション・プラン」の改定版を策定したので報告する。 ※別添、報告資料6-1、報告資料6-2参照</p> <p>1 保育ニーズ量の検証</p> <p>2017年(平成29年)10月から実施している「妊娠届時の意向調査」の結果に基づき2020年4月時点の1・2歳児の利用意向数を算出し、保育ニーズ量及び、保育定員数の見込みと比較した結果は下表のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="432 952 1428 1433"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年齢区分</th> <th colspan="4">2020年4月(見込み)</th> </tr> <tr> <th>保育ニーズ量 (対人口比)</th> <th>利用意向数 (利用意向率)</th> <th></th> <th>保育定員数 (対人口比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳児</td> <td>1,390人 (28.33%)</td> <td></td> <td><</td> <td>1,565人 (31.90%)</td> </tr> <tr> <td>1・2歳児</td> <td>5,049人 (49.20%)</td> <td>5,247人 (51.13%)</td> <td><</td> <td>6,217人 (60.58%)</td> </tr> <tr> <td>3～5歳児</td> <td>7,502人 (47.17%)</td> <td></td> <td><</td> <td>9,221人 (57.47%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,941人 (44.87%)</td> <td></td> <td></td> <td>17,003人 (54.48%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施設整備の課題</p> <p>上記1により、現行の整備計画で2020年4月に十分な保育定員数が確保できる見込みであるが、施設整備を進めるにあたっては以下の課題がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東和地域など新たなマンション計画が進んでいる地域では、保育定員を超える需要が発生する可能性がある。 ・認証保育所の応募事業者が少なく、計画通りの整備が困難となっている。 	年齢区分	2020年4月(見込み)				保育ニーズ量 (対人口比)	利用意向数 (利用意向率)		保育定員数 (対人口比)	0歳児	1,390人 (28.33%)		<	1,565人 (31.90%)	1・2歳児	5,049人 (49.20%)	5,247人 (51.13%)	<	6,217人 (60.58%)	3～5歳児	7,502人 (47.17%)		<	9,221人 (57.47%)	合計	13,941人 (44.87%)			17,003人 (54.48%)
	年齢区分		2020年4月(見込み)																											
保育ニーズ量 (対人口比)		利用意向数 (利用意向率)		保育定員数 (対人口比)																										
0歳児	1,390人 (28.33%)		<	1,565人 (31.90%)																										
1・2歳児	5,049人 (49.20%)	5,247人 (51.13%)	<	6,217人 (60.58%)																										
3～5歳児	7,502人 (47.17%)		<	9,221人 (57.47%)																										
合計	13,941人 (44.87%)			17,003人 (54.48%)																										

3 施設整備計画の改定

上記2の課題を踏まえ、施設整備計画に以下の見直しを行う。

(1) 小規模保育の新規募集

テナント物件を利用した施設整備に結びつけるため、小規模保育の新規募集を開始する。

ア 2019年(平成31年)整備の認証保育所120人分は小規模保育・認証保育所どちらでも応募できることとする。

イ 小規模保育及び認証保育所は、一部地域を除き広範な区域で募集し、随時相談を受け付ける。

(2) 認可保育所の再公募と募集地域の見直し

現在、応募がない2020年4月開設分の認可保育所について、隣接する地域と統合するなどして募集地域を拡大し、保育事業者が提案しやすくなるように見直しを行う。

【改定前】

整備年度	認可保育所	計画定員(人)
2018	事業者辞退	
	2ブロック 旧江南住区センター	90
	6ブロック 加平一丁目	120
2019	応募なし	
	1ブロック 千住地域	80
	2ブロック 江北地域	60
	5ブロック 青井地域	60
	6ブロック 東和地域	60
	13ブロック 舎人・東伊興地域	60
合計	7園	530

【改定後】

整備年度	認可保育所	計画定員(人)
	再公募	
	変更無し	90
	6ブロック 北綾瀬・東和地域	120
2019	再公募	
	変更無し	80
	2ブロック 江北・高野駅周辺地域	60
	変更無し	60
	6ブロック 北綾瀬・東和地域	60
	変更無し	60
合計	7園	530

整備年度	認証保育所	計画定員(人)
2019	2019年募集	30
	地域を指定せず随時整備	30
		30
		30
合計	4園	120

整備年度	認証保育所・小規模保育	計画定員(人)
2019	2019年募集	
	1ブロック 千住地域	計 120
	2ブロック 江北・扇・宮城地域	
	3ブロック 興野・本木地域	
	4ブロック 西新井駅周辺地域	
	5ブロック 五反野駅周辺地域	
	6ブロック 綾瀬・東和地域	
	7ブロック 北綾瀬駅周辺地域	
	12ブロック 鹿浜地域	
	13ブロック 舎人・東伊興地域	
合計 (整備数は定めず、計画定員に達するまで整備)		

4 施設整備を確実に進めるための取り組み

(1) 認証保育所整備費の事業者負担軽減

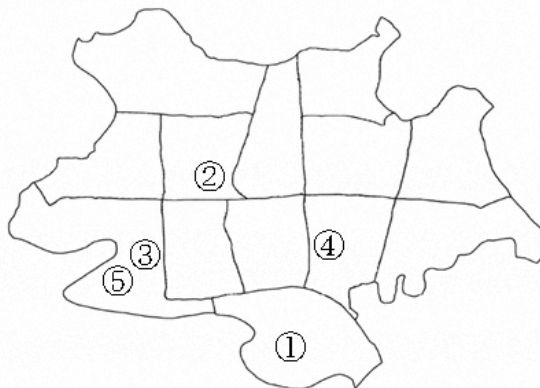
新規

保育事業者が認証保育所に応募しやすくなるよう、整備費の事業者負担を早期に軽減するよう検討する。なお、区の超過負担分について都補助金(待機児童解消区市町村支援事業)を活用していく。

(2) 公有地の活用推進

継続

これまで、保育施設として利用可能な公有地の活用を一層進めており、2020年4月までに新たに5件での新規施設を整備する予定である。



物件名称	所有者	整備・検討状況	開設等予定
① 旧千住消防跡地	都	整備中	2019年6月
② 栗原職員寮跡地	区	整備中	2019年9月
③ 江北一丁目第三団地	都	整備・運営事業者選定中	2020年4月
④ 足立清掃事務所 中央本町分室	区	整備中	2020年4月
⑤ 旧江南住区センター	区	整備・運営事業者選定中	2020年4月

5 多様な保育サービスの拡充と利用促進の取り組み

(1) 小規模保育・家庭的保育（保育ママ）の卒園後の預け先確保（先行利用調整）

新規

3歳児で再び保活を行わなければならないことへの不安や負担感を軽減するため、2019年（平成31年）4月入所分から小規模保育・家庭的保育（保育ママ）を卒園する2歳児全員を対象として「先行利用調整」（※）を実施した。

※ 認可保育所の3歳児クラスに、区全体で必要な受け入れ枠を確保した上で、小規模保育・家庭的保育を卒園する2歳児を対象に、一般分に先行して入所申込を受け付ける方式。

(2) 認証保育所の修繕費補助制度

新規

認証保育所は制度開始から17年が経過し施設の経年劣化が進んでいることから、都が2018年度（平成30年度）から実施する修繕費補助（補助基準額2,500千円）を導入して、良好な保育環境の確保と、事業の継続性を担保していく。

(3) 認証保育所の移転による整備費補助

新規

2019年度（平成31年度）から、定員の拡大を合わせた移転に対する改修補助を実施できるよう検討する。なお、実施にあたっては都補助金（待機児童解消区市町村支援事業）を活用していく。

6 今後の方針

2020年度以降も、教育・保育無償化の影響や大規模開発等による局地的な保育ニーズの集中を早期に把握し、必要な対策を検討・実施していく必要がある。

このため、継続して地域ごとの保育需要分析を実施し、2019年度中に2020年度以降の待機児童対策について再度検討を行う。

足立区待機児童解消アクション・プラン

【2018年(平成30年)8月改定版】

“待機児ゼロ”の足立区^ま^ちへ！

～地域の実情に合わせた施設整備と利用者支援～

(2018年度(平成30年度)～2019年度)

足立区



目次

1. はじめに	1
1.1 現状	1
1.2 改定方針.....	2
1.3 待機児ゼロに向けた取り組み	2
2. 保育ニーズ量の検証	3
2.1 妊娠届時の意向調査結果の分析	3
2.2 保育ニーズ量・保育定員数（見込み）と妊娠届出時における利用意向数の比較.....	4
2.3 教育・保育無償化の影響について	4
3. 施設整備計画の改定	5
3.1 小規模保育の整備	5
3.2 認可保育所の募集地域の見直しと再公募の実施	6
3.3 2020 年度以降の施設整備について	7
4. 確実に施設を整備する取り組み	8
4.1 施設整備の取り組み	8
4.1.1 東京都認証保育所の整備促進.....	8
4.1.2 公有地の活用推進	9
4.1.3 大規模集合住宅建設時の保育施設の設置協議.....	10
4.2 保育士確保・定着対策	11
4.2.1 保育士就職相談会や潜在保育士向けの再就職セミナーの継続実施.....	11
4.2.2 保育士への経済的支援策の拡充.....	12
4.2.3 保育士等の子どもの入所調整指数の加算	12
4.3 必要財源の確保.....	13
5. 多様な保育サービスの拡充と利用促進の取り組み	14
5.1 東京都認証保育所の運営支援【新規】	14
5.2 幼稚園の預かり保育の充実	15
5.3 企業主導型保育事業への支援	17
5.4 定期利用保育事業の実施.....	18
5.5 多様な保育サービスの利用促進	19
5.5.1 小規模保育・家庭的保育（保育ママ）の卒園後の預け先の確保【新規】	19
5.5.2 保育コンシェルジュによる利用者支援	19
5.5.3 家庭的保育・小規模保育の P R	20
5.5.4 家庭的保育における給食提供.....	20
5.5.5 東京都認証保育所の利用者助成制度	20
6. 保育の質の維持向上	21

資料

資料 1	足立区の保育の現状と施設整備	25
資料 2	ブロック別の分析	36
資料 3	保育需要の動向に関する分析	63
資料 4	待機児童実態調査結果.....	72
資料 5	妊娠届時の意向調査結果.....	79
資料 6	各年度保育ニーズ量と整備計画	85

- ※「待機児童数」 調査日時点において、保育の必要性の認定がされ、認可保育所、認定こども園(保育認定)、小規模保育、家庭的保育(保育ママ)の利用申込がされているが、利用していないものから、東京都認証保育所や幼稚園の預かり保育等を利用している児童と、私的な理由で待機している児童を除外した数(国定義の待機児童)
- ※「保育需要率」 対象年齢人口に対する保育需要数の割合
- ※「保育需要数」 認可保育所、認定こども園(保育認定)、小規模保育、家庭的保育(保育ママ)、認証保育所、公設民営認可外保育、幼稚園(預かり保育)、企業主導型保育及び、子育て応援隊(月ぎめ保育)を利用している児童数(管外利用者を含む)に待機児童数を加えた数

- ※「認可保育所」 国の定める設置基準を満たし認可されている施設で、0～5 歳児(施設によって異なる)を保育する。定員は 20 人以上。
- ※「認定こども園」 幼稚園と保育所の機能を併せ持つ施設。利用年齢や開所日等は施設によって異なる。
- ※「小規模保育」 国及び区の基準を満たした施設で、少人数で家庭的な雰囲気の中で 0～2 歳児(施設によって異なる)の保育を行う。定員は 6～19 人。
- ※「家庭的保育(保育ママ)」 国が定めた研修を修了し、区が保育者として認可・認定する。保育者の自宅等、家庭的な環境の中で 0～2 歳児を保育する。定員は 5 人以下。
- ※「認証保育所」 都が独自に認める基準を満たした施設で、0～5 歳児(施設によって異なる)を保育する。開所時間は 13 時間以上で、定員は 40 人以下。

1. はじめに

足立区では、待機児童の解消と多様化する保育ニーズに的確に対応するため、2012年度(平成24年度)から区内を13ブロック49地域に細分化して地域ごとの分析を行い、保育施設整備計画「待機児童解消アクション・プラン」(以下「アクション・プラン」という。)を毎年、改定してきました。2015年度(平成27年度)からは、本プランを「足立区子ども・子育て支援事業計画」(2015年(平成27年)3月策定)の実施計画と位置づけています。2018年(平成30年)2月の改定では2017年(平成29年)11月に実施した保育ニーズ調査結果を踏まえて施設整備計画の見直しを行いました。

このたび2018年(平成30年)4月1日時点での待機児童の現状等を踏まえ、アクション・プランを改定し2020年4月までに待機児童の解消を実現するため施設整備計画の見直し等を行いました。

1.1 現状

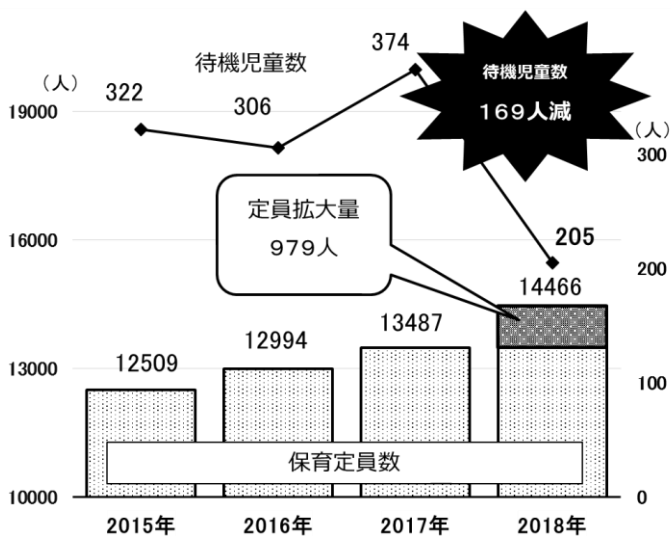
待機児童数は205人で前年比169人減少したが、保育需要数は更に増加

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童数は205人となり、前年度と比べて169人減少しました。

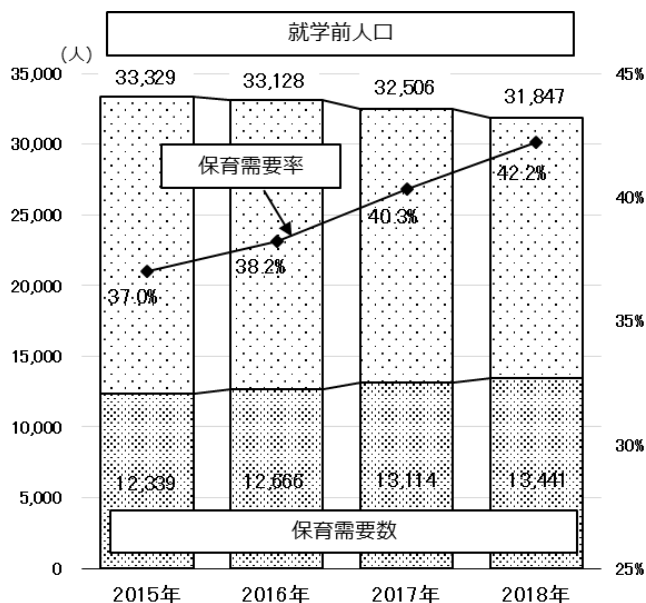
その要因は、2017年度(平成29年度)中に、認可保育所などの新規施設整備や、既存施設の定員拡大により979人分の保育定員を拡大したこと。入所不承諾となった2歳児以下全員に、空きのある家庭的保育(保育ママ)を個別に案内した上で、新たに三次利用調整を行うなど利用者支援の取り組みを一層充実したこと。などと考えています。

一方で、就学前人口が減少しているにも関わらず、保育需要率(保育を必要とする児童の割合)の上昇により、保育需要数(保育を必要とする世帯の児童の数)は毎年増加している状況です。

◇保育定員数と待機児童数の推移



◇就学前人口・保育需要数・保育需要率の推移



1.2 改定方針

今回の改定では 2018 年(平成 30 年)4 月 1 日時点での待機児童数等の状況に基づき、施設整備計画の見直しを行うとともに、新たに認証保育所整備の促進策など、施設整備をより確実に実現するための取り組みを実施いたします。また、幼稚園の預かり保育への支援、小規模保育・家庭的保育の卒園後の預け先の確保などの取り組みを行い、認可保育所以外の多様な保育サービスの拡充と利用促進を図ります。こうした取り組みにより、保育需要数の増加に的確に対応することで 2020 年 4 月までの待機児童解消の実現を目指してまいります。

1.3 待機児ゼロに向けた取り組み

上記の方針を踏まえ、今回の改定では、以下の取り組みを行います。

保育二一ズ量の検証と施設整備計画の改定 →P.3

確実に施設を整備する取り組み →P.8

多様な保育サービスの拡充と利用促進の取り組み →P.14

2. 保育ニーズ量の検証

2018年(平成30年)2月改定のアクション・プランでは、2017年(平成29年)11月に実施した保育ニーズ調査に基づき算出した「保育ニーズ量」を踏まえて、計画定員数等の見直しを行い、2017年度(平成29年度)から2019年度の3年間で3,497人分の定員を拡大することとしました。

施設整備計画の見直しを行うにあたって、2017年(平成29年)10月から実施した「妊娠届時の意向調査」の結果分析等を踏まえ、保育ニーズ量の検証を行います。また、国の進める教育・保育無償化の影響についても検討します。

2.1 妊娠届時の意向調査結果の分析

2020年4月における1・2歳児の保育施設の利用意向率は51.13%

(1) 妊娠届時の意向調査実施状況 ※詳細は資料5(P.79~84)を参照

保育施設等の利用意向を早期に把握し、施設整備計画等の参考とするため、2017年(平成29年)10月から「妊娠届時の意向調査」を実施しています。

今回の分析では、2017年(平成29年)10月16日～2018年(平成30年)5月31日の間に回答のあった3,077人分の調査結果をもとに、保育施設の利用意向の算定を行いました。

(2) 保育施設の利用意向率

出産予定月と保育等の利用開始希望年齢を踏まえ、各年度4月における保育施設の利用意向の割合(以下「利用意向率」という。)を算出した結果は下表のとおりです。待機児童解消を目指す2020年4月において、1・2歳児の利用意向率は51.13%です。

◇利用意向率 (単位：%)

	2019年4月	2020年4月	2021年4月
0歳児	22.37%	※1	※1
1・2歳児	※2	51.13%	※1
3～5歳児	※2	※2	59.46%

※1 2016年度以前の出産予定月のデータがないため算定不可

※2 2019年度以降の出産予定月のデータがないため算定不可

【参考】各年4月における保育施設の利用意向の集計方法

保育施設の利用希望がある場合、出生後、児童が保育施設の利用開始希望年齢に到達する月を求め、その直後の4月入所での利用希望として集計しています。

(例)



2.2 保育ニーズ量・保育定員数（見込み）と妊娠届出時における利用意向数の比較

現行の整備計画で必要保育定員数を確保できる見込み

2.1 で算出した利用意向率を足立区人口推計の高位推計に乗じて、妊娠届出時における保育施設の利用を希望する児童数(以下「利用意向数」と言う。)を算出しました。

この結果、2020年4月の1・2歳児の利用意向数は5,247人でした。これを、保育ニーズ量・保育定員数の見込みと比較した結果は下表のとおりです。

◇保育ニーズ量・利用意向数及び保育定員数 (単位：人)

年齢区分	2020年4月(見込み)		
	保育ニーズ量(対人口比)	利用意向数(利用意向率)	保育定員数(対人口比)
0歳児	1,390人(28.33%)	/	< 1,565人(31.90%)
1・2歳児	5,049人(49.20%)	5,247人(51.13%)	< 6,217人(60.58%)
3～5歳児	7,502人(47.17%)	/	< 9,221人(57.47%)
合計	13,941人(44.87%)	/	17,003人(54.48%)

以上より、2020年4月における1・2歳児の利用意向数は、同時点の保育ニーズ量(見込み)を198人分上回っています。一方、利用意向数を保育定員数(見込み)と比較すると、保育定員数(見込み)が利用意向数を970人分上回っています。このことから、妊娠届出時における保育施設の利用意向数を考慮しても、区全体では現行の整備計画で十分な定員数を確保できる見込みであることが分かりました。

※各年度の保育ニーズ量に対する保育定員数の過不足は資料6(P.85)を参照

2.3 教育・保育無償化の影響について

教育・保育無償化による保育需要への影響は現段階では少ない見込み

国は2018年(平成30年)6月に閣議決定した「骨太の方針」により、認可保育所、幼稚園等に加え、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設を無償化の対象とし、2019年10月から教育・保育無償化を全面的に実施する方針を示しました。

国の方針では0～2歳児の無償化対象は非課税世帯に限られていますが、足立区では国に先行して2018年(平成30年)4月から非課税世帯の0～2歳児の保育料の無償化を実施しています。また、3～5歳児はすでに約95%の世帯がなんらかの施設を利用している状況にあることから、無償化による保育施策への影響は少ないと考えています。

しかしながら、無償化実施をきっかけとして保育施設及び幼稚園の利用意向が大きく変動する可能性があるため、区では妊娠届時の意向調査結果の分析等により、引き続き早期の利用意向把握に努めるとともに、必要な対策を検討・実施していきます。

3. 施設整備計画の改定

保育ニーズ量の検証を行った結果、現行の整備計画で 2020 年 4 月に十分な保育定員数が確保できる見込みであることが確認できました。

しかしながら、整備計画どおりに施設整備を進めるにあたっては以下の課題があると考えています。

- ・ 東和地域(2 棟計 162 戸)等、新たなマンション計画が進んでいる地域では、低年齢児について 2020 年 4 月までに整備する保育定員数を超える需要が発生する可能性があること
- ・ 2018 年度(平成 30 年度)・2019 年度の 2 年間で、認証保育所 8 園(240 人分)の新規整備を計画しているが、応募事業者が少なく計画通りの整備が困難となっていること

こうした課題や施設整備の進捗状況を踏まえて、以下のとおり施設整備計画の改定を行います。

3.1 小規模保育の整備

小規模保育の新規募集を再開

(1) 現状

小規模保育は認証保育所より小さいテナントを活用して整備することが可能ですが、足立区では卒園後の受け皿の確保策が決定していなかったため、2018 年(平成 30 年)2 月に改定したアクション・プランでは整備件数の追加は行いませんでした。

その後の検討の結果、2019 年(平成 31 年)4 月入所から、先行利用調整(P.19 参照)を開始することで、卒園児の受け皿を確保することができる見込みとなりました。

(2) 方針

2019 年度整備分から小規模保育の新規募集を再開し、より多くのテナント物件を施設整備に結びつけていきます。

(3) 実施方法

- ・ 計画定員数の上乗せは行わず、2019 年整備分の認証保育所 120 人分について、小規模保育・認証保育所どちらでも整備できることとします。
- ・ 小規模保育及び認証保育所は、新規のマンション計画等に柔軟に対応できるよう、保育施設が充足する見込みとなっている、一部の地域(新田地域など)を除いた広範な区域で募集し、随時相談を受け付けます。

3.2 認可保育所の募集地域の見直しと再公募の実施

現在、再公募を実施している2020年4月開設分の認可保育所について、隣接する地域と統合するなどして募集地域を拡大し、保育事業者が提案しやすくなるように見直しを行います。

◇施設整備計画の改定内容

【改定前】

整備年度	認可保育所	計画定員(人)
2018	事業者辞退 2ブロック 旧江南住区センター 6ブロック 加平一丁目	90 120
	選定済み 11ブロック 栗原職員寮跡地	90
2019	2018年9月公募 2ブロック 江北一丁目(都有地)	60
	応募あり	
	1ブロック 千住地域	80
	3ブロック 興野地域	60
	4ブロック 西新井駅周辺地域	60
	梅田地域	60
	5ブロック 足立清掃事務所 中央本町分室	60
	7ブロック 辰沼・佐野地域	60
	8ブロック 平野地域	60
	9ブロック 保木間地域	60
	10ブロック 島根地域	60
	12ブロック 江北・谷在家地域	60
	13ブロック 舎人・東伊興地域	60
応募なし		
1ブロック 千住地域	80	
2ブロック 江北地域	60	
5ブロック 青井地域	60	
6ブロック 東和地域	60	
13ブロック 舎人・東伊興地域	60	
合計	20園	1360

【改定後】

整備年度	認可保育所	計画定員(人)
2018	再公募 変更無し 6ブロック 北綾瀬・東和地域	90 120
	選定済み 11ブロック 栗原職員寮跡地	90
2019	2018年9月公募 2ブロック 江北一丁目(都有地)	60
	変更無し	
	1ブロック 千住地域	80
	3ブロック 興野地域	60
	4ブロック 西新井駅周辺地域	60
	梅田地域	60
	5ブロック 足立清掃事務所 中央本町分室	60
	7ブロック 辰沼・佐野地域	60
	8ブロック 平野地域	60
	9ブロック 保木間地域	60
	10ブロック 島根地域	60
	12ブロック 江北・谷在家地域	60
	13ブロック 舎人・東伊興地域	60
再公募		
2ブロック 江北・高野駅周辺地域	60	
6ブロック 北綾瀬・東和地域	60	
合計	20園	1360

整備年度	小規模保育	計画定員(人)
2019	環境整備基準 1ブロック 千住地域	19
合計	1施設	19

整備年度	小規模保育	計画定員(人)
2019	変更無し	19
合計	1施設	19

整備年度	認証保育所	計画定員(人)
2018	募集中	30
	地域を指定せず随時整備	30
		30
		30
合計	4園	120

整備年度	認証保育所	計画定員(人)
2018	変更無し	30
		30
		30
		30
合計	4園	120

整備年度	認証保育所	計画定員(人)
2019	2019年募集	30
	地域を指定せず随時整備	30
		30
		30
合計	4園	120

整備年度	認証保育所・小規模保育	計画定員(人)	
2019	2019年募集		
	1ブロック 千住地域		
	2ブロック 江北・扇・宮城地域		
	3ブロック 興野・本木地域		
	4ブロック 西新井駅周辺地域		
	5ブロック 五反野駅周辺地域		
	6ブロック 綾瀬・東和地域		
	7ブロック 北綾瀬駅周辺地域		
	12ブロック 鹿浜地域		
	13ブロック 舎人・東伊興地域		
	合計	計 120	
	合計 (整備数は定めず、計画定員に達するまで整備)		120

◇年度別・整備定員数の比較（改正前・後）

改正前					
2017年度整備		2018年度整備		2019年度整備	
認可保育所(10園)	684人	認可保育所(15園)	1142人	認可保育所(17園)	1060人
認証保育所(1園)	40人	認証保育所(4園)	120人	認証保育所(4園)	120人
小規模保育(3施設)	50人	その他	34人	小規模保育(1施設)	19人
認証→認可(4園)	197人			その他	10人
その他	21人				
992人		1,296人		1,209人	
【2017～2019整備】計 3,497人					



2017年度整備 (実績)	今回改正				
	2018年度整備		2019年度整備		
認可保育所(10園)	684人	認可保育所(12園)	878人	認可保育所(20園)	1372人
認証保育所(1園)	40人	認証保育所(4園)	120人	小規模保育(1施設)	19人
小規模保育(3施設)	50人	その他	18人	認証又は小規模	120人
認証→認可(4園)	197人			その他	10人
その他	8人				
979人		1,016人		1,521人	
【2017～2019整備】計 3,516人					

※施設種別ごとの整備計画については資料1(P.33～35)を参照

3.3 2020年度以降の施設整備について

今回改定した施設整備計画を確実に実行することで、足立区では2020年4月に待機児童を解消できる見込みです。しかしながら、2020年度以降も、新たな大規模開発等による局地的な保育ニーズの集中により、局所的に待機児童数が増加する可能性があります。また、教育・保育無償化の影響は継続して分析していく必要があります。

このため、今後も地域ごとの保育需要分析や、妊娠届時の意向調査結果分析による早期の利用意向の把握に努め、2019年度中に2020年度以降の施設整備を含んだ待機児童対策について、再度検討していきます。

4. 確実に施設を整備する取り組み

アクション・プランの整備計画を確実に実現していくためには、整備費補助金の拡充や公有地の活用を行うとともに、整備に不可欠な保育人材の確保・定着を促進することが不可欠です。

足立区では、以下の取り組みにより、施設整備と保育人材確保・定着の両面から確実な施設整備の実現を図っています。

4.1 施設整備の取り組み

保育施設の整備用地については、一定の広さや、二方向避難ができることなどの諸条件があり、適地を確保することが非常に難しい状況です。区では金融機関や不動産団体のご協力をいただきながら、積極的に土地情報を収集し、保育施設として活用を検討している土地所有者や保育事業者への働きかけを行ってきました。また、2017年度(平成29年度)の追加公募から、整備・運営事業者の募集を随時受付に変更するなど、公募方法やスケジュールの見直しを行い、保育事業者の一層の参入を促しています。今後、更に多くの保育施設を整備するため、以下の取り組みを行います。

4.1.1 東京都認証保育所の整備促進

(1) 課題

認証保育所の新規整備にあたっては、工事費の高騰等により、事業者の負担が大きくなっています。

こうした事業者負担の増大に対して、認可保育所等に比べ新規整備に対する整備費助成の補助割合が低く、保育事業者にとって新規開設のハードルが高いことが、認証保育所の応募が少ない原因の一つと考えています。

(2) 方針

保育事業者が新規参入・事業拡大を行いやすくするため、認証保育所の開設に必要な改修経費等について、都の補助金(待機児童解消区市町村支援事業)を活用することで、事業者の負担が軽減されるよう検討していきます。

4.1.2 公有地の活用推進

新たに都有地 1 件（江北一丁目第 3 アパート）の活用を実現

公有地のうち都有地については、「都有地活用による福祉インフラ整備事業」を活用し、新たに「江北一丁目第3アパート跡地」において2020年4月開設に向けた認可保育所の整備をすることとしました。

「栗原職員寮跡地」については、開設時期が2019年9月に延期となり、また「旧江南住区センター」については事業者選定後の辞退を受け、再公募を行うため、開設予定時期が2020年4月に延期となります。



都有地の活用（江北一丁目）



◇公有地の活用予定

開設予定時期	名称	所在地	施設種別
2019年4月	旧千住消防署跡地(都有地)	千住一丁目3-8	認可保育所
2019年9月	栗原職員寮跡地(区有地)	栗原四丁目6	認可保育所
2020年4月	旧江南住区センター(区施設)	小台二丁目45-4	認可保育所
	足立清掃事務所中央本町分室(区有地)	中央本町一丁目12	認可保育所
	江北一丁目第3アパート(都有地)	江北一丁目9	認可保育所

4.1.3 大規模集合住宅建設時の保育施設の設置協議

2018年(平成30年)10月より条例に基づく設置協議を義務化

現在、「足立区環境整備基準(2015年(平成27年)7月1日改正)」に基づき、事業者は住戸数50戸以上(単身者向けの住戸を除く)の集合住宅を建設する場合は、子育て支援施設等の自主的設置について、事前に区と協議することになっています。ただし、基準は要綱であり、協議は任意となっていました。

2018年(平成30年)10月1日より、「足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例」が施行され、同規模の集合住宅を建設する事業者に対し、区との協議が義務化されます(第23条)。

条例の施行により協議対象が拡大し、より多くの大規模マンション建設事業者に対し、保育施設等の設置を要請することができるようになります。

環境整備基準に基づく事業者との協議内容は下表のとおりです。

住戸数 (単身向け住戸除く)	協議事項(環境整備基準第42条)
50戸以上	子育て支援に供する施設の設置について、事前に区と協議するものとする
100戸以上200戸未満	保育施設の設置に努めなければならない
200戸以上	保育施設を設置しなければならない

なお、これまでの協議による実績については以下のとおりです。

《2018年(平成30年)4月開設》 小規模保育2施設

- ・新田一丁目マンション内(ファミリー向け住戸数:319戸) 定員15人
- ・島根四丁目マンション内(ファミリー向け住戸数:81戸) 定員16人

《2020年4月開設予定》 小規模保育1施設

- ・千住一丁目マンション内(ファミリー向け住戸数:169戸) 定員19人(予定)

4.2 保育士確保・定着対策

2018年度(平成30年度)から2019年度の2か年の整備計画に基づき新規の保育施設を開園するには、区全体で新たに450人以上の保育士を確保する必要があります。保育事業者における保育士の確保・定着を支援し、待機児ゼロに向けた施設整備を確実に進めるため、これまで実施してきた区内保育施設への就職支援や、保育士の経済支援策を継続・拡充しました。また、保育士等の子どもを保育施設に預けやすくするため、入所調整指数の加算を実施していきます。

個別の進捗状況については以下のとおりです。

4.2.1 保育士就職相談会や潜在保育士向けの再就職セミナーの継続実施

区内の保育士を養成している大学や専門学校、ハローワーク、都福祉人材センター及び区内保育事業者と連携し、保育士就職相談会や潜在保育士向けの再就職セミナーなどを開催し、区内の保育施設への就職を促す取り組みを実施しました。

2018年度(平成30年度)は、ハローワークとの就職相談会や大学との就職フェア等の回数を増やすなど拡充を図りながら継続して実施していきます。

◇2017年度 保育就職セミナー等開催実績

保育士就職相談会・セミナー	参加人数	
保育士再就職セミナー(区民参画推進課共催)	第1回	13人
	第2回	17人
	第3回	21人
保育士就職支援研修・就職相談会 (東京都保育人材・保育所支援センター主催)	研修会	41人
	相談会	63人
保育のお仕事就職面接・相談会(ハローワーク足立共催)	34人	
保育実習・就職フェア(区内大学・民間保育園連合会の共催)	244人	

◇2017年度 再就職セミナーチラシ配布実績

再就職セミナー開催チラシ配布先	施設数	配布数
区の窓口等	23箇所	630枚
区内保育施設	305箇所	305枚
ハローワーク(区近郊)	4箇所	270枚
東京都保育人材・保育所支援センター	30箇所	30枚

4.2.2 保育士への経済的支援策の拡充

「住居借上げ支援事業」について、2016年(平成28年)11月に、採用後5年までとしていた勤務年数の要件を撤廃しました。また、2017年度(平成29年度)より、これまで対象としていた保育士・看護師に加え、栄養士にも対象を拡大しました。更に「奨学金返済支援事業」についても、2017年度(平成29年度)より、採用後3年目までとしていた勤務年数の要件を撤廃することで、対象者の拡大を図り、支援策を強化しました。

◇2017年度実績

保育士確保・定着対策事業	申請者数(施設数)	実績額(単位:千円)
保育士等住居借上げ支援事業	268人(82施設)	172,579
保育士奨学金返済支援事業	92人(40施設)	6,126

更に、これらの事業の案内とともに足立のまちを紹介するなど「足立区で働くことの魅力」を伝えるリーフレットを作成し、全国47都道府県の保育士養成校(644校)に、2,325部配布しました。

2018年度(平成30年度)は、リーフレットを15,000部増刷し、全国の保育士養成校へ配布しました。また、保育士養成校を通じて高校生へ区の支援策を周知するなど、引き続きPR活動を充実させていきます。

◇2018年度リーフレット



4.2.3 保育士等の子どもの入所調整指数の加算

区内の保育施設や幼稚園で働く(内定者、育児休業復帰予定者含む)保育士、看護師、幼稚園教諭が、子どもを保育施設に預けやすくなるように、2018年(平成30年)4月入所から調整指数の加点(1点)を新たに設けています。引き続き、保育士等が働きやすい環境づくりに努めていきます。

【参考】2018年(平成30年)4月入所実績

加算対象者108人(うち、1点加点により内定した者29人)

4.3 必要財源の確保

(1) 必要経費

本プランで見直した 2018 年度(平成 30 年度)から 2019 年度までの整備計画に基づき施設整備を進めるためには、施設整備費と毎年の運営費の合計で新たに 149.8 億円が必要になると想定しています(ただし、運営費は 2019 年度から 2020 年度における増分のみ計上)。

このうち、区負担分は 57.6 億円(うち、整備費は 6.9 億円)と見込んでいます。

◇施設整備費・運営費の見込み

(単位：億円)

	2018 予算	2019 予算	2020 予算	2018-2020 合計
施設整備費	25.9 (3.3)	36.6 (3.6)	—	62.5 (6.9)
運営費 (2018 年度整備分)	—	24.4 (14.7)	24.4 (14.7)	48.8 (29.4)
運営費 (2019 年度整備分)	—	—	38.5 (21.3)	38.5 (21.3)
合 計	25.9 (3.3)	61.0 (18.3)	62.9 (36.0)	<u>149.8</u> (57.6)

※ ()内は区負担分

(2) 財源の確保

施設整備費については、国庫補助金及び、都支出金を活用してまいりますが、これらを活用した後も 6.9 億円程度の区負担金が発生すると想定しています。これに対して子ども・子育て施設整備基金を活用することで財源を確保していきます。

また、開設後に継続的に必要となる運営費については、区立園の民営化を進めることにより経費の節減に努め、財源を確保していきます。

5. 多様な保育サービスの拡充と利用促進の取り組み

5.1 東京都認証保育所の運営支援【新規】

認証保育所の建物・設備に係る修繕費補助制度等を活用

認証保育所は、低年齢保育や長時間保育などの多様化する保育ニーズに応えることができる利便性の高い施設であり、区の待機児童対策に大きな役割を果たしています。このため、区では今後も必要な施設と考へ、支援を行っていきます。

(1) 建物・設備に係る修繕費補助の実施

認証保育所は、2001年度(平成13年度)の制度創設から約17年を経過し、当初に開設した園は、建物設備や保育室内の老朽化が問題となっています。そこで、2018年度(平成30年度)に東京都が新たに予算計上した、開設後の経年劣化に対応する修繕費補助制度を活用し、老朽化した園を支援していきます。

(2) 移転による整備費補助の実施

修繕費補助制度を超える大規模な改修が必要な園に対応するため、定員の拡大も合わせた移転による整備費補助を導入する予定です。

【参考】認証保育所の経過年数(区内)

・15年以上	9園／36園
・10年以上15年未満	13園／36園
・10年未満	14園／36園

(3) 技能・経験に着目した運営費加算の導入

上記(1)・(2)により施設面から良好な保育環境を担保すると同時に、認可保育所等と同様2018年度(平成30年度)から都が創設した、技能・経験に着目した運営費加算を行う予定です。これにより、認可保育所等と同様に、技能・経験を積んだ職員に対して追加的な処遇改善を行うことで、認証保育所で働く保育従事職員の専門性の向上を図り、更なる保育の質の向上を目指します。

5.2 幼稚園の預かり保育の充実

足立区では、全ての私立幼稚園が預かり保育を実施しており、就労世帯の子どもの受け入れを行うことで地域の子育て支援に大きな役割を担っています。

2017年(平成29年)11月のニーズ調査においても、就労しながら幼稚園を利用している方が一定程度いることが分かっています。更に、区の調査では、小規模保育及び家庭的保育の利用者の4割以上が、3歳児以降の利用施設として預かり保育を実施している幼稚園を希望しています(下表参照)。

◇ 3歳児以降の希望施設

2歳児での利用施設	回答数	3歳児以降の希望施設					
		幼稚園 (預かり保育)	認可保育所	幼稚園 (預かりなし)	認定こども園 (長時間利用)	認証保育所	認定こども園 (短時間利用)
小規模保育	109	48	52	3	2	3	1
家庭的保育	107	51	40	6	6	3	1
合計	216	99	92	9	8	6	2
構成比	100.0%	45.8%	42.6%	4.2%	3.7%	2.8%	0.9%

2015年10月「3歳以降の保育等利用に関するアンケート調査結果」より

こうした利用者のニーズに対応するため、足立区では幼稚園における長時間の預かり保育を一層推進しています。

2018年度(平成30年度)からの新たな取り組みは以下のとおりです。

(1) 長時間預かり保育の推進

足立区では、1日8時間以上の月ぎめ預かり保育を利用する保護者の負担を軽減する「幼稚園教育奨励事業」を実施しています(私立幼稚園マップ(P.16)★印を参照)。

本事業の補助上限は1園あたり40人までとじていましたが、2018年(平成30年)4月から利用児童が41人以上の場合には加算することとし、各私立幼稚園における受入枠拡大を促進します。

(2) 私立幼稚園保育料補助金の増額

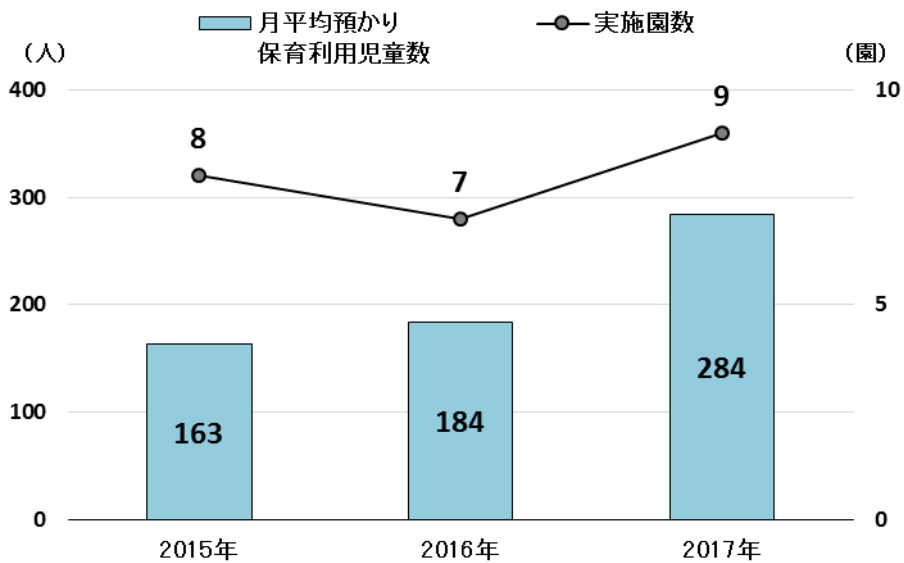
私立幼稚園の保育料の実質負担額が認可保育所の保育料より高額になっている所得階層の第一子を対象に、区が支給する負担軽減費の増額を行い、預かり保育を含む幼稚園利用を促進します。

なお、今後も国の動向などを注視しながら、長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園に対する支援策を検討していきます。また、併せて教育・保育無償化への対策について検討していきます。

◇私立幼稚園マップ（★印は「幼稚園教育奨励事業」実施園）



◇教育奨励事業実施園と預かり保育利用児童数の推移



5.3 企業主導型保育事業への支援

(1) 企業主導型保育事業について

企業主導型保育事業とは、企業が一定の基準のもとに設置する保育施設であり、内閣府が整備費及び運営費を助成します。主に当該企業や提携企業の従業員の子どものを受け入れる施設ですが、多くの施設が地域の児童も受け入れています。

設置・運営に区市町村が関与する権限はありませんが、足立区では区内企業への制度周知・開設に向けての相談を行ってきました。2018年(平成30年)6月現在、区内で18施設(定員350人分)が国の助成決定を受けており、今後も施設数は増加していく見込みです。

(2) 保育従事職員の処遇を改善する補助(保育士等キャリアアップ補助金)の実施

国が助成決定した企業主導型保育事業のうち、地域の児童の受け入れを行い、保育士を6割以上配置(小規模保育事業と同等の基準)することなど、区独自の条件を満たした施設に対して、保育従事職員の処遇を改善する保育士等キャリアアップ補助を実施します。補助対象施設には、研修の提供や助言などの支援を併せて行うことで、保育の質の確保しながら地域の児童の受入れ拡大を図ります。

既存の施設及び今後開設予定の施設にもれなく制度の周知を行い、より安心な保育施設の拡大を図ります。

【参考】国の企業主導型保育事業の助成決定状況(2018年6月現在)



5.4 定期利用保育事業の実施

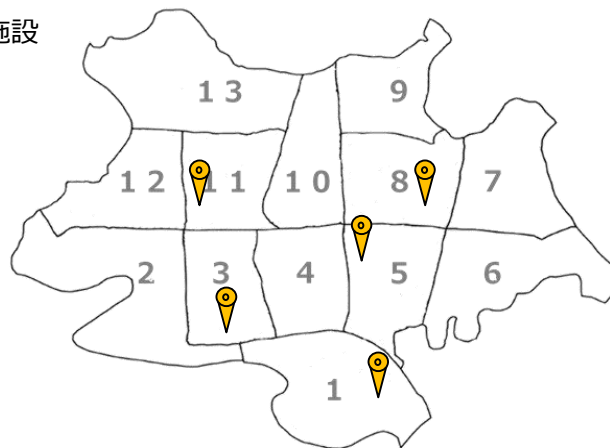
新設の認可保育所では開設当初に4・5歳児の空き定員が多く発生しています。2018年度(平成30年度)から、このスペースを活用して臨時的に低年齢児を受け入れる「定期利用保育事業」を実施する事業者への補助を開始し、喫緊の保育ニーズに対応しています。

2018年度(平成30年度)の実施内容及び実施施設は以下のとおりです。


(1) 実施内容

対象者	保護者の就労や疾病等により保育の必要性が認められる児童
対象年齢	1歳児から2歳児(実施施設により異なる)
利用可能期間	最長1年間
利用時間	最長7時30分から18時30分(11時間)
利用料(月額)	利用時間ごとに上限額あり(最高38,500円、給食費を含む)
利用方法	保育所と利用者の間で直接契約

(2) 実施施設



実施施設	5施設
受入枠	37人分

 : 定期利用保育事業
(2018年実施施設)

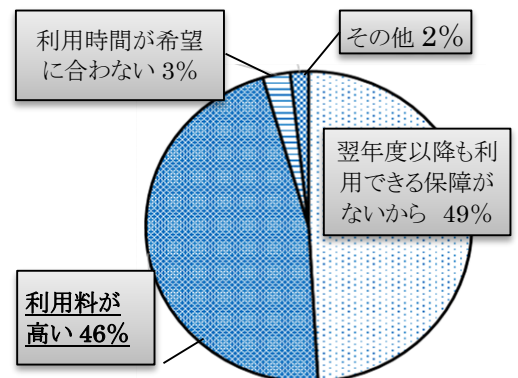
(3) その他

2017年(平成29年)6月に実施した「待機児童実態調査」において、事前に定期利用保育事業の利用意向を調査しました(右表参照)。この結果を踏まえ、足立区独自に、利用料を都の補助事業の基準より安価に設定しました。

また、定期利用専従保育士の指導・支援のため、区の保育士による巡回支援を行い、事業開始後の保育の質の確保を図っています。

なお、2019年(平成31年)4月に開設する認可保育所においても、引き続き、定期利用保育事業を実施する予定です。

定期利用保育を利用したいか	
利用したいと思う	31
利用したいと思わない	81



2017年6月「待機児童実態調査」より

5.5 多様な保育サービスの利用促進

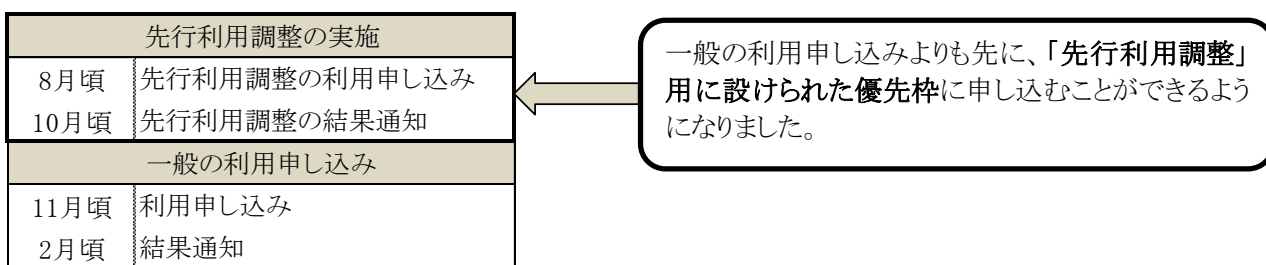
待機児童がいる地域においても、保育施設によっては空きが生じている現状です(資料 1(P.35)参照)。待機児童解消のためには、空きのある多様な保育サービスを活用していくことが重要です。そこで小規模保育・家庭的保育の卒園後の預け先確保や、家庭的保育における給食提供の導入などを進め、各保育サービスの魅力の向上を図るとともにその魅力をわかりやすく伝え、世帯の状況に合った、よりの確な保育サービスを選択できるよう支援していきます。今後も一層の利用促進を図るための取り組みを行っていきます。

5.5.1 小規模保育・家庭的保育（保育ママ）の卒園後の預け先の確保【新規】

小規模保育や家庭的保育は 2 歳児で卒園となるため、保護者は 3 歳児で再び保活を行わなければならないことへの不安や負担感があります。そこで区では、2018 年(平成 30 年)4 月入所分から試行的に一部施設において小規模保育と認可保育所との施設連携を実施しています。また、2019 年(平成 31 年)4 月入所分からは、小規模保育・家庭的保育を卒園する 2 歳児を対象に、認可保育所の 3 歳児クラスに区内全体で卒園児童数分の募集枠を確保した上で、一般の 4 月入所に先行して利用調整を行う先行利用調整を実施します。

今後も、保護者が安心して就学前まで預けられる仕組みを構築していきます。

◇先行利用調整の実施（2019 年 4 月入所分）



5.5.2 保育コンシェルジュによる利用者支援

保育コンシェルジュは、保育を必要とする世帯の家庭状況などを伺いながら、個々のニーズや生活状況に適した保育サービスの案内・情報提供など、きめ細やかな相談を行います。区役所での個別相談の他、子育てサロンや保健センター(ファミリー学級)等での出張相談やミニ説明会、繁忙期における特設会場の設置などにより、年間延 3,570 人の方にご利用頂きました。相談者へのアンケートでは、96%の方から相談に満足したとの回答があり、「色々な施設について知ることができた」「施設選びの考え方の幅が広がった」「保活とは何をすればいいかわかった」「不安が解消された」などの声を頂いています。保育コンシェルジュが適切な施設選びや準備を支援することにより、より多くの方の入所に繋がりました。2018 年度(平成 30 年度)からは、非常勤保育コンシェルジュを 2 名増員し、相談の質の一層の向上に努め、保護者が相談しやすく、より適切で的確な保育サービスの選択、利用に繋がるよう支援していきます。

5.5.3 家庭的保育・小規模保育のPR

2018年度(平成30年度)の待機児童実態調査の結果を見ると、家庭的保育・小規模保育を「知っている」と答えた割合は認可保育所に次いで多かったものの、「保育料が高い」といった誤解も残っており、制度の詳細について、周知が進んでいない状況が明らかになりました。

このため、2018年度(平成30年度)に改訂した家庭的保育・小規模保育のPRチラシの一部見直しを行うとともに、配布先を従来の保育施設利用申込案内への差込に加えて、子育てサロンやファミリー学級で開催する保育コンシェルジュによるミニ説明会にも拡充し、制度周知を図っていきます。また、ミニ説明会には、家庭的保育事業者も参加し、日々の保育の様子や家庭的保育ならではの魅力など、生の声をお届けしていきます。さらに、家庭的保育・小規模保育の保育中の様子を身近に感じられるよう、保育コンシェルジュが作成する施設案内に家庭的保育事業者や保育室の写真を掲載するなど内容の充実に努め、更なる利用促進につなげていきます。

◇家庭的保育・小規模保育のPRチラシ



5.5.4 家庭的保育における給食提供

家庭的保育では現在、弁当持参となっていますが、段階的に給食の導入を進めています。2018年度(平成30年度)18事業者が給食提供を行っていますが、2019年度には19事業者を加えた、合計37事業者が給食提供を行う予定です。更に、自園調理を推進するための取り組みを検討しています。

また、自宅で保育を実施しているため自園調理が困難な場合などには、外部搬入による給食提供が実施可能となるよう仕組み作りを進めています。

5.5.5 東京都認証保育所の利用者助成制度

認証保育所の保育料については、年齢区分に応じた一律の助成に加え、2015年度(平成27年度)から低所得者向けの助成を行い、利用促進を図ってきました。しかし、国は段階的に認可施設における保育料の無償化を実施しており、認可保育所等の利用者との負担感の差が生じています。そこで2017年度(平成29年度)から、新たに世帯の多子状況に応じた助成を実施しました。更に2018年度(平成30年度)から、認可保育所等と同様に、低所得者層の保育料を無償化相当とするため助成額を改正しました。

今後も国が進める教育・保育の無償化の動きを注視し、制度を検討していきます。

6. 保育の質の維持向上

ガイドラインの普及と指導・支援の実施により、保育の質を維持向上

これまで足立区は多様な保育サービスの整備を進めてきました。その結果、社会福祉法人や株式会社をはじめ様々な業態の法人が参入し、経営の実施主体が益々多様化しています。区は、有識者を含めた検討会において議論を重ね、区内の全ての教育・保育施設の子どもたちがどの施設に通っていても、一定のレベルの保育サービスが受けられることを目指して、2017年(平成29年)3月に「足立区教育・保育の質ガイドライン」を策定し、区内の各施設への普及を進めてきました。

現在では、ガイドラインの活用や指導・支援の実施により、教育・保育の質が向上・改善されている施設が増えていますが、今後も新規施設の整備が進むことから、引き続き実施数を拡大し、質の更なる向上を目指します。



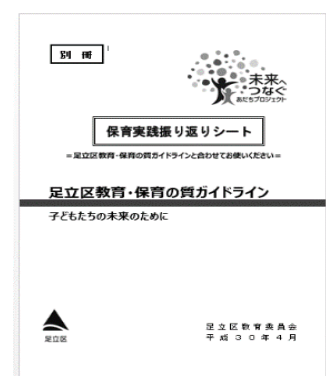
(1) 「足立区教育・保育の質ガイドライン」の改定

幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂及び、保育所保育指針の改定に伴い、2018年(平成30年)4月に「足立区教育・保育の質ガイドライン」を改定しました。

【主な変更点】

- ・新要領・指針と整合性をもたせるため文言、表現の変更
- ・理解の助けとなる具体例、実践例のワンポイントの充実
- ・自己評価に利用しやすくするためにチェック項目を整理し、別冊として「保育実践振り返りシート」を作成
- ・カラー印刷、インデックスを付ける等、読みやすさ・使いやすさの向上

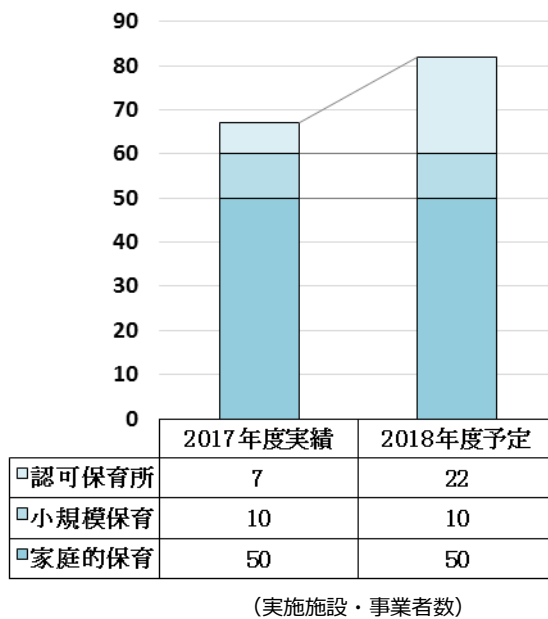
各施設での教育・保育の実践及び振り返りに活用し定着を推進するため、教育・保育施設に従事する保育者一人一人にガイドラインを配付しました。同時に職員育成研修や、各施設に対し助言指導を行う際も活用するなど、区内施設への一層の普及及び定着を進めていきます。



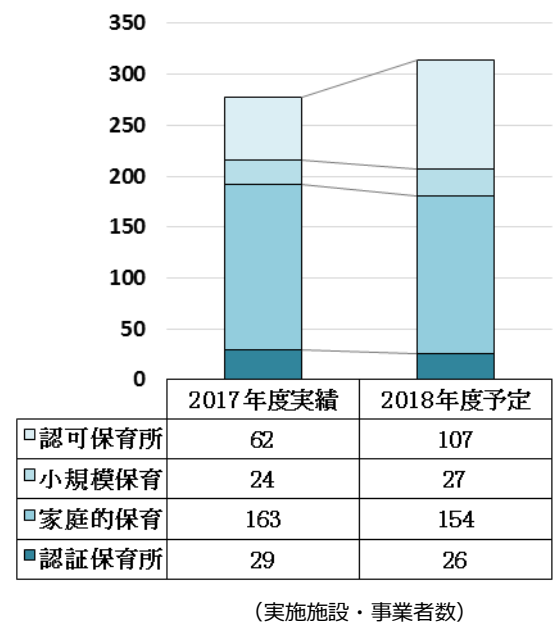
(2) 指導・支援の取り組み

すべての利用者が施設を安心して利用できるよう、各教育・保育施設等が法令等を遵守し、適正な施設運営を行っているかの確認と、必要に応じて改善指導を行う「指導検査」、専門的見地から教育・保育の質の向上に向けた助言を行う「実地調査」を実施しています。同時に、施設職員の専門性向上を支援する研修を企画し実施しています。

◇指導検査の実績及び予定



◇実地調査の実績及び予定



◇研修等の企画及び実施

実施内容	2017年度実績	2018年度予定
研修等	① 足立区教育・保育施設全体会	① 足立区教育・保育施設全体会
	② 足立区教育・保育の質ガイドライン育成研修 (乳児保育2回、幼児保育1回)	② 足立区教育・保育の質ガイドライン育成研修 (乳幼児保育2回、子どもの健康と安全2回)

こうした取り組みに加えて、新規開設1年目の保育施設及び、民営化後1～2年目の認可保育所を対象として、区の保育士等による定期巡回訪問(月1～2回程度)を実施し、重点的な指導・運営支援を行っています。

資料編

資料 1 足立区の保育の現状と施設整備

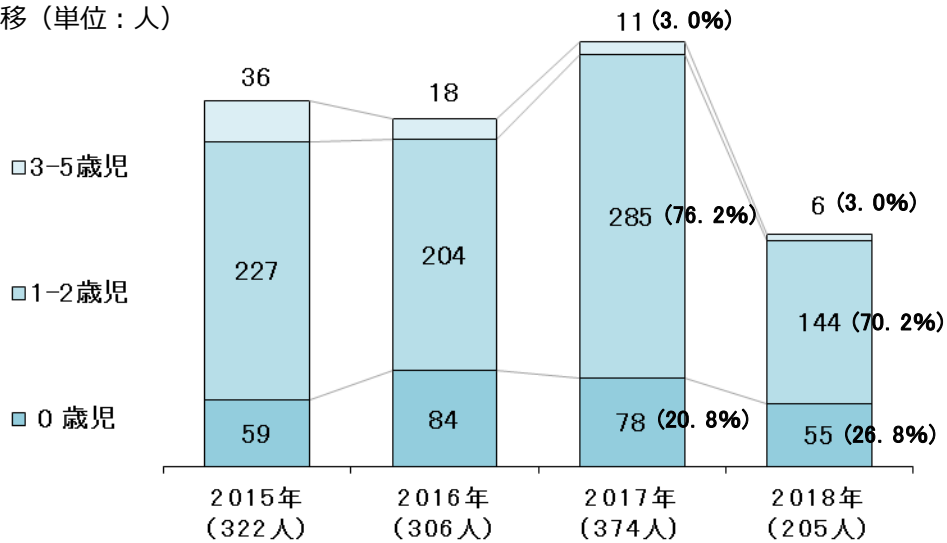
1. 待機児童の推移（年齢別）

0歳児の割合が増加

足立区の待機児童は、2018年(平成30年)は対前年比で169人減少し205人となりました。1・2歳児の割合が最も大きい状況は例年とあまり変わりません。

なお、足立区の待機児童数は、23区中5番目に多い状況です。

◇待機児童数の推移（単位：人）

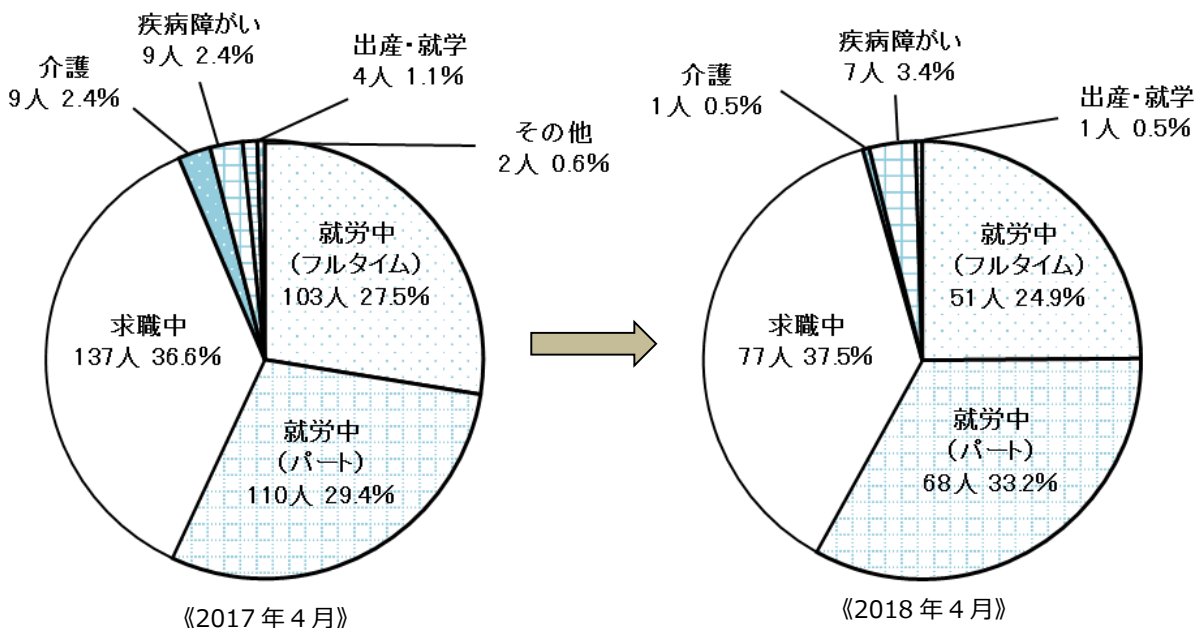


2. 待機児童の推移（事由別）

フルタイム就労世帯が52人減少し、半減した

待機児童数の減少に合わせて、就労世帯（フルタイム、パート）の割合が縮小しました。求職中世帯が最も多い状況です。

◇待機児童の申請事由別内訳比較

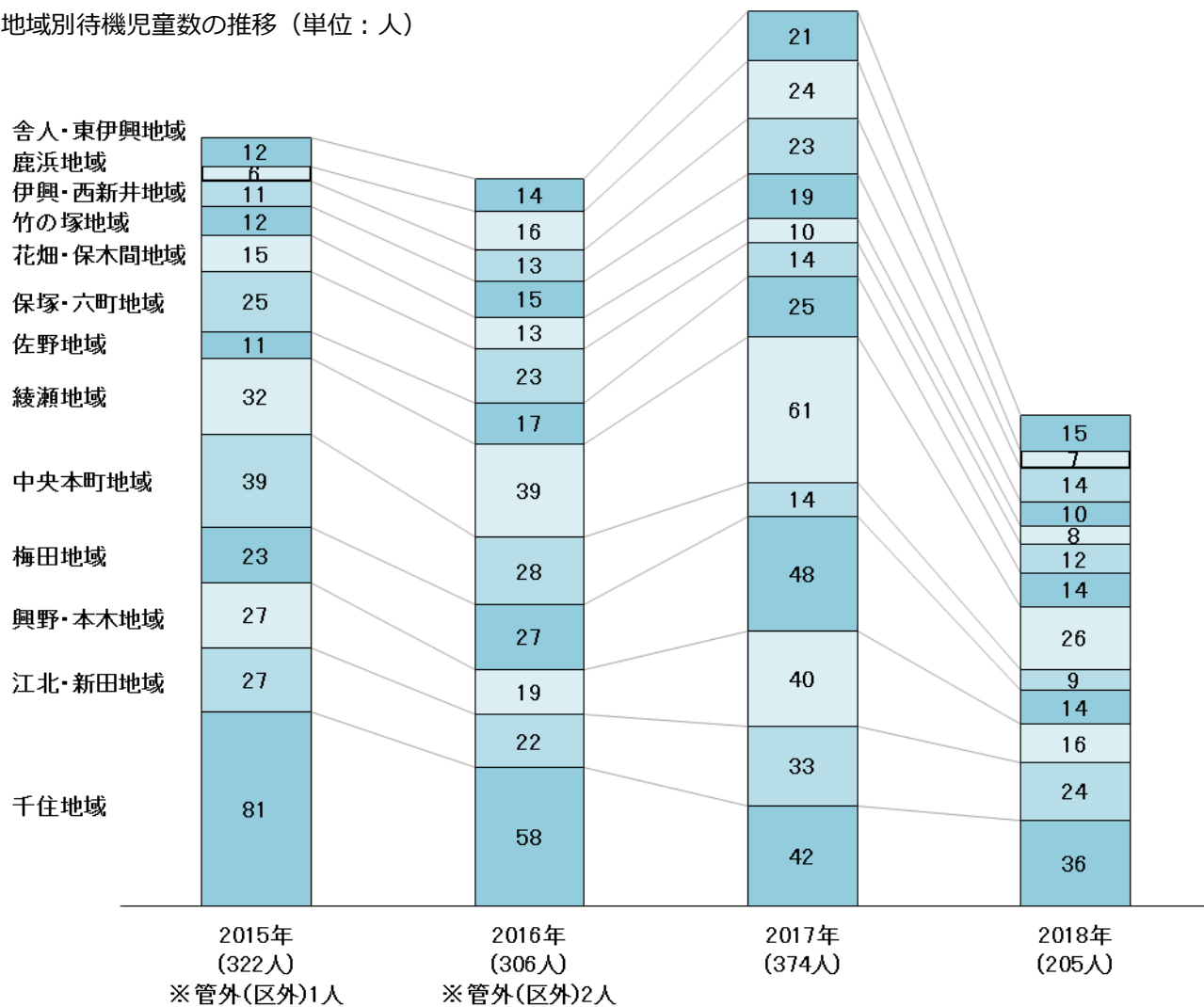


3. 待機児童の推移（地域別）

全ての地域で待機児童数が減少

地域（ブロック）別待機児童数の推移をみると、2018年度（平成30年度）は全ての地域で減少しました。特に2017年度（平成29年度）に待機児童数が20人以上増加した興野・本木地域、梅田地域、綾瀬地域は、認可保育所開設による保育定員の増加を実現したため、大幅に減少しました。

◇地域別待機児童数の推移（単位：人）



※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

4. 保育需要の動向

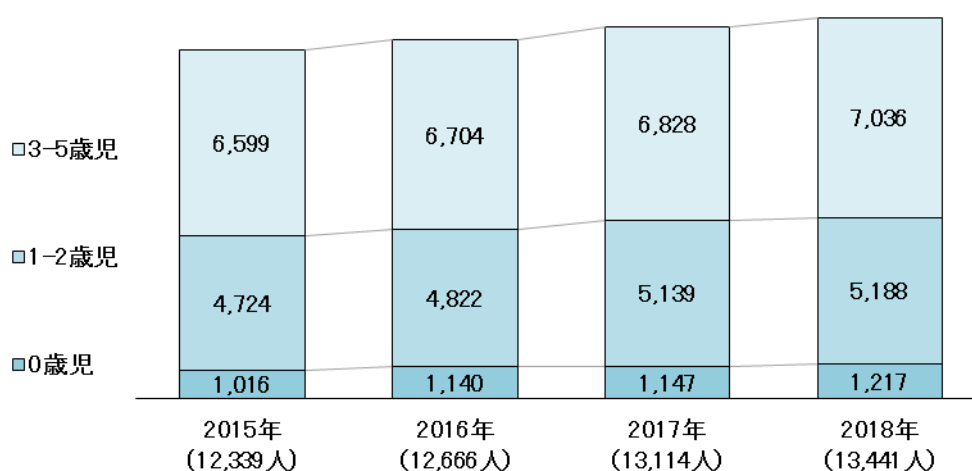
(1) 保育需要数（保育を必要とする世帯の児童の数）の推移

全年齢（0～5歳児）において、2015年度（平成27年度）以降上昇を続けている

保育需要数は全年齢（0～5歳児）で増加しており、2018年度（平成30年度）は0歳児の増加割合が大きくなりました。年齢移行を考慮すると、今後も保育需要数は増加傾向にあります。

施設別では、急速に定員を拡大している認可保育所や企業主導型保育事業の利用者を中心に増加の割合が大きく、施設開設による需要の掘り起こし効果が現れています。

◇保育需要数の年齢別内訳及び推移 (単位：人)



◇保育需要数の施設別内訳及び推移

(人)(各年4月1日現在)

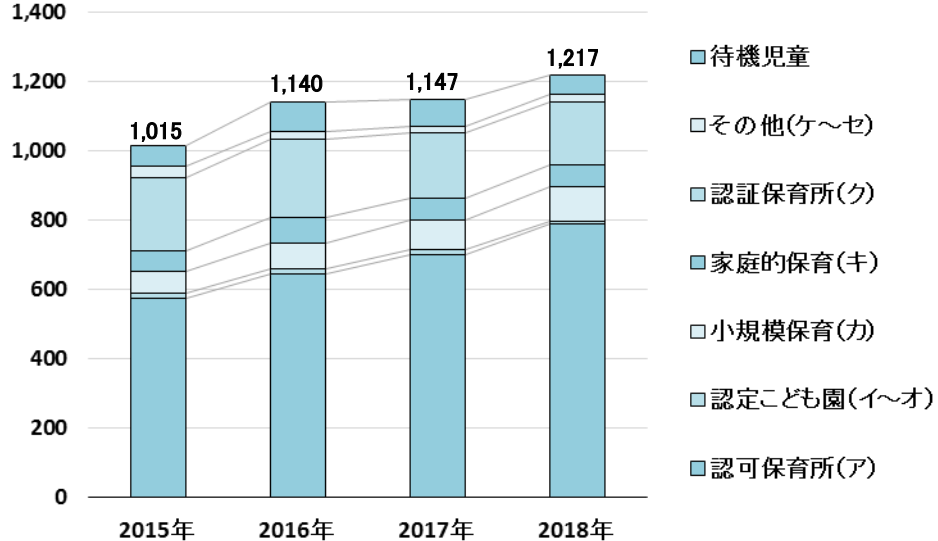
区分	2015年	2016年	2017年	2018年
認可保育所	9,354	9,704	10,166	10,841
認定こども園(保育所型)	75	76	74	73
認定こども園(幼稚園型)	259	225	217	205
認定こども園(幼保連携型)	179	183	191	181
認定こども園(地方裁量型)	65	62	63	0
小規模保育	289	300	341	384
家庭的保育(区認定事業含む)	343	407	448	399
公設民営認可外	124	128	112	101
東京都認証保育所	1,124	1,123	987	872
子育て応援隊	59	33	23	0
定期利用保育				15
企業主導型保育			7	69
幼稚園	0	0	6	3
管外(区外)委託	146	119	105	93
計(ア～セ)	12,017	12,360	12,740	13,236
待機児童数	322	306	374	205
保育需要数(X+Y)	12,339	12,666	13,114	13,441

ア 0歳児の推移

2018年度(平成30年度)は認可保育所を中心に施設整備が実現し、利用児童数が大幅な増加となりました。待機児童数の保育需要数に対する割合が、他年齢に比べて大きいことが特徴です。

◇保育需要数の年齢別内訳及び推移【0歳児】

(単位：人)



◇保育需要数の施設別内訳及び推移【0歳児】

(人)(各年4月1日現在)

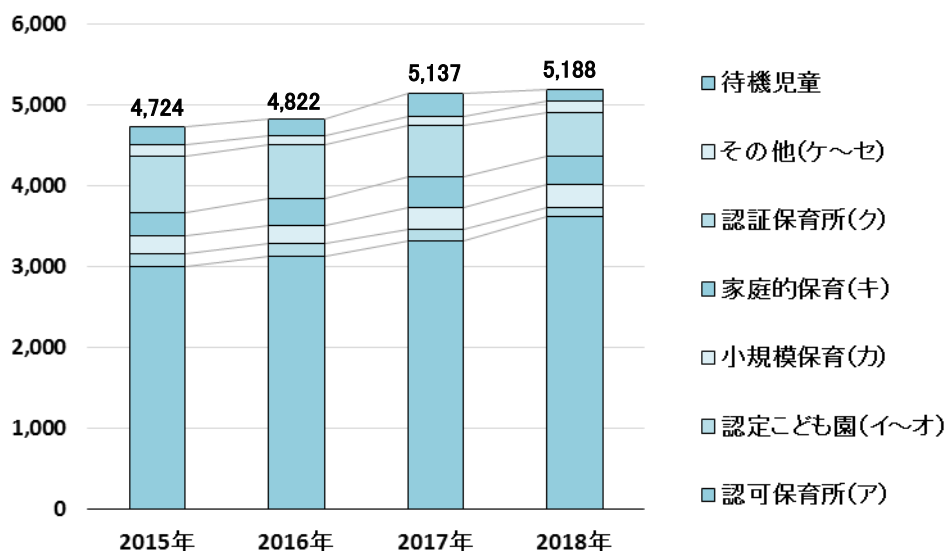
区分	2015年	2016年	2017年	2018年	
認可保育所	ア	576	644	699	789
認定こども園(保育所型)	イ	0	0	0	0
認定こども園(幼稚園型)	ウ	3	7	9	9
認定こども園(幼保連携型)	エ	0	0	0	0
認定こども園(地方裁量型)	オ	9	9	9	0
小規模保育	カ	63	74	83	100
家庭的保育(区認定事業含む)	キ	61	73	64	62
東京都認証保育所	ク	210	227	187	180
公設民営認可外	ケ	6	7	5	5
子育て応援隊	コ	21	8	3	0
定期利用保育	サ				0
企業主導型保育	シ			1	12
幼稚園	ス				0
管外(区外)委託	セ	8	7	9	5
計(ア～セ)	X	957	1,056	1,069	1,162
待機児童数	Y	59	84	78	55
保育需要数(X+Y)		1,016	1,140	1,147	1,217

イ 1・2歳児の推移

1・2歳児の需要数は、年齢移行により緩やかな上昇となりました。また、他年齢に比べ定期利用保育や企業主導型保育事業の需要数が多いのが特徴です。

◇保育需要数の年齢別内訳及び推移【1・2歳児】

(単位：人)



◇保育需要数の施設別内訳及び推移【1・2歳児】

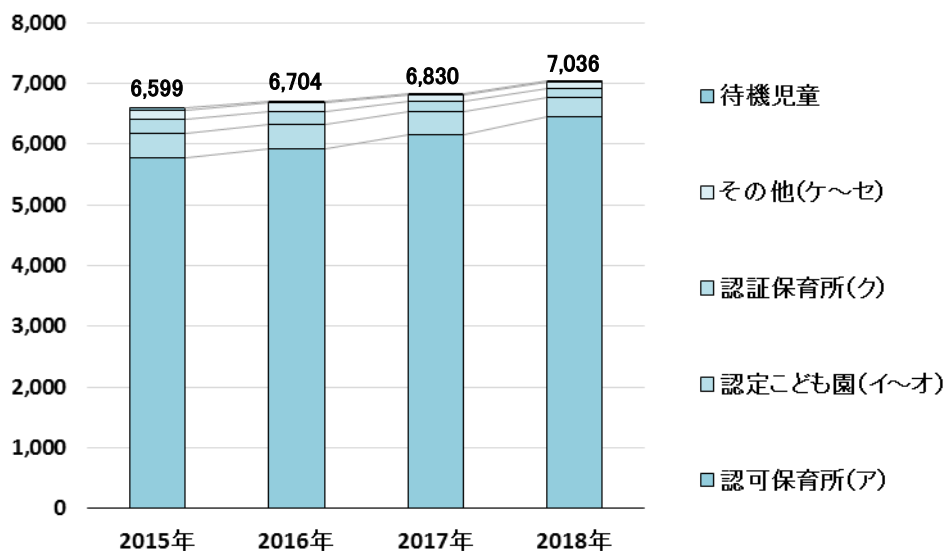
(人)(各年4月1日現在)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年
認可保育所	ア	2,999	3,129	3,307	3,608
認定こども園(保育所型)	イ	27	27	27	27
認定こども園(幼稚園型)	ウ	54	44	62	40
認定こども園(幼保連携型)	エ	54	57	45	57
認定こども園(地方裁量型)	オ	25	20	22	0
小規模保育	カ	226	226	258	284
家庭的保育(区認定事業含む)	キ	282	334	384	337
東京都認証保育所	ク	692	673	636	549
公設民営認可外	ケ	43	42	42	40
子育て応援隊	コ	38	25	20	0
定期利用保育	サ				15
企業主導型保育	シ			6	50
幼稚園	ス				0
管外(区外)委託	セ	57	41	43	37
計(ア〜セ)	×	4,497	4,618	4,852	5,044
待機児童数	Y	227	204	285	144
保育需要数(X+Y)		4,724	4,822	5,137	5,188

ウ 3～5 歳児の推移

3～5 歳児の需要数は、2017 年度(平成 29 年度)に 1・2 歳児の保育需要数が増加した影響が経年により現れ、大幅な上昇となりました。

◇保育需要数の年齢別内訳及び推移【3～5 歳児】 (単位：人)



◇保育需要数の施設別内訳及び推移【3～5 歳児】

(人)(各年4月1日現在)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年
認可保育所	ア	5,779	5,931	6,160	6,444
認定こども園(保育所型)	イ	48	49	47	49
認定こども園(幼稚園型)	ウ	202	174	158	156
認定こども園(幼保連携型)	エ	125	126	134	121
認定こども園(地方裁量型)	オ	31	33	32	0
小規模保育	カ				0
家庭的保育(区認定事業含む)	キ				0
東京都認証保育所	ク	222	223	164	143
公設民営認可外	ケ	75	79	65	56
子育て応援隊	コ				0
定期利用保育	サ				0
企業主導型保育	シ			0	7
幼稚園	ス	0	0	6	3
管外(区外)委託	セ	81	71	53	51
計(ア～セ)	×	6,563	6,686	6,819	7,030
待機児童数	Y	36	18	11	6
保育需要数(X+Y)		6,599	6,704	6,830	7,036

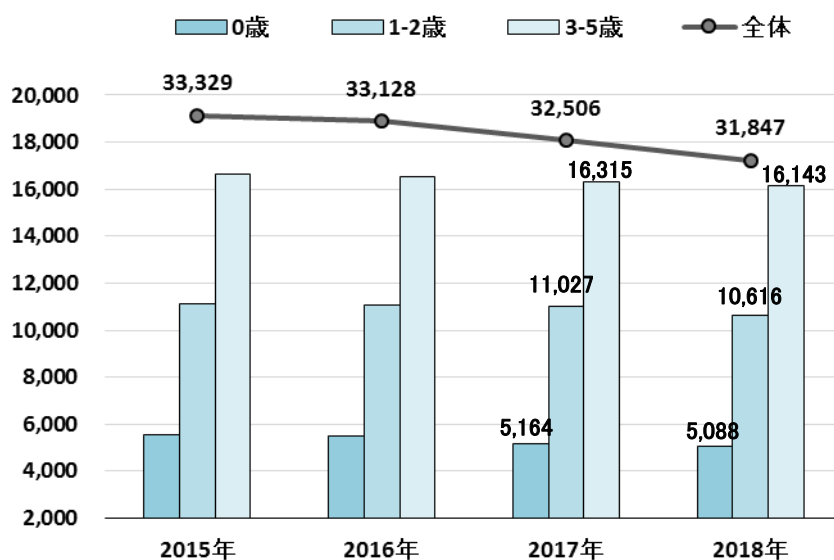
5. 就学前人口の推移

就学前人口は2013年（平成25年）以降最大の減少数

就学前人口は、2018年（平成30年）4月1日現在、31,847人で、対前年比659人の減となりました。年齢別の前年比較では、1歳児が319人の減で大部分を占めています。また、年齢構成別の前年比較では、0歳児が76人減、1・2歳児が411人減、3～5歳児が172人減となっています。

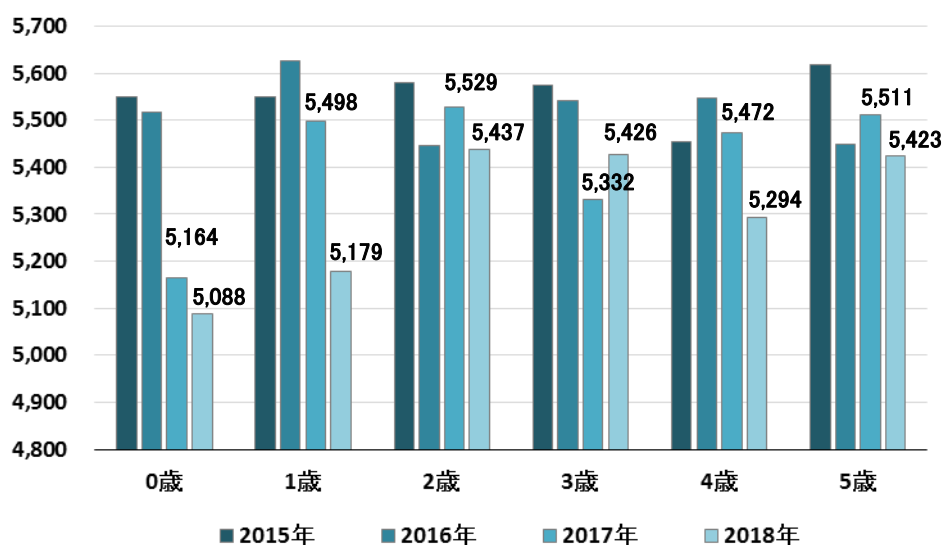
◇就学前人口の推移

（単位：人）



◇就学前人口の年齢別推移

（単位：人）

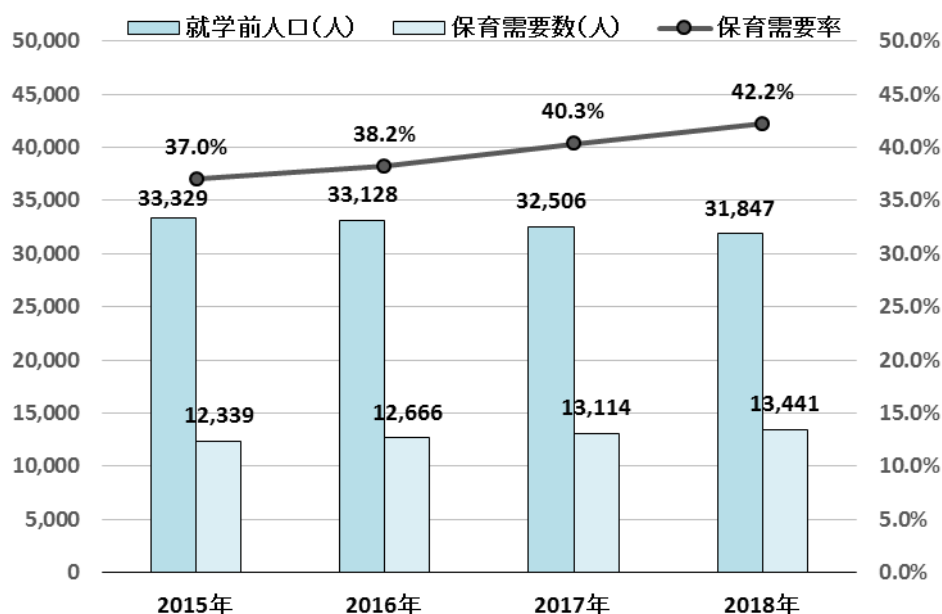


6. 保育需要率（保育を必要とする児童の割合）の推移

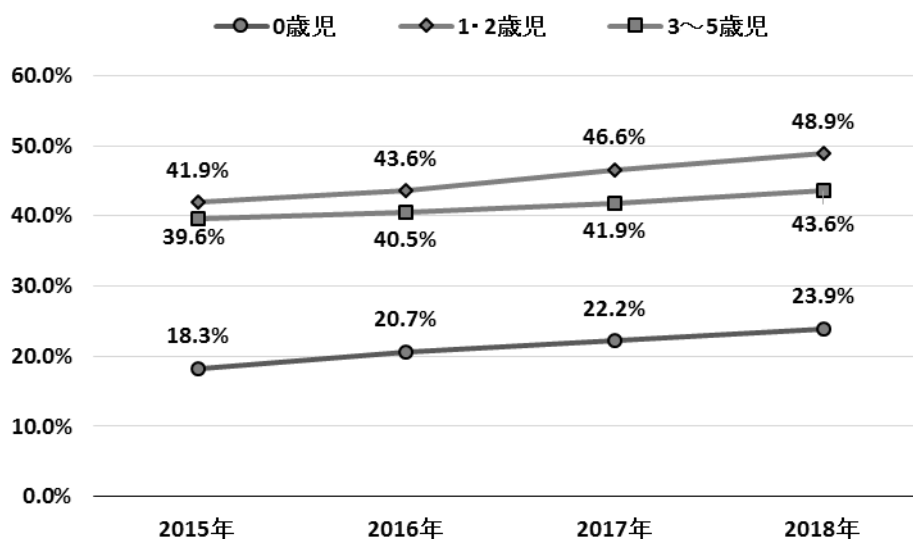
全体で2年連続2%前後の高い割合で伸びている

保育需要率は2018年度(平成30年度)において0～5歳児全体で、1.9%の割合で増加しました。就学前人口は例年減少していますが、保育需要数が伸びています。保育定員数拡大による需要の掘り起こしや、幼児教育無償化等の社会情勢の変化により、2020年度までに保育需要率が更に高まる可能性があります。

◇保育需要率の推移



◇年齢別保育需要率の推移



7. 施設種別ごとの整備方針

(1) 認可保育所

全年齢にわたり相当多数の保育需要が集中している地域、または保育需要の流出が顕著な地域に整備

大規模開発や沿線開発が進む地域及び、全年齢の保育定員数が慢性的に不足し、他地域への保育需要の流出が見られる地域に民設・民営による認可保育所を整備します。

なお、2018年度(平成30年度)から新設の認可保育所における初年度の4・5歳児の空きスペースを活用し、低年齢児を臨時的に受け入れる「定期利用保育事業」を実施しています。

2018年4月1日現在				2018年度		2019年度		2020年度当初		
年齢区分	施設数	定員数(人)		整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	2018.4.1との比較
0～5歳	121施設	11,687	・公立:42園 (公設民営14園) ・私立:79園	902	新規整備 (私立:12園)	1,372	新規整備 (私立:20園)	153施設	13,961	2,274
0歳		785		88	既存施設の増改築 (私立:3園)	123		996	211	
1～2歳		3,628		300		450		4,378	750	
3～5歳		7,274		514	定員変更 (公立:1園)	799		8,587	1,313	

(2) 東京都認証保育所

駅周辺など利便性の高い地域や、既存施設を補完して効果的に保育需要に対応できる地域に整備

東京都が認証した都市型の保育施設である認証保育所を、相当数の低年齢児の保育需要が見込まれる地域に開設していきます。なお区では、3歳児以降の定員数が不足する見込みの地域において2018年(平成30年)までに、7園の認証保育所の認可化支援を行いました。

2018年4月1日現在				2018年度		2019年度		2020年度当初		
年齢区分	施設数	定員数(人)		整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	2018.4.1との比較
0～5歳	36施設	1,080	・A型:26園 (駅前基本型) ・B型:14園	120	新規整備 (A型:4園)	120	新規整備※ (A型:4園)	44施設	1,320	240
0歳		264		24		24		312	48	
1～2歳		653		96		96		845	192	
3～5歳		163		0		0		163	0	

※2019年度は認証保育所と小規模保育の定員合計120人に達するまで整備(認証保育所に計上)

(3) 小規模保育事業

待機児童の状況などから、低年齢児のまとまった保育需要が見込まれる地域に整備

2015年(平成27年)4月に子ども・子育て支援新制度が施行されたことに伴い、足立区小規模保育室から移行しました。小規模なスペースで開設することが可能であることから、環境整備基準(2018年(平成30年)10月より足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例)に基づく協議の中で、大規模集合住宅における設置を積極的に働きかけています。

2018年4月1日現在			2018年度		2019年度		2020年度当初		
年齢区分	施設数	定員数(人)	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	2018.4.1との比較
0～2歳	27施設	480	0	24施設	19	新規整備※ (環境整備基準:1施設)	28施設	499	19
0歳		132	0		6		138	6	
1～2歳		348	0		13		361	13	

※2019年度は認証保育所と小規模保育の定員合計120人に達するまで整備

(4) 家庭的保育事業(保育ママ) ※区認定家庭的保育を含む

補助者の配置による既存事業者の定員増を働きかける

家庭と同じような環境で少人数の児童を預かる事業です。2015年(平成27年)4月に子ども・子育て支援新制度が施行されたことに伴い、足立区家庭福祉員から移行しました。

現在、給食提供の体制を整備するため、新規募集を停止していますが、補助者配置による定員増を働きかけています。

2018年4月1日現在			2018年度		2019年度		2020年度当初		
年齢区分	施設数	定員数(人)	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	2018.4.1との比較
0～2歳	154事業所	526	10	補助者配置	10	補助者配置	154事業所	546	20
0歳		98	10		10		118	20	
1～2歳		428	0		0		428	0	

(5) 認定こども園

就学前の児童に幼児教育・保育を一体的に行う施設です。2018年度(平成30年度)以降の整備計画はありません。私立幼稚園から認定こども園への移行を働きかけていきます。

2018年4月1日現在			2018年度		2019年度		2020年度当初		
年齢区分	施設数	定員数(人)	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	2018.4.1との比較
0～5歳	7園	544	0	—	0	—	7園	544	0
0歳		9	0		9		0		
1～2歳		135	0		135		0		
3～5歳		400	0		400		0		

(6) 公設民営認可外保育施設（足立区単独事業）

大規模開発等により相当多数の保育需要が集中しており、民設民営による保育施設の開設が困難な地域において、区有地や児童遊園など、区の資源を最大限に有効活用して、公設保育園を開設しました。2018年度(平成30年度)以降の整備計画はありません。

2018年4月1日現在			2018年度		2019年度		2020年度当初		
年齢区分	施設数	定員数(人)	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	2018.4.1との比較
0～5歳	3園	149	0	—	0	—	3園	149	0
0歳	—	6	0		0		6	0	
1～2歳		42	0		0		42	0	
3～5歳		101	0		0		101	0	

8. 空き定員数の状況

空き定員数は1,076人分となり、前年に比べ340人増加

2018年(平成30年)4月において、各施設の空き定員数を示す「定員受入可能数」は、前年と比べ340人増加し1,076人分となりました。このうち3～5歳児が7割(760人分)を占めています。

年齢ごとに各保育施設が占める割合をみると、0～2歳児では空き定員数の6割を小規模保育と家庭的保育(計195人分)が、3～5歳児では9割近くを認可保育所(675人分)が占めています。また、開設時期に着目すると、新規開設1・2年目の施設の空き定員数は441人分であり、全体の4割を占めています。

なお、区では小規模保育・家庭的保育の卒園後の預け先の確保等による利用促進や、新設の認可保育所における定期利用保育事業の実施などにより、空き定員・空きスペースの利活用を進めています。

◇定員受入可能数（空き定員数）の状況

(単位：人分)

保育施設	2018年4月現在							対前年比		
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	0～2歳	3～5歳	合計
認可保育所	16	10	22	156	239	280	723	32	247	279
認定こども園	0	2	5	10	10	4	31	5	▲5	0
小規模保育	28	13	49				90	5	0	5
家庭的保育	32	57	16	0	0	0	105	28	0	28
公設民営認可外	1	0	2	20	14	11	48	2	9	11
認証保育所	28	12	23	8	3	5	79	16	1	17
合計	105	94	117	194	266	300	1076	88	252	340

◇(再掲) うち開設2年目までの施設分

(単位：人分)

保育施設	2018年4月現在						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
認可保育所	0	1	11	67	135	174	388
小規模保育	6	5	23				34
認証保育所	3	0	7	3	3	3	19
合計	9	6	41	70	138	177	441

資料2 ブロック別の分析

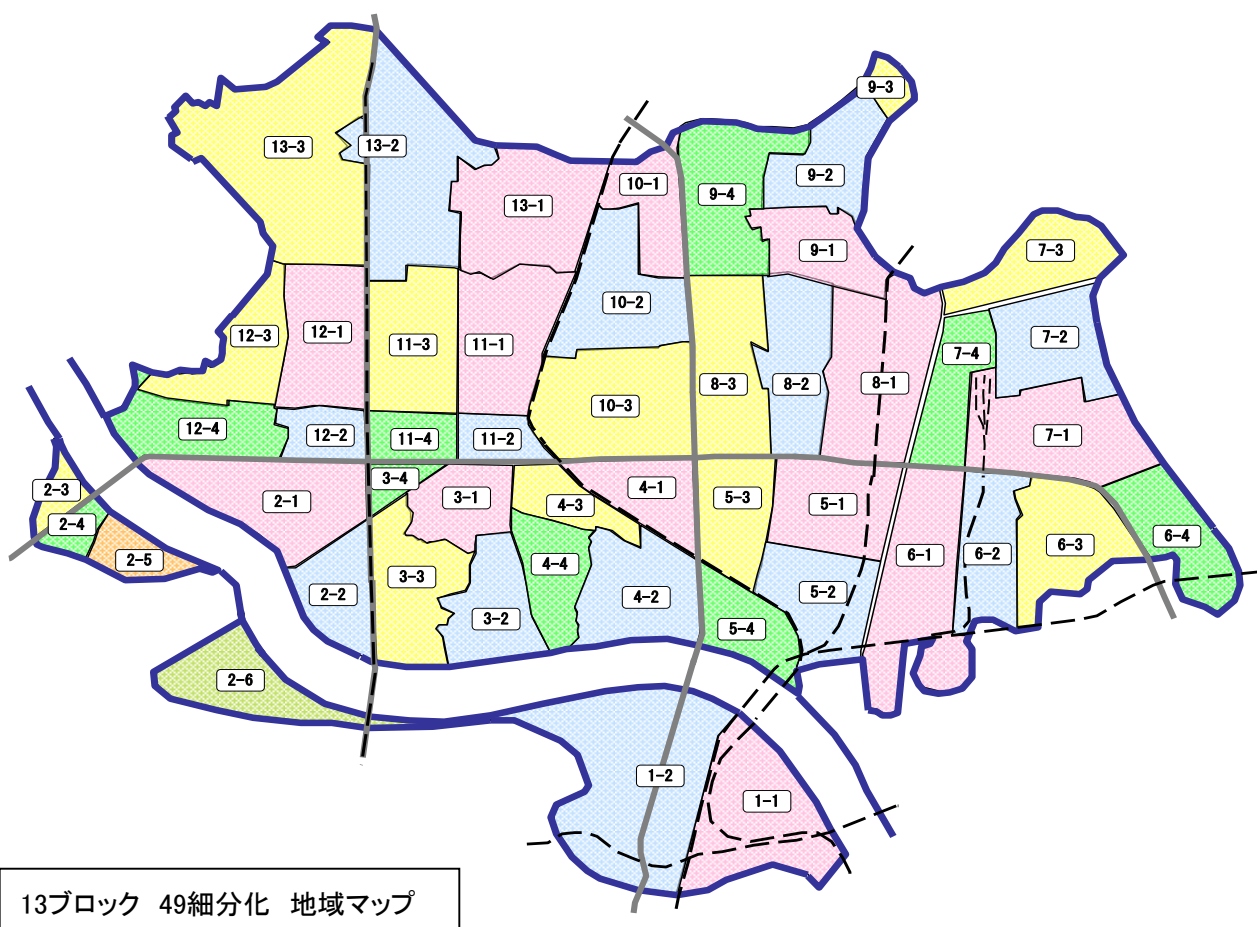
足立区では、地域ごとの保育需要を的確に把握するため、区内 13 ブロック地域をさらに 49 地域に細分化し、待機児童の状況や人口の推移など、より詳細な分析を行っています。こうした地域分析の状況を踏まえ、地域の実態に合わせた施設整備等の対策を実施していくことが重要であると考えています。

【用語の定義】

「保育需要数」・・・各保育施設の在園児数に待機児童数を加えたもの

「保育需要率」・・・保育需要数÷就学前人口×100（単位：％）

※保育需要率を 49 地域別で見た場合、就学前人口より保育施設の在園児数の方が多い地域があるため、100%を超えることがあります。



1 ブロック — 千住地域

(1) 待機児童

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童は36人(すべて0~2歳児)で前年度に比べて6人の減でした。0歳児の待機児童は2人で前年度比13人減と大幅に改善した一方で、1歳児の待機児童は28人で7人増となっています。申請事由別では、フルタイム就労世帯が18人(すべて0・1歳児)で前年度に比べて1人減少しました。

(2) 就学前人口

2018年(平成30年)4月1日現在の就学前人口は、3,708人で前年度に比べて110人の減となりました。年齢別では、0~2歳児が前年度に比べて131人減少した一方で、3~5歳児は21人増加しており、この結果、3~5歳児の人口が0~2歳児の人口を上回りました。

2020年4月までに千住一、三丁目等で複数の大規模マンション計画があり、合計400戸程度のファミリー向け住戸が供給される予定であることから、今後、就学前人口は再び増加する見込みです。

(3) 保育需要

2018年(平成30年)4月1日現在の保育需要数は、1,822人で対前年度比63人の増と、前年に引き続き大きな上昇が見られます。年齢別では3~5歳児が58人の増、地区別では常磐線の東側で前年比54人の増、西側で9人の増となりました。保育需要率は49.14%で対前年度比3.07ポイント増加しています。今後のマンション建設により、さらなる需要増加が予想されます。

◆地区別待機児童数(年齢別)

			2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機児童数 前年比較		
			待機児童数(年齢別)							合計	待機児童数(年齢別)							合計	
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳
1 ブロック	千住地域	1 千住東側(常磐線より東側)	15	4	8	1				13	14		10	3				13	0
		2 千住西側(常磐線より西側)	23	11	13	5				29	24	2	18	3				23	-6
	小計		38	15	21	6	0	0	0	42	38	2	28	6	0	0	0	36	-6

【フルタイム就労世帯】			2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機児童数 前年比較		
			待機児童数(年齢別)							合計	待機児童数(年齢別)							合計	
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳
1 ブロック	千住地域	1 千住東側(常磐線より東側)	15	3	2				5	14		8						8	3
		2 千住西側(常磐線より西側)	23	9	5				14	24	2	8						10	-4
	小計		38	12	7	0	0	0	19	38	2	16	0	0	0	0	0	18	-1

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

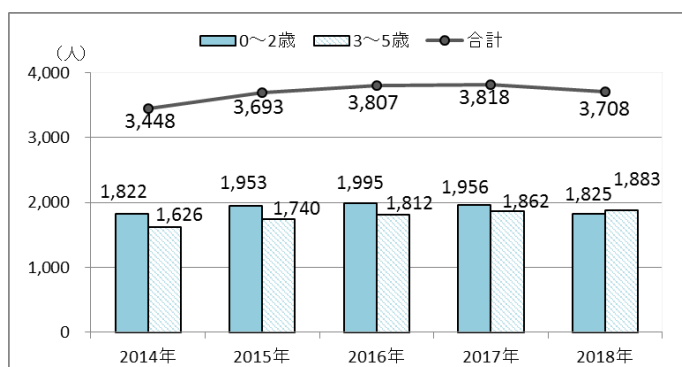
※フルタイム就労世帯:月20日以上、1日8時間以上(休憩時間含む)の就労を常態(外勤・自宅内)

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	3	20	106	193	319
認可保育所(公設民営)	2	0	74	126	200
認可保育所(私立)	11	93	303	629	1,025
認定こども園(公立)	1	0	33	65	98
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	2	11	22	0	33
合計	44	183	711	1,043	1,937

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭的保育	17	7	50	0	57
区認定家庭的保育	2	0	5	0	5
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	5	43	114	30	187
認証保育所(B型)	1	9	4	0	13
合計	44	183	711	1,043	1,937

◆人口の推移(千住地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	2017年4月		2018年4月	
就労中(フルタイム)	19人	45.2%	18人	50.0%
就労中(パート)	10人	23.8%	8人	22.2%
求職中	12人	28.6%	9人	25.0%
その他	1人	2.4%	1人	2.8%
合計	42人	100.0%	36人	100.0%

◆保育需要

1ブロック	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
千住地域	0～5歳児	3,818	1,759	46.07%	3,708	1,822	49.14%	-110	63	3.07
	0歳児	644	177	27.48%	580	158	27.24%	-64	-19	-0.24
	1～2歳児	1,312	701	53.43%	1,245	725	58.23%	-67	24	4.80
	3～5歳児	1,862	881	47.31%	1,883	939	49.87%	21	58	2.55

【各地区】	1-(1)	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
			就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
千住東側 常磐線より東側	0～5歳児	1,236	811	65.61%	1,165	865	74.25%	-71	54	8.63	
	0歳児	201	84	41.79%	176	79	44.89%	-25	-5	3.10	
	1～2歳児	406	307	75.62%	397	334	84.13%	-9	27	8.52	
	3～5歳児	629	420	66.77%	592	452	76.35%	-37	32	9.58	

【各地区】	1-(2)	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
			就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
千住西側 常磐線より西側	0～5歳児	2,582	948	36.72%	2,543	957	37.63%	-39	9	0.92	
	0歳児	443	93	20.99%	404	79	19.55%	-39	-14	-1.44	
	1～2歳児	906	394	43.49%	848	391	46.11%	-58	-3	2.62	
	3～5歳児	1,233	461	37.39%	1,291	487	37.72%	58	26	0.33	

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

2ブロック — 江北・新田地域

※地域の地理的特性を踏まえ、江北・扇地区、新田地区、宮城・小台地区に細分化して分析をしています。

(1) 待機児童

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童は、24人(23人が0～2歳児)で前年度に比べて9人の減でした。江北・扇地区で6人の減、新田地区で3人の増、宮城・小台地区では6人の減となりました。申請事由別では、フルタイム就労世帯は3人で前年度に比べ6人減少しました。

(2) 就学前人口

2018年(平成30年)4月1日現在の就学前人口は、2,740人で前年度に比べて115人減少しました。地区別に見ると、新田三丁目で78人の減、宮城・小台地域で35人の減と大きく減少しています。一方、新田一丁目では2017年度(平成29年度)に319戸の大型マンションが完成した影響で、就学前人口が69人増加しています。

(3) 保育需要

2018年(平成30年)4月1日現在の保育需要数は、1,164人で前年度に比べて13人増となりました。保育需要率は、42.48%で前年度に比べて2.17ポイントの増となっています。地区別に見ると、2-(1)江北バス通り北側及び、2-(3)新田一丁目などで保育需要数が増加傾向にあります。

◆地区別待機児童数(年齢別)

2 ブロック	地区	施設数	2017年4月1日現在						合計	2018年4月1日現在						待機 児童数 前年 比較											
			待機児童数(年齢別)							待機児童数(年齢別)																	
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	合計									
2 ブロック	江北・扇地区	1	江北2.3.4、椿1、堀之内1.2、 鹿浜1(江北バス通り北側)	4	4	5	4		1						14	4	5	4		1					10	-4	
		2	江北1.2、扇2 (江北バス通り南側)	2	5	4	3									12	2	4	6							10	-2
	新田地区	3	新田1	1											0	2			2							2	2
		4	新田2	4											0	4										0	0
		5	新田3	8											0	8		1								1	1
	宮城・小台地区	6	宮城1.2、小台1.2	5	2	3	2								7	4			1						1	-6	
小計			24	11	12	9	0	1	0					33	24	9	11	3	1	0	0				24	-9	

【フルタイム就労世帯】

2 ブロック	地区	施設数	2017年4月1日現在						合計	2018年4月1日現在						待機 児童数 前年 比較											
			待機児童数(年齢別)							待機児童数(年齢別)																	
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	合計									
2 ブロック	江北・扇地区	1	江北2.3.4、椿1、堀之内1.2、 鹿浜1(江北バス通り北側)	4	2	2									4	4	1	1							2	-2	
		2	江北1.2、扇2 (江北バス通り南側)	2	2	3										5	2		1							1	-4
	新田地区	3	新田1	1											0	2										0	0
		4	新田2	4											0	4										0	0
		5	新田3	8											0	8										0	0
	宮城・小台地区	6	宮城1.2、小台1.2	5											0	4										0	0
小計			24	4	5	0	0	0	0					9	24	1	2	0	0	0	0				3	-6	

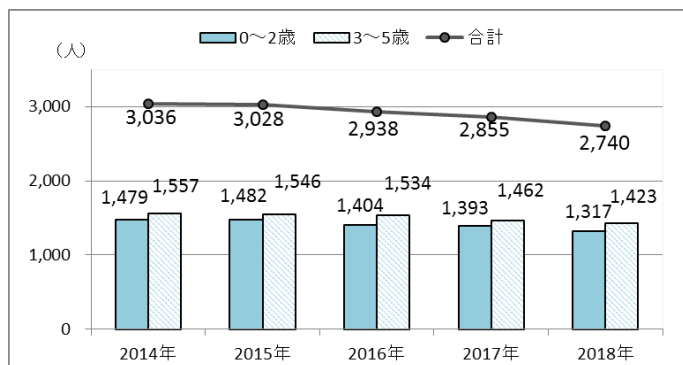
※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯:月20日以上、1日8時間以上(休憩時間含む)の就労を常態(外勤・自宅内)

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員				合計	種別	施設数	施設定員				合計
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計				0歳	1～2歳	3～5歳	合計	
認可保育所(公立)	3	12	83	173	268	家庭的保育	6	1	21	0	22		
認可保育所(公設民営)	2	15	53	99	167	区認定家庭的保育	1	0	2	0	2		
認可保育所(私立)	6	45	166	336	547	公設民営認可外	2	0	20	101	121		
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0	認証保育所(A型)	2	18	39	3	60		
認定こども園(私立)	1	0	15	29	44	認証保育所(B型)	0	0	0	0	0		
小規模保育	3	13	33	0	46	合計	26	104	432	741	1,277		

◆人口の推移（江北・新田地域）



◆申請事由別待機児童数

申請事由	2017年4月		2018年4月	
就労中（フルタイム）	9人	27.3%	3人	12.5%
就労中（パート）	7人	21.2%	10人	41.7%
求職中	16人	48.5%	9人	37.5%
その他	1人	3.0%	2人	8.3%
合計	33人	100.0%	24人	100.0%

◆保育需要

2ブロック		2017年4月1日現在		
		年齢区分	就学前人口	保育需要数
江北・新田地域	0～5歳児	2,855	1,151	40.32%
	0歳児	438	102	23.29%
	1～2歳児	955	431	45.13%
	3～5歳児	1,462	618	42.27%

2018年4月1日現在			前年比			
年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
0～5歳児	2,740	1,164	42.48%	-115	13	2.17
0歳児	419	100	23.87%	-19	-2	0.58
1～2歳児	898	455	50.67%	-57	24	5.54
3～5歳児	1,423	609	42.80%	-39	-9	0.53

【各地区】

2-(1)		2017年4月1日現在		
		年齢区分	就学前人口	保育需要数
江北バス通り北側 (江北2～5、堀之内) 江北駅周辺	0～5歳児	511	255	49.90%
	0歳児	82	28	34.15%
	1～2歳児	166	93	56.02%
	3～5歳児	263	134	50.95%

2018年4月1日現在			前年比			
年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
0～5歳児	484	275	56.82%	-27	20	6.92
0歳児	75	34	45.33%	-7	6	11.19
1～2歳児	155	105	67.74%	-11	12	11.72
3～5歳児	254	136	53.54%	-9	2	2.59

2-(2)		2017年4月1日現在		
		年齢区分	就学前人口	保育需要数
江北バス通り南側 (江北1～2、扇2) 高野駅、扇大橋駅周辺	0～5歳児	583	138	23.67%
	0歳児	103	20	19.42%
	1～2歳児	210	52	24.76%
	3～5歳児	270	66	24.44%

2018年4月1日現在			前年比			
年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
0～5歳児	558	131	23.48%	-25	-7	-0.19
0歳児	93	19	20.43%	-10	-1	1.01
1～2歳児	191	50	26.18%	-19	-2	1.42
3～5歳児	274	62	22.63%	4	-4	-1.82

2-(3)		2017年4月1日現在		
		年齢区分	就学前人口	保育需要数
新田一丁目	0～5歳児	221	63	28.51%
	0歳児	28	6	21.43%
	1～2歳児	67	19	28.36%
	3～5歳児	126	38	30.16%

2018年4月1日現在			前年比			
年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
0～5歳児	290	74	25.52%	69	11	-2.99
0歳児	44	5	11.36%	16	-1	-10.06
1～2歳児	110	29	26.36%	43	10	-1.99
3～5歳児	136	40	29.41%	10	2	-0.75

2-(4)		2017年4月1日現在		
		年齢区分	就学前人口	保育需要数
新田二丁目	0～5歳児	111	152	136.94%
	0歳児	19	15	78.95%
	1～2歳児	40	65	162.50%
	3～5歳児	52	72	138.46%

2018年4月1日現在			前年比			
年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
0～5歳児	92	158	171.74%	-19	6	34.80
0歳児	13	13	100.00%	-6	-2	21.05
1～2歳児	29	61	210.34%	-11	-4	47.84
3～5歳児	50	84	168.00%	-2	12	29.54

2-(5)		2017年4月1日現在		
		年齢区分	就学前人口	保育需要数
新田三丁目	0～5歳児	834	294	35.25%
	0歳児	118	18	15.25%
	1～2歳児	253	110	43.48%
	3～5歳児	463	166	35.85%

2018年4月1日現在			前年比			
年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
0～5歳児	756	294	38.89%	-78	0	3.64
0歳児	116	19	16.38%	-2	1	1.13
1～2歳児	230	121	52.61%	-23	11	9.13
3～5歳児	410	154	37.56%	-53	-12	1.71

2-(6)		2017年4月1日現在		
		年齢区分	就学前人口	保育需要数
宮城・小台地区	0～5歳児	595	249	41.85%
	0歳児	88	15	17.05%
	1～2歳児	219	92	42.01%
	3～5歳児	288	142	49.31%

2018年4月1日現在			前年比			
年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
0～5歳児	560	232	41.43%	-35	-17	-0.42
0歳児	78	10	12.82%	-10	-5	-4.22
1～2歳児	183	89	48.63%	-36	-3	6.62
3～5歳児	299	133	44.48%	11	-9	-4.82

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

3ブロック — 興野・本木地域

(1) 待機児童

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童は、16人(15人が0～2歳児)となり、前年度に比べて24人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯は4人(すべて0・1歳児)で7人の減となりました。

(2) 就学前人口

2018年(平成30年)4月1日現在の就学前人口は、1,865人で前年度に比べて49人の減でした。0歳児は11人の増、1・2歳児では22人の減、3～5歳児は38人の減となっています。

(3) 保育需要

2018年(平成30年)4月1日現在の保育需要数は、872人で前年度に比べて15人増加しました。保育需要率は46.76%で前年度に比べて1.98ポイントの増となっています。新規に認可保育所を開設した3-(3)地区では施設利用が進んだことにより、保育需要数が大きく増加しています。

◆地区別待機児童数(年齢別)

3 ブロック	興野・本木 地域	地区	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機 児童数										
			待機児童数(年齢別)							合計	待機児童数(年齢別)							合計	前年 比較								
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳										
		1	西新井栄町3、西新井本町1.3.4.5 (江北バス通り南側)	7		5	5	1									11	7	2	1	1	1				5	-6
		2	興野1、本木1.2、本木東町、 本木南町(本木新道東側)	8		5	2										7	7		2						2	-5
		3	扇1.3、興野2、本木北町、 本木西町(本木新道西側)	5	3	2	5	1									11	6	3	2	2					7	-4
		4	西新井本町2 (江北バス通り北側)	1	5	5	1									11	1	2								2	-9
			小計	21	8	17	13	2	0	0	40	21	7	5	3	1	0	0	16							16	-24

3 ブロック	興野・本木 地域	地区	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機 児童数										
			待機児童数(年齢別)							合計	待機児童数(年齢別)							合計	前年 比較								
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳										
		1	西新井栄町3、西新井本町1.3.4.5 (江北バス通り南側)	7		2		1									3	7								0	-3
		2	興野1、本木1.2、本木東町、 本木南町(本木新道東側)	8		1											1	7								0	-1
		3	扇1.3、興野2、本木北町、 本木西町(本木新道西側)	5	1	2	1										4	6	1	1						2	-2
		4	西新井本町2 (江北バス通り北側)	1	1	2											3	1	2							2	-1
			小計	21	2	7	1	1	0	0	11	21	3	1	0	0	0	4	21	3	1	0	0	0	0	4	-7

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

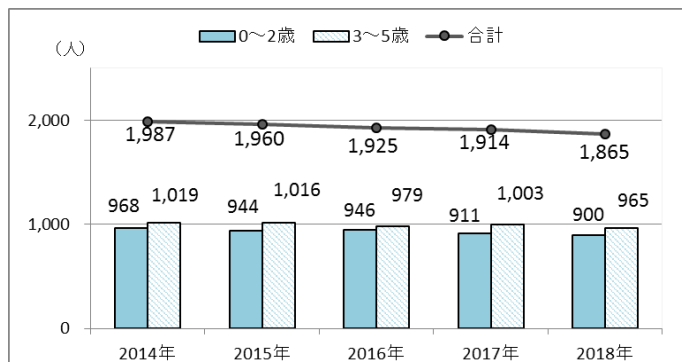
※フルタイム就労世帯:月20日以上、1日8時間以上(休憩時間含む)の就労を常態(外勤・自宅内)

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	2	20	71	133	224
認可保育所(公設民営)	1	0	40	69	109
認可保育所(私立)	5	36	148	295	479
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	1	0	6	24	30
小規模保育	0	0	0	0	0
合計	9	56	265	521	842

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭の保育	11	8	31	0	39
区認定家庭の保育	1	0	3	0	3
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	1	8	22	10	40
認証保育所(B型)	1	5	14	0	19
合計	23	77	335	531	943

◆人口の推移(興野・本木地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	2017年4月		2018年4月	
就労中(フルタイム)	11人	27.5%	4人	25.0%
就労中(パート)	11人	27.5%	4人	25.0%
求職中	16人	40.0%	7人	43.8%
その他	2人	5.0%	1人	6.3%
合計	40人	100.0%	16人	100.0%

◆保育需要

3ブロック		2017年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
興野・本木地域	0～5歳児	1,914	857	44.78%
	0歳児	285	72	25.26%
	1～2歳児	626	322	51.44%
	3～5歳児	1,003	463	46.16%

2018年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,865	872	46.76%	-49	15	1.98
296	77	26.01%	11	5	0.75
604	325	53.81%	-22	3	2.37
965	470	48.70%	-38	7	2.54

【各地区】

3-(1)		2017年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
西新井栄町3、 西新井本町1.3.4.5 (江北バス通り南側)	0～5歳児	512	312	60.94%
	0歳児	73	6	8.22%
	1～2歳児	161	111	68.94%
	3～5歳児	278	195	70.14%

2018年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
487	304	62.42%	-25	-8	1.49
77	8	10.39%	4	2	2.17
154	100	64.94%	-7	-11	-4.01
256	196	76.56%	-22	1	6.42

3-(2)		2017年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
興野1、本木1.2、 本木東町、本木南町 (本木新道東側)	0～5歳児	419	257	61.34%
	0歳児	61	29	47.54%
	1～2歳児	148	105	70.95%
	3～5歳児	210	123	58.57%

2018年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
411	239	58.15%	-8	-18	-3.19
62	26	41.94%	1	-3	-5.61
141	95	67.38%	-7	-10	-3.57
208	118	56.73%	-2	-5	-1.84

3-(3)		2017年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
扇1.3、興野2、 本木北町、本木西町 (高野駅、扇大橋駅)	0～5歳児	788	154	19.54%
	0歳児	121	22	18.18%
	1～2歳児	252	61	24.21%
	3～5歳児	415	71	17.11%

2018年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
773	188	24.32%	-15	34	4.78
127	29	22.83%	6	7	4.65
242	82	33.88%	-10	21	9.68
404	77	19.06%	-11	6	1.95

3-(4)		2017年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
西新井本町2 (江北バス通り北側) 江北駅周辺	0～5歳児	195	134	68.72%
	0歳児	30	15	50.00%
	1～2歳児	65	45	69.23%
	3～5歳児	100	74	74.00%

2018年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
194	141	72.68%	-1	7	3.96
30	14	46.67%	0	-1	-3.33
67	48	71.64%	2	3	2.41
97	79	81.44%	-3	5	7.44

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

4ブロック — 梅田地域

(1) 待機児童

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童は、14人(すべて0～2歳児)で前年度に比べて34人の減、特に1歳児の待機児童は15人減と大きく改善しました。申請事由別では、フルタイム就労世帯及びパート就労世帯が各5人となり、前年度比各9人減少しました。求職中世帯も4人となり、前年度比14人減となりました。

(2) 就学前人口

2018年(平成30年)4月1日現在の就学前人口は、2,750人と前年度に比べて121人減少しました。1・2歳児の人口が24人減、3～5歳児の人口は99人減と、ともに減少しています。2008年(平成20年)前後に完成した大規模マンションにおいて年齢移行が進んでいることから、今後も就学前人口は減少すると見込まれます。

(3) 保育需要

2018年(平成30年)4月1日現在の保育需要数は、1,204人で前年度に比べて31人の増、保育需要率は43.78%で、前年度に比べて2.92ポイントの増となっています。地区別に見ると、新規に認可保育所を開設した4-(1)梅島地区では、施設利用が進んだことにより保育需要数が大きく増加しています。

◆地区別待機児童数(年齢別)

4 ブロック	梅田地域	地区	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機 児童数 前年 比較												
			待機児童数(年齢別)							待機児童数(年齢別)																			
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	合計										
	1	梅島1.2.3 (東武伊勢崎線北側)	5	5	5	2											12	8	2	1								3	-9
	2	梅田1.2.3.4.5.6.7	7	4	5	1	1										11	7	1	3								4	-7
	3	梅田8、西新井栄町1.2	6	5	10	4											19	5	2	3								5	-14
	4	関原1.2.3	6	3	3												6	5		1	1							2	-4
		小計	24	17	23	7	1	0	0								48	25	5	8	1	0	0	0				14	-34

【フルタイム就労世帯】			2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機 児童数 前年 比較												
4 ブロック	梅田地域	地区	待機児童数(年齢別)							待機児童数(年齢別)																			
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	合計										
				1	梅島1.2.3 (東武伊勢崎線北側)	5														0	8								
	2	梅田1.2.3.4.5.6.7	7	1	2												3	7	2									2	-1
	3	梅田8、西新井栄町1.2	6	2	5												7	5	3									3	-4
	4	関原1.2.3	6	2	2												4	5										0	-4
		小計	24	5	9	0	0	0	0								14	25	0	5	0	0	0	0				5	-9

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

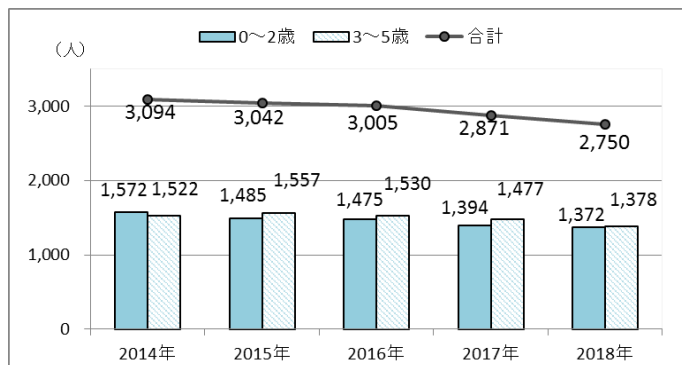
※フルタイム就労世帯:月20日以上、1日8時間以上(休憩時間含む)の就労を常態(外勤・自宅内)

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	1	0	38	69	107
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0	0
認可保育所(私立)	11	75	291	620	986
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	1	5	12	0	17
合計	13	80	341	709	1,130

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭の保育	11	8	31	0	39
区認定家庭の保育	1	0	3	0	3
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	3	19	57	7	83
認証保育所(B型)	2	12	31	0	43
合計	30	119	463	696	1,278

◆人口の推移(梅田地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	2017年4月		2018年4月	
就労中(フルタイム)	14人	29.2%	5人	35.7%
就労中(パート)	14人	29.2%	5人	35.7%
求職中	18人	37.5%	4人	28.6%
その他	2人	4.1%	0人	0.0%
合計	48人	100.0%	14人	100.0%

◆保育需要

4ブロック	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
梅田地域	0～5歳児	2,871	1,173	40.86%	2,750	1,204	43.78%	-121	31	2.92
	0歳児	443	110	24.83%	445	120	26.97%	2	10	2.14
	1～2歳児	951	470	49.42%	927	472	50.92%	-24	2	1.50
	3～5歳児	1,477	593	40.15%	1,378	612	44.41%	-99	19	4.26

【各地区】	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
4-(1) 梅島1.2.3 (東武伊勢崎線北側)	0～5歳児	543	229	42.17%	537	295	54.93%	-6	66	12.76
	0歳児	85	19	22.35%	105	29	27.62%	20	10	5.27
	1～2歳児	189	85	44.97%	173	111	64.16%	-16	26	19.19
	3～5歳児	269	125	46.47%	259	155	59.85%	-10	30	13.38
4-(2) 梅田1～7	0～5歳児	891	399	44.78%	862	378	43.85%	-29	-21	-0.93
	0歳児	141	30	21.28%	129	27	20.93%	-12	-3	-0.35
	1～2歳児	281	155	55.16%	295	151	51.19%	14	-4	-3.97
	3～5歳児	469	214	45.63%	438	200	45.66%	-31	-14	0.03
4-(3) 梅田8、西新井栄町1.2	0～5歳児	940	391	41.60%	877	383	43.67%	-63	-8	2.08
	0歳児	137	45	32.85%	133	46	34.59%	-4	1	1.74
	1～2歳児	308	167	54.22%	291	155	53.26%	-17	-12	-0.96
	3～5歳児	495	179	36.16%	453	182	40.18%	-42	3	4.01
4-(4) 関原1.2.3	0～5歳児	497	154	30.99%	474	148	31.22%	-23	-6	0.24
	0歳児	80	16	20.00%	78	18	23.08%	-2	2	3.08
	1～2歳児	173	63	36.42%	168	55	32.74%	-5	-8	-3.68
	3～5歳児	244	75	30.74%	228	75	32.89%	-16	0	2.16

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

5ブロック — 中央本町地域

(1) 待機児童

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童は、9人(すべて0～2歳児)で前年度に比べて5人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯が2人で4人減となりました。一方、パート就労世帯は6人で5人増となっています。

(2) 就学前人口

2018年(平成30年)4月1日現在の就学前人口は2,438人で、前年度に比べて57人減少しています。今後は、つくばエクスプレス沿線の開発で就学前人口は若干の増加が予想されるものの、急激な人口増加はない見込みです。

(3) 保育需要

2018年(平成30年)4月1日現在の保育需要数は、前年度に比べて30人の増の1,089人となりました。保育需要率は44.67%で2.22ポイントの増となりました。地区別に見ると、新規に認可保育所を開設した5-(3)地区では、施設利用が進んだことにより保育需要数が大きく増加しています。今後は、つくばエクスプレス沿線開発の影響に注視していきます。

◆地区別待機児童数(年齢別)

5 ブロック	中央本町 地域	地区	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機 児童数												
			待機児童数(年齢別)							合計	待機児童数(年齢別)							合計	前年 比較										
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳												
		1 青井1.2.3.4.5.6	8		4												4	8	2	1								3	-1
		2 弘道1.2、西綾瀬1.2.3.4	7	1	2												3	6	2		1							3	0
		3 中央本町1.2.3.4.5	5		3												3	6		1								1	-2
		4 足立1.2.3.4	6		4												4	6			2							2	-2
		小計	26	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	26	4	2	3	0	0	0	0	0	0	9	-5

5 ブロック	中央本町 地域	地区	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機 児童数												
			待機児童数(年齢別)							合計	待機児童数(年齢別)							合計	前年 比較										
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳												
		1 青井1.2.3.4.5.6	8														0	8										0	0
		2 弘道1.2、西綾瀬1.2.3.4	7		1												1	6	1		1							2	1
		3 中央本町1.2.3.4.5	5		2												2	6										0	-2
		4 足立1.2.3.4	6		3												3	6										0	-3
		小計	26	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	26	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	-4

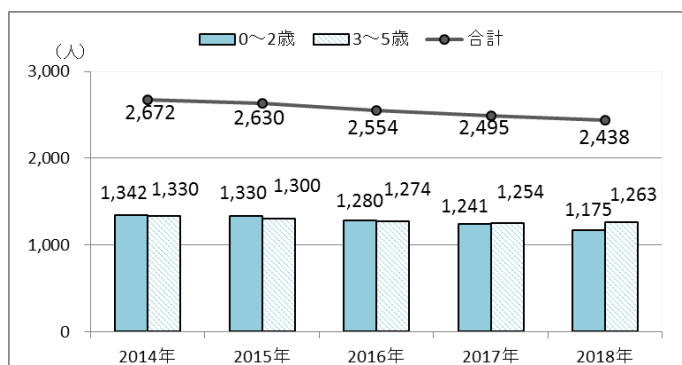
※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯:月20日以上、1日8時間以上(休憩時間含む)の就労を常態(外勤・自宅内)

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員				合計	種別	施設数	施設定員				合計
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計				0歳	1～2歳	3～5歳	合計	
認可保育所(公立)	1	9	33	74	116	家庭的保育	12	8	31	0	39		
認可保育所(公設民営)	3	29	106	202	337	区認定家庭的保育	0	0	0	0	0		
認可保育所(私立)	6	37	166	331	534	公設民営認可外	1	6	22	0	28		
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0	認証保育所(A型)	2	16	44	10	70		
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0	認証保育所(B型)	0	0	0	0	0		
小規模保育	3	15	38	0	53	合計	28	120	440	617	1,177		

◆人口の推移(中央本町地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	2017年4月		2018年4月	
就労中(フルタイム)	6人	42.9%	2人	22.2%
就労中(パート)	1人	7.1%	6人	66.7%
求職中	5人	35.7%	0人	0.0%
その他	2人	14.3%	1人	11.1%
合計	14人	100.0%	9人	100.0%

◆保育需要

5ブロック	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
中央本町地域	0～5歳児	2,495	1,059	42.44%	2,438	1,089	44.67%	-57	30	2.22
	0歳児	376	98	26.06%	379	113	29.82%	3	15	3.75
	1～2歳児	865	423	48.90%	796	420	52.76%	-69	-3	3.86
	3～5歳児	1,254	538	42.90%	1,263	556	44.02%	9	18	1.12
【各地区】										
5-(1) 青井1～6	0～5歳児	726	202	27.82%	708	213	30.08%	-18	11	2.26
	0歳児	113	23	20.35%	114	27	23.68%	1	4	3.33
	1～2歳児	248	92	37.10%	242	87	35.95%	-6	-5	-1.15
	3～5歳児	365	87	23.84%	352	99	28.13%	-13	12	4.29
5-(2) 弘道1.2、 西綾瀬1～4	0～5歳児	636	295	46.38%	648	283	43.67%	12	-12	-2.71
	0歳児	103	25	24.27%	108	28	25.93%	5	3	1.65
	1～2歳児	240	115	47.92%	229	101	44.10%	-11	-14	-3.81
	3～5歳児	293	155	52.90%	311	154	49.52%	18	-1	-3.38
5-(3) 中央本町1～5	0～5歳児	649	252	38.83%	617	282	45.71%	-32	30	6.88
	0歳児	90	28	31.11%	89	31	34.83%	-1	3	3.72
	1～2歳児	207	93	44.93%	179	110	61.45%	-28	17	16.52
	3～5歳児	352	131	37.22%	349	141	40.40%	-3	10	3.19
5-(4) 足立1～4	0～5歳児	484	310	64.05%	465	311	66.88%	-19	1	2.83
	0歳児	70	22	31.43%	68	27	39.71%	-2	5	8.28
	1～2歳児	170	123	72.35%	146	122	83.56%	-24	-1	11.21
	3～5歳児	244	165	67.62%	251	162	64.54%	7	-3	-3.08

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

6ブロック — 綾瀬地域

(1) 待機児童

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童は、26人(すべて0～2歳児)で前年度に比べて35人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯が7人で前年度比19人減となりました。また、パート就労世帯が5人で9人減、求職中世帯が13人で4人減となっています。

(2) 就学前人口

2018年(平成30年)4月1日現在の就学前人口は、3,552人で前年度に比べて3人の増でした。北綾瀬駅の始発化を見越して、駅周辺に複数の大規模マンション計画があることから、今後も就学前人口の大幅な増加が予想されます。

(3) 保育需要

2018年(平成30年)4月1日現在の保育需要数は、1,782人で前年度に比べて31人の増、保育需要率は、13ブロック中で最も高い50.17%であり、前年度に比べて0.83ポイントの増でした。隣接する佐野地域から262人の保育需要が流入しており、この地域の保育需要を押し上げる一因となっています(P.68参照)。今後のマンション建設により、さらなる保育需要の増加が見込まれます。

◆地区別待機児童数(年齢別)

6 ブロック	綾瀬地域	地区	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機児童数			
			待機児童数(年齢別)							合計	待機児童数(年齢別)							合計	前年比較	
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
		1	綾瀬1.2.3.4.5.6.7、加平1	12	1	6					7	12	2		4				6	-1
		2	東綾瀬1.2.3、谷中1.2	11	2	30	6				38	12	1	5	7				13	-25
		3	東和1.2.3.4.5、中川4(環七西側)	9		3	2				5	8	1	1	2				4	-1
		4	中川1.2.3.4.5(環七東側)	4	3	6	1	1			11	5	1	2					3	-8
			小計	36	6	45	9	1	0	0	61	37	5	8	13	0	0	0	26	-35

6 ブロック	綾瀬地域	地区	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機児童数			
			待機児童数(年齢別)							合計	待機児童数(年齢別)							合計	前年比較	
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
		1	綾瀬1.2.3.4.5.6.7、加平1	12		3					3	12	1						1	-2
		2	東綾瀬1.2.3、谷中1.2	11		19					19	12		2	2				4	-15
		3	東和1.2.3.4.5、中川4(環七西側)	9		1					1	8	1						1	0
		4	中川1.2.3.4.5(環七東側)	4		3					3	5		1					1	-2
			小計	36	0	26	0	0	0	0	26	37	2	3	2	0	0	0	7	-19

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

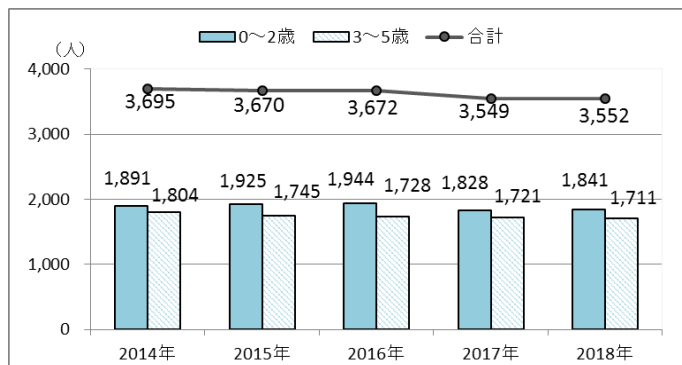
※フルタイム就労世帯:月20日以上、1日8時間以上(休憩時間含む)の就労を常態(外勤・自宅内)

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	2	27	82	144	253
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0	0
認可保育所(私立)	15	100	440	851	1,391
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	4	22	51	0	73
合計	42	191	701	1,031	1,923

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭の保育	14	7	43	0	50
区認定家庭の保育	2	1	5	0	6
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	3	18	50	36	104
認証保育所(B型)	2	16	30	0	46
合計	42	191	701	1,031	1,923

◆人口の推移(綾瀬地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	2017年4月		2018年4月	
就労中(フルタイム)	26人	42.6%	7人	26.9%
就労中(パート)	14人	23.0%	5人	19.2%
求職中	17人	27.8%	13人	50.0%
その他	4人	6.6%	1人	3.8%
合計	61人	100.0%	26人	100.0%

◆保育需要

6ブロック	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
綾瀬地域	0～5歳児	3,549	1,751	49.34%	3,552	1,782	50.17%	3	31	0.83
	0歳児	596	164	27.52%	654	177	27.06%	58	13	-0.45
	1～2歳児	1,232	713	57.87%	1,187	696	58.64%	-45	-17	0.76
	3～5歳児	1,721	874	50.78%	1,711	909	53.13%	-10	35	2.34

【各地区】	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
6-(1) 綾瀬1～7、加平1	0～5歳児	1,152	207	17.97%	1,202	256	21.30%	50	49	3.33
	0歳児	213	33	15.49%	257	43	16.73%	44	10	1.24
	1～2歳児	398	133	33.42%	393	151	38.42%	-5	18	5.01
	3～5歳児	541	41	7.58%	552	62	11.23%	11	21	3.65
6-(2) 東綾瀬1.2.3、谷中1.2	0～5歳児	954	1,012	106.08%	942	979	103.93%	-12	-33	-2.15
	0歳児	174	85	48.85%	181	84	46.41%	7	-1	-2.44
	1～2歳児	349	370	106.02%	321	347	108.10%	-28	-23	2.08
	3～5歳児	431	557	129.23%	440	548	124.55%	9	-9	-4.69
6-(3) 東和1～5、中川4(一部)環七西側	0～5歳児	885	354	40.00%	815	373	45.77%	-70	19	5.77
	0歳児	120	29	24.17%	123	40	32.52%	3	11	8.35
	1～2歳児	300	151	50.33%	273	135	49.45%	-27	-16	-0.88
	3～5歳児	465	174	37.42%	419	198	47.26%	-46	24	9.84
6-(4) 中川1～5(環七東側)	0～5歳児	558	178	31.90%	593	174	29.34%	35	-4	-2.56
	0歳児	89	17	19.10%	93	10	10.75%	4	-7	-8.35
	1～2歳児	185	59	31.89%	200	63	31.50%	15	4	-0.39
	3～5歳児	284	102	35.92%	300	101	33.67%	16	-1	-2.25

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

7ブロック — 佐野地域

(1) 待機児童

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童は、14人(13人が0～2歳児)で前年度に比べて11人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯が前年度と変わらず1人、パート就労世帯が6人で10人減となりました。

(2) 就学前人口

2018年(平成30年)4月1日現在の就学前人口は、2,433人で前年度に比べて29人の減でした。2016年度(平成28年度)に113戸のマンションが完成した加平二丁目や、区画整理のあった佐野一・二丁目では人口はほぼ横ばいとなっています、

(3) 保育需要

2018年(平成30年)4月1日現在の保育需要数は、704人で保育需要率は28.94%でした。隣接する6ブロック(綾瀬地域)、8ブロック(保塚・六町地域)の施設整備が進み、これらの地域への需要の流れ出しが増加した影響で、保育需要数は14人の減少、保育需要率は0.23ポイントの減少となっています。

なお、隣接している綾瀬地域の施設の利用申込が非常に多く、こうした児童数は綾瀬地域の保育需要として計上されています(P.68参照)。今後は7ブロック内の施設整備が進むことから、こうした需要の流れ出しは緩和され、ブロック内の保育需要数が増加する見込みです。

◆地区別待機児童数(年齢別)

	地区	2017年4月1日現在							待機児童数 前年比較			
		待機児童数(年齢別)										
		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		合計		
7 ブロック	佐野地域	1 大谷田1.2.3.4.5、谷中3.4.5	7	1	10	3	1			15	-6	
		2 佐野1.2、辰沼1.2、六木1.2	4		5	3				8		-6
		3 神明1.2.3、六木3.4	3		1	1				2		1
		4 加平2.3、北加平町、神明南1.2	-	-	-	-	-	-	-	0		0
	小計	14	1	16	7	1	0	0	25	-11		
			2018年4月1日現在									
		待機児童数(年齢別)										
		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計			
		7	1	3	4	1			9			
		4		1	1				2			
		2		2	1				3			
		-	-	-	-	-	-	-	0			
		13	1	6	6	1	0	0	14			

	地区	2017年4月1日現在							待機児童数 前年比較			
		待機児童数(年齢別)										
		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		合計		
7 ブロック	佐野地域	1 大谷田1.2.3.4.5、谷中3.4.5	7							0	1	
		2 佐野1.2、辰沼1.2、六木1.2	4		1					1		-1
		3 神明1.2.3、六木3.4	3							0		0
		4 加平2.3、北加平町、神明南1.2	-	-	-	-	-	-	-	0		0
	小計	14	0	1	0	0	0	0	1	0		
			2018年4月1日現在									
		待機児童数(年齢別)										
		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計			
		7		1					1			
		4							0			
		2							0			
		-	-	-	-	-	-	-	0			
		13	0	1	0	0	0	0	1			

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

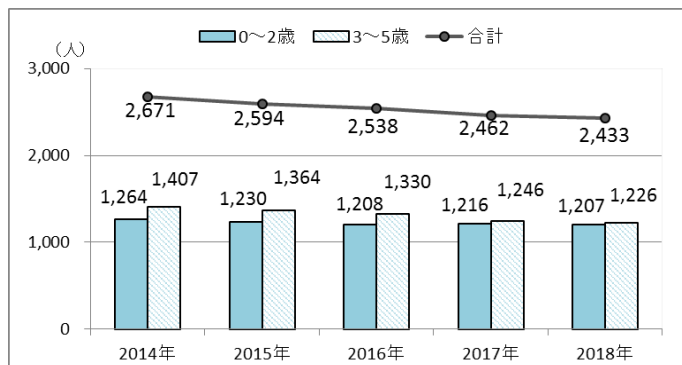
※フルタイム就労世帯:月20日以上、1日8時間以上(休憩時間含む)の就労を常態(外勤・自宅内)

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	3	10	102	223	335
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0	0
認可保育所(私立)	2	19	54	136	209
認定こども園(公立)	1	0	27	49	76
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	1	5	10	0	15
合計	6	34	193	378	505

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭の保育	6	6	17	0	23
区認定家庭の保育	0	0	0	0	0
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	1	4	19	17	40
認証保育所(B型)	1	9	18	0	27
合計	8	19	34	17	70

◆人口の推移(佐野地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	2017年4月		2018年4月	
就労中(フルタイム)	1人	4.0%	1人	7.1%
就労中(パート)	16人	64.0%	6人	42.9%
求職中	6人	24.0%	6人	42.9%
その他	2人	8.0%	1人	7.1%
合計	25人	100.0%	14人	100.0%

◆保育需要

7ブロック	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
佐野地域	0～5歳児	2,462	718	29.16%	2,433	704	28.94%	-29	-14	-0.23
	0歳児	381	54	14.17%	377	43	11.41%	-4	-11	-2.77
	1～2歳児	835	271	32.46%	830	261	31.45%	-5	-10	-1.01
	3～5歳児	1,246	393	31.54%	1,226	400	32.63%	-20	7	1.09

【各地区】	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
7-(1) 大谷田1～5、 谷中3.4.5	0～5歳児	940	377	40.11%	920	371	40.33%	-20	-6	0.22
	0歳児	154	32	20.78%	140	26	18.57%	-14	-6	-2.21
	1～2歳児	313	139	44.41%	325	134	41.23%	12	-5	-3.18
	3～5歳児	473	206	43.55%	455	211	46.37%	-18	5	2.82
7-(2) 佐野1.2、辰沼1.2、 六木1.2	0～5歳児	581	237	40.79%	583	227	38.94%	2	-10	-1.86
	0歳児	89	11	12.36%	93	9	9.68%	4	-2	-2.68
	1～2歳児	192	96	50.00%	196	88	44.90%	4	-8	-5.10
	3～5歳児	300	130	43.33%	294	130	44.22%	-6	0	0.88
7-(3) 神明1.2.3、六木3.4、 (花畑川北側)	0～5歳児	463	103	22.25%	454	100	22.03%	-9	-3	-0.22
	0歳児	54	11	20.37%	60	7	11.67%	6	-4	-8.70
	1～2歳児	153	35	22.88%	143	36	25.17%	-10	1	2.30
	3～5歳児	256	57	22.27%	251	57	22.71%	-5	0	0.44
7-(4) 加平2.3、北加平町、 神明南1.2	0～5歳児	478	1	0.21%	476	6	1.26%	-2	5	1.05
	0歳児	84	0	0.00%	84	1	1.19%	0	1	1.19
	1～2歳児	177	1	0.56%	166	3	1.81%	-11	2	1.24
	3～5歳児	217	0	0.00%	226	2	0.88%	9	2	0.88

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

8ブロック — 保塚・六町地域

(1) 待機児童

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童は、12人(すべて0～2歳児)で前年度に比べて2人の減でした。申請事由別では、13ブロックで唯一フルタイム就労世帯が増加し5人となりました。

(2) 就学前人口

就学前人口は2015年(平成27年)4月をピークに、減少に転じています。2018年(平成30年)4月1日現在では、六町一丁目の広い地域で再開発に伴う移転が実施されていることから、人口は2,459人で前年度に比べて85人の減となりました。今後、再開発地区の活用が進むことで、人口は再び増加に転じる見込みです。

(3) 保育需要

2018年(平成30年)4月1日現在の保育需要数は、955人で前年度に比べて119人の増、保育需要率は38.84%で前年度に比べ5.98ポイント増と急激な伸びを示しました。これは、8-(1)地区で近年、認可保育所の新設等が急速に進んだことにより利用児童数が大幅に増加したためです。今年度は、隣接する佐野地域、花畑・保木間地域、中央本町地域からの需要流入も大幅に増え、保育需要数を更に押し上げています(P.67～69参照)。

◆地区別待機児童数(年齢別)

	地区	2017年4月1日現在							合計	2018年4月1日現在							待機児童数 前年比較											
		待機児童数(年齢別)								待機児童数(年齢別)																		
		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳												
8 ブロック	保塚・六町 地域	1	六町1.2.3.4、一ツ家4、 西加平1.2、南花畑1.2.3	10	2	6	2									10	12	5	4							9	-1	
		2	一ツ家2.3、保塚町、東保木間1.2	9	2		1										3	10		1	1						2	-1
		3	平野1.2.3、一ツ家1、東六月町、 保木間1.2	7		1											1	7		1							1	0
	小計			26	4	7	3	0	0	0		14	29	5	6	1	0	0	0							12	-2	

【フルタイム就労世帯】		2017年4月1日現在							合計	2018年4月1日現在							待機児童数 前年比較										
地区		待機児童数(年齢別)								待機児童数(年齢別)																	
施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	施設数	0歳		1歳	2歳	3歳	4歳	5歳													
8 ブロック	保塚・六町 地域	1	六町1.2.3.4、一ツ家4、 西加平1.2、南花畑1.2.3	10												0	12	2	1							3	3
		2	一ツ家2.3、保塚町、東保木間1.2	9													0	10		1	1					2	2
		3	平野1.2.3、一ツ家1、東六月町、 保木間1.2	7													0	7								0	0
	小計			26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	2	2	1	0	0	0		5	5

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

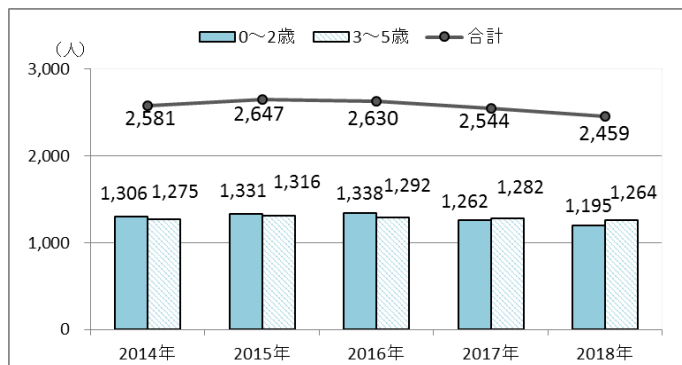
※フルタイム就労世帯:月20日以上、1日8時間以上(休憩時間含む)の就労を常態(外勤・自宅内)

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	2	0	56	115	171
認可保育所(公設民営)	1	11	34	57	102
認可保育所(私立)	9	62	227	447	736
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	2	8	30	0	38
合計	30	105	403	619	1,127

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭的保育	12	15	30	0	45
区認定家庭的保育	3	3	5	0	8
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	1	6	21	0	27
認証保育所(B型)	0	0	0	0	0
合計	30	105	403	619	1,127

◆人口の推移(保塚・六町地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	2017年4月		2018年4月	
就労中(フルタイム)	0人	0.0%	5人	41.7%
就労中(パート)	2人	14.3%	2人	16.7%
求職中	9人	64.3%	4人	33.3%
その他	3人	21.4%	1人	8.3%
合計	14人	100.0%	12人	100.0%

◆保育需要

8ブロック	年齢区分	2017年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
保塚・六町地域	0～5歳児	2,544	836	32.86%
	0歳児	390	75	19.23%
	1～2歳児	872	340	38.99%
	3～5歳児	1,282	421	32.84%

2018年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,459	955	38.84%	-85	119	5.98
393	101	25.70%	3	26	6.47
802	381	47.51%	-70	41	8.52
1,264	473	37.42%	-18	52	4.58

【各地区】

8-(1)	年齢区分	2017年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
六町1～4、一ツ家4、西加平1.2、南花畑1.2.3(車検場通り東側)	0～5歳児	926	371	40.06%
	0歳児	159	53	33.33%
	1～2歳児	335	169	50.45%
	3～5歳児	432	149	34.49%

2018年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
930	497	53.44%	4	126	13.38
166	77	46.39%	7	24	13.05
330	217	65.76%	-5	48	15.31
434	203	46.77%	2	54	12.28

8-(2)	年齢区分	2017年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
一ツ家2.3、保塚町、東保木間1.2	0～5歳児	780	366	46.92%
	0歳児	125	21	16.80%
	1～2歳児	249	129	51.81%
	3～5歳児	406	216	53.20%

2018年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
732	357	48.77%	-48	-9	1.85
113	20	17.70%	-12	-1	0.90
230	124	53.91%	-19	-5	2.11
389	213	54.76%	-17	-3	1.55

8-(3)	年齢区分	2017年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
平野1.2.3、一ツ家1、東六月町、保木間2.3.4(4号線沿い)	0～5歳児	838	99	11.81%
	0歳児	106	1	0.94%
	1～2歳児	288	42	14.58%
	3～5歳児	444	56	12.61%

2018年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
797	101	12.67%	-41	2	0.86
114	4	3.51%	8	3	2.57
242	40	16.53%	-46	-2	1.95
441	57	12.93%	-3	1	0.31

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

9ブロック — 花畑・保木間地域

(1) 待機児童

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童は、8人(6人が0～2歳児)で前年度に比べて2人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯は前年度に引き続き0人、パート就労世帯が3人、求職中世帯が5人となっています。

(2) 就学前人口

2018年(平成30年)4月1日現在の就学前人口は、1,474人で前年度に比べて36人減少しています。今後の就学前人口は、花畑エリアデザインによる影響も見据える必要がありますが、地域全体としては横ばい程度で推移するものと思われます。

(3) 保育需要

2018年(平成30年)4月1日現在の保育需要数は、617人で前年度に比べて9人の増、保育需要率は41.86%で1.59ポイント増加しています。隣接する保塚・六町地域からの需要の流入が多い地域ですが、同地域の施設整備が進み、保育需要の流れ込みが減少したことから、今後、ブロック内の保育需要は減少に転じることが予想されます(P.69参照)。

◆地区別待機児童数(年齢別)

	地区	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機児童数 前年比較			
		待機児童数(年齢別)							待機児童数(年齢別)										
		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	合計	
9 ブロック	花畑・保木間 地域	1	南花畑4.5、花畑1	2		1												1	-1
		2	花畑2.3.6.7	5	2		2				4	3						3	-1
		3	花畑8(桑袋)	1									1					1	1
		4	保木間3.4.5、花畑4.5	5	1	3		1			5	7	1	1		1	1	4	-1
	小計		13	3	4	2	1	0	0	10	14	4	1	1	1	1	0	8	-2

【フルタイム就労世帯】		2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機児童数 前年比較		
		待機児童数(年齢別)							待機児童数(年齢別)									
施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計			
9 ブロック	花畑・保木間 地域	1	南花畑4.5、花畑1	2													0	0
		2	花畑2.3.6.7	5													0	0
		3	花畑8(桑袋)	1													0	0
		4	保木間3.4.5、花畑4.5	5													0	0
	小計		13	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

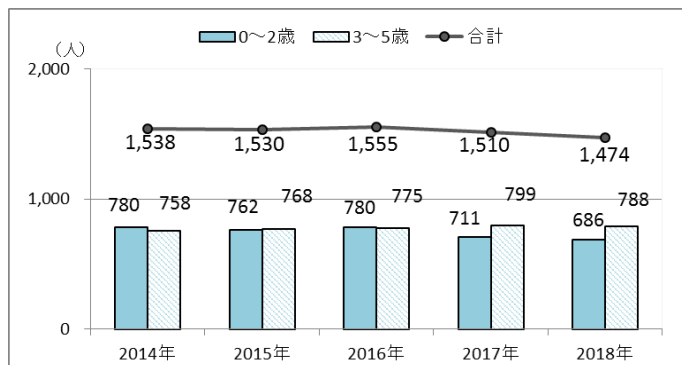
※フルタイム就労世帯:月20日以上、1日8時間以上(休憩時間含む)の就労を常態(外勤・自宅内)

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	4	9	106	252	367
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0	0
認可保育所(私立)	1	12	57	101	170
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	1	0	0	86	86
小規模保育	1	6	13	0	19
合計	7	27	176	439	642

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭の保育	6	8	14	0	22
区認定家庭の保育	1	4	0	0	4
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	0	0	0	0	0
認証保育所(B型)	1	11	4	0	15
合計	8	23	18	0	41

◆人口の推移(花畑・保木間地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	2017年4月		2018年4月	
就労中(フルタイム)	0人	0.0%	0人	0.0%
就労中(パート)	6人	60.0%	3人	37.5%
求職中	4人	40.0%	5人	62.5%
その他	0人	0.0%	0人	0.0%
合計	10人	100.0%	8人	100.0%

◆保育需要

9ブロック	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
花畑・保木間地域	0～5歳児	1,510	608	40.26%	1,474	617	41.86%	-36	9	1.59
	0歳児	209	36	17.22%	222	48	21.62%	13	12	4.40
	1～2歳児	502	198	39.44%	464	185	39.87%	-38	-13	0.43
	3～5歳児	799	374	46.81%	788	384	48.73%	-11	10	1.92

【各地区】	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
9-(1) 南花畑4.5、花畑1	0～5歳児	367	154	41.96%	343	156	45.48%	-24	2	3.52
	0歳児	54	0	0.00%	49	0	0.00%	-5	0	0.00
	1～2歳児	120	49	40.83%	104	48	46.15%	-16	-1	5.32
	3～5歳児	193	105	54.40%	190	108	56.84%	-3	3	2.44
9-(2) 花畑2.3.6.7	0～5歳児	556	182	32.73%	548	173	31.57%	-8	-9	-1.16
	0歳児	70	17	24.29%	83	18	21.69%	13	1	-2.60
	1～2歳児	192	72	37.50%	163	59	36.20%	-29	-13	-1.30
	3～5歳児	294	93	31.63%	302	96	31.79%	8	3	0.16
9-(3) 花畑8(桑袋)	0～5歳児	55	56	101.82%	57	54	94.74%	2	-2	-7.08
	0歳児	13	0	0.00%	6	0	0.00%	-7	0	0.00
	1～2歳児	18	19	105.56%	25	17	68.00%	7	-2	-37.56
	3～5歳児	24	37	154.17%	26	37	142.31%	2	0	-11.86
9-(4) 保木間3.4.5、花畑4.5 (4号線沿線)	0～5歳児	532	216	40.60%	526	234	44.49%	-6	18	3.89
	0歳児	72	19	26.39%	84	30	35.71%	12	11	9.33
	1～2歳児	172	58	33.72%	172	61	35.47%	0	3	1.74
	3～5歳児	288	139	48.26%	270	143	52.96%	-18	4	4.70

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

10ブロック — 竹の塚地域

(1) 待機児童

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童は、10人(すべて0～2歳児)で前年度に比べて9人の減でした。うち8人が竹の塚一丁目～七丁目の待機児童となっています。申請事由別では、フルタイム就労世帯が2人、パート就労世帯が5人、求職中世帯が3人となっています。

(2) 就学前人口

2018年(平成30年)4月1日現在の就学前人口は、2,108人で前年度に比べて1人増加しています。1・2歳児では28人減少している一方、3～5歳児では28人増加しています。

(3) 保育需要

2018年(平成30年)4月1日現在の保育需要数は1,046人で、前年度比5人の減です。これは、隣接地域で施設整備が進んだことでブロック外の施設を利用する児童が増加したことによるものです。今後も隣接地域で施設整備を進めることを計画しているため、ブロック外からの需要の流れ込みの減少により、保育需要数は更に減少するものと見込んでいます。

◆地区別待機児童数(年齢別)

	地区	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機児童数 前年比較				
		待機児童数(年齢別)							待機児童数(年齢別)											
		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	合計		
10 ブロック	竹の塚地域	1	西保木間1.2.3.4	3													0	1	1	
		2	竹の塚1.2.3.4.5.6.7	13		3	3	2	1									9	8	-1
		3	六月1.2.3、島根1.2.3.4、栗原1.2	8	2	6	2											10	1	-9
	小計		24	2	9	5	2	1	0								19	10	-9	

【フルタイム就労世帯】		2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機児童数 前年比較				
地区		待機児童数(年齢別)							待機児童数(年齢別)											
施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計					
10 ブロック	竹の塚地域	1	西保木間1.2.3.4	3													0	0	0	
		2	竹の塚1.2.3.4.5.6.7	13		1												1	2	1
		3	六月1.2.3、島根1.2.3.4、栗原1.2	8	1	2												3	0	-3
	小計		24	1	3	0	0	0	0								4	2	-2	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

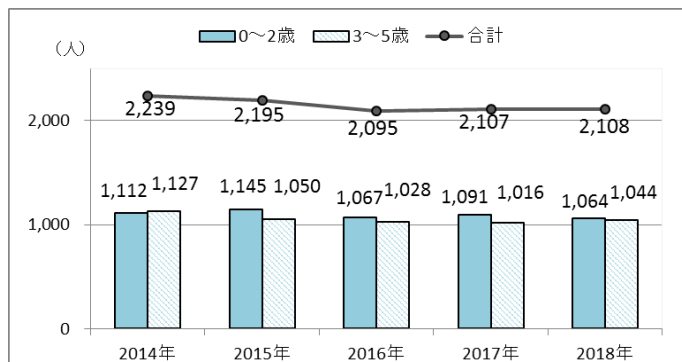
※フルタイム就労世帯:月20日以上、1日8時間以上(休憩時間含む)の就労を常態(外勤・自宅内)

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	2	10	73	142	225
認可保育所(公設民営)	3	16	110	222	348
認可保育所(私立)	3	12	95	182	289
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	4	15	58	0	73
合計	12	33	236	444	713

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭の保育	12	4	32	0	36
区認定家庭の保育	0	0	0	0	0
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	3	21	59	23	103
認証保育所(B型)	1	9	20	0	29
合計	28	87	447	569	1,103

◆人口の推移(竹の塚地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	2017年4月		2018年4月	
就労中(フルタイム)	4人	21.1%	2人	20.0%
就労中(パート)	5人	26.3%	5人	50.0%
求職中	9人	47.3%	3人	30.0%
その他	1人	5.3%	0人	0.0%
合計	19人	100.0%	10人	100.0%

◆保育需要

10ブロック	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
竹の塚地域	0～5歳児	2,107	1,051	49.88%	2,108	1,046	49.62%	1	-5	-0.26
	0歳児	353	71	20.11%	354	71	20.06%	1	0	-0.06
	1～2歳児	738	417	56.50%	710	414	58.31%	-28	-3	1.81
	3～5歳児	1,016	563	55.41%	1,044	561	53.74%	28	-2	-1.68

【各地区】	10-(1)	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
			就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
西保木間1～4	0～5歳児	371	181	48.79%	374	179	47.86%	3	-2	-0.93	
	0歳児	49	9	18.37%	64	10	15.63%	15	1	-2.74	
	1～2歳児	127	58	45.67%	115	55	47.83%	-12	-3	2.16	
	3～5歳児	195	114	58.46%	195	114	58.46%	0	0	0.00	

10-(2)	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
竹の塚1～7	0～5歳児	639	435	68.08%	626	439	70.13%	-13	4	2.05
	0歳児	126	30	23.81%	120	33	27.50%	-6	3	3.69
	1～2歳児	228	190	83.33%	225	191	84.89%	-3	1	1.56
	3～5歳児	285	215	75.44%	281	215	76.51%	-4	0	1.07

10-(3)	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
六月1～3、島根1～4、栗原1～2	0～5歳児	1,097	435	39.65%	1,108	428	38.63%	11	-7	-1.03
	0歳児	178	32	17.98%	170	28	16.47%	-8	-4	-1.51
	1～2歳児	383	169	44.13%	370	168	45.41%	-13	-1	1.28
	3～5歳児	536	234	43.66%	568	232	40.85%	32	-2	-2.81

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

11 ブロック — 伊興・西新井地域

(1) 待機児童

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童は、14人(すべてが0～2歳児)で前年度に比べて9人の減となっています。申請事由別では、フルタイム就労世帯が3人、パート就労世帯が7人、求職中世帯が3人となっています。

(2) 就学前人口

2018年(平成30年)4月1日現在の就学前人口は、2,158人で前年度に比べて3人の減となっています。年齢別では、0～2歳児が31人減少していますが、一方、3～5歳児は28人増となり、年齢移行が進んでいます。

(3) 保育需要

2018年(平成30年)4月1日現在の保育需要数は、770人で30人の増、保育需要率は35.68%で1.44ポイント増となっています。地区別に見ると、新規に認可保育所を開設した11-(3)地区では、施設利用が進んだことにより保育需要数が大きく増加しています。

なお、隣接する興野・本木地域、竹の塚地域、鹿浜地域及び東伊興・舎人地域の施設を利用する児童が多く、こうした児童数は申込先の地域の保育需要として計上されています(P.70参照)。

◆地区別待機児童数(年齢別)

ブロック	地区	施設名	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機児童数 前年比較		
			待機児童数(年齢別)							待機児童数(年齢別)									
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	合計
11 ブロック	伊興・西新井 地域	1 伊興1.2.3、西新井2.3、栗原4、西竹の塚1	6	1	5	1				7	6		3					3	-4
		2 西新井1、栗原3	5							0	4	1						1	1
		3 西伊興1.2、西新井4.5、谷在家1	5	5	9	2				16	7	4	5	1				10	-6
		4 西新井6.7	2							0	2							0	0
	小計	18	6	14	3	0	0	0	23	19	5	8	1	0	0	0	14	-9	

ブロック	地区	施設名	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機児童数 前年比較		
			待機児童数(年齢別)							待機児童数(年齢別)									
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	合計
11 ブロック	伊興・西新井 地域	1 伊興1.2.3、西新井2.3、栗原4、西竹の塚1	6		1					1	6		1					1	0
		2 西新井1、栗原3	5							0	4							0	0
		3 西伊興1.2、西新井4.5、谷在家1	5	1	3					4	7	1	1					2	-2
		4 西新井6.7	2							0	2							0	0
	小計	18	1	4	0	0	0	0	5	19	1	2	0	0	0	0	3	-2	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

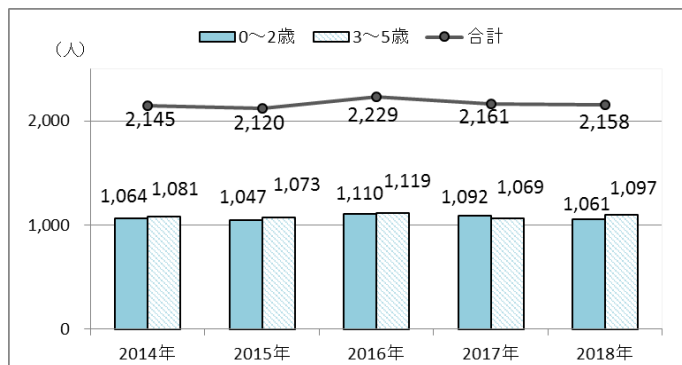
※フルタイム就労世帯:月20日以上、1日8時間以上(休憩時間含む)の就労を常態(外勤・自宅内)

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	0	0	0	0	0
認可保育所(公設民営)	1	10	34	62	106
認可保育所(私立)	5	27	146	296	469
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	3	14	42	0	56
合計	9	51	182	358	591

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭の保育	10	4	29	0	33
区認定家庭の保育	0	0	0	0	0
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	3	22	48	27	97
認証保育所(B型)	1	6	23	0	29
合計	23	83	322	385	790

◆人口の推移(伊興・西新井地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	2017年4月		2018年4月	
就労中(フルタイム)	5人	21.7%	3人	21.4%
就労中(パート)	8人	34.8%	7人	50.0%
求職中	7人	30.5%	3人	21.4%
その他	3人	13.0%	1人	7.1%
合計	23人	100.0%	14人	100.0%

◆保育需要

11ブロック	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
伊興・西新井地域	0～5歳児	2,161	740	34.24%	2,158	770	35.68%	-3	30	1.44
	0歳児	357	79	22.13%	332	86	25.90%	-25	7	3.77
	1～2歳児	735	308	41.90%	729	323	44.31%	-6	15	2.40
	3～5歳児	1,069	353	33.02%	1,097	361	32.91%	28	8	-0.11

【各地区】	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
11-(1) 伊興1.2.3、西新井2.3、 栗原4 (竹ノ塚駅西口地区)	0～5歳児	1,072	436	40.67%	1,089	407	37.37%	17	-29	-3.30
	0歳児	179	37	20.67%	158	29	18.35%	-21	-8	-2.32
	1～2歳児	374	169	45.19%	378	160	42.33%	4	-9	-2.86
	3～5歳児	519	230	44.32%	553	218	39.42%	34	-12	-4.89
11-(2) 西新井1・栗原3 (大師前駅地区)	0～5歳児	272	57	20.96%	286	66	23.08%	14	9	2.12
	0歳児	47	14	29.79%	52	25	48.08%	5	11	18.29
	1～2歳児	88	42	47.73%	92	38	41.30%	4	-4	-6.42
	3～5歳児	137	1	0.73%	142	3	2.11%	5	2	1.38
11-(3) 西伊興1.2、西新井4.5、 谷在家1 (ライナー谷在家駅地区)	0～5歳児	626	209	33.39%	612	260	42.48%	-14	51	9.10
	0歳児	91	23	25.27%	95	29	30.53%	4	6	5.25
	1～2歳児	209	77	36.84%	196	107	54.59%	-13	30	17.75
	3～5歳児	326	109	33.44%	321	124	38.63%	-5	15	5.19
11-(4) 西新井6.7 (ライナー西新井大師西駅)	0～5歳児	191	38	19.90%	171	37	21.64%	-20	-1	1.74
	0歳児	40	5	12.50%	27	3	11.11%	-13	-2	-1.39
	1～2歳児	64	20	31.25%	63	18	28.57%	-1	-2	-2.68
	3～5歳児	87	13	14.94%	81	16	19.75%	-6	3	4.81

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

12ブロック — 鹿浜地域

(1) 待機児童

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童は、7人(すべて0～2歳児)で前年度に比べて17人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯は0人、パート就労世帯が2人、求職中世帯が5人となっています。

(2) 就学前人口

2018年(平成30年)4月1日現在の就学前人口は1,573人で、前年度比4人増となっています。0～2歳児では17人の減少している一方、3～5歳児では21人の増でした。

(3) 保育需要

2018年(平成30年)4月1日現在の保育需要数は636人で前年度に比べ29人減少しています。0歳児では6人の増、1・2歳児では19人の減、3～5歳児では16人の減でした。保育需要率は40.43%で1.95ポイント減少しています。これは、隣接地域で施設整備が進んだことでブロック外の施設を利用する児童が増加したことによるものです。今後も隣接地域で施設整備を進めることを計画しているため、ブロック外からの需要の流れ込みの減少により、保育需要数は更に減少するものと見込んでいます。

◆地区別待機児童数(年齢別)

	地区	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機児童数 前年比較																
		待機児童数(年齢別)							待機児童数(年齢別)																							
		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	合計														
12 ブロック	鹿浜地域	1	血沼1.2.3、谷在家2.3、鹿浜7.8	5		7	2										9	5			1						1	-8				
		2	江北6.7	4	1	2	5				1	4	1	1																2	-7	
		3	加賀1.2、鹿浜5.6	5	1	3	2																								4	-2
		4	鹿浜2.3.4、椿2	4																											0	0
		小計		18	2	12	9	0	0	1		18	4	2	1	0	0	0												7	-17	

【フルタイム就労世帯】	地区	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機児童数 前年比較																															
		待機児童数(年齢別)							待機児童数(年齢別)																																						
		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	合計																													
12 ブロック	鹿浜地域	1	血沼1.2.3、谷在家2.3、鹿浜7.8	5		3																									3	5													0	-3	
		2	江北6.7	4																													4												0	0	
		3	加賀1.2、鹿浜5.6	5																														5												0	0
		4	鹿浜2.3.4、椿2	4																														4												0	0
		小計		18	0	3	0	0	0	0		18	0	0	0	0	0	0															3	0	0	0	0	0							0	-3	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

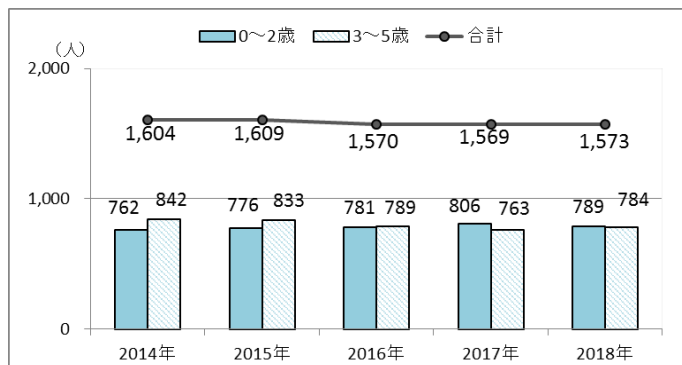
※フルタイム就労世帯:月20日以上、1日8時間以上(休憩時間含む)の就労を常態(外勤・自宅内)

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	2	10	56	126	192
認可保育所(公設民営)	1	0	24	71	95
認可保育所(私立)	2	20	76	131	227
認定こども園(公立)	1	0	24	72	96
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	1	6	13	0	19
合計	19	47	234	400	681

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭の保育	8	5	22	0	27
区認定家庭の保育	3	0	7	0	7
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	0	0	0	0	0
認証保育所(B型)	1	6	12	0	18
合計	19	47	234	400	681

◆人口の推移(鹿浜地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	2017年4月		2018年4月	
就労中(フルタイム)	3人	12.5%	0人	0.0%
就労中(パート)	10人	41.7%	2人	28.6%
求職中	8人	33.3%	5人	71.4%
その他	3人	12.5%	0人	0.0%
合計	24人	100.0%	7人	100.0%

◆保育需要

		2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
12ブロック	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
鹿浜地域	0～5歳児	1,569	665	42.38%	1,573	636	40.43%	4	-29	-1.95
	0歳児	259	43	16.60%	254	49	19.29%	-5	6	2.69
	1～2歳児	547	243	44.42%	535	224	41.87%	-12	-19	-2.55
	3～5歳児	763	379	49.67%	784	363	46.30%	21	-16	-3.37
【各地区】		2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
12-(1) 血沼1.2.3、谷在家2.3、 鹿浜7.8(鳩ヶ谷街道東側 (上部)谷在家駅)	0～5歳児	562	113	20.11%	554	100	18.05%	-8	-13	-2.06
	0歳児	93	4	4.30%	87	4	4.60%	-6	0	0.30
	1～2歳児	194	42	21.65%	194	32	16.49%	0	-10	-5.15
	3～5歳児	275	67	24.36%	273	64	23.44%	-2	-3	-0.92
12-(2) 江北6.7(鳩ヶ谷街道東側 (下部)環七側) 西新井大師西駅)	0～5歳児	156	223	142.95%	145	221	152.41%	-11	-2	9.47
	0歳児	26	10	38.46%	28	11	39.29%	2	1	0.82
	1～2歳児	61	76	124.59%	51	76	149.02%	-10	0	24.43
	3～5歳児	69	137	198.55%	66	134	203.03%	-3	-3	4.48
12-(3) 加賀1.2、鹿浜5.6 鳩ヶ谷街道より西側 (上部)	0～5歳児	429	286	66.67%	428	273	63.79%	-1	-13	-2.88
	0歳児	64	21	32.81%	70	23	32.86%	6	2	0.04
	1～2歳児	150	92	61.33%	134	86	64.18%	-16	-6	2.85
	3～5歳児	215	173	80.47%	224	164	73.21%	9	-9	-7.25
12-(4) 鹿浜2.3.4、樺2 鳩ヶ谷街道より西側 (下部)環七側)	0～5歳児	422	43	10.19%	446	42	9.42%	24	-1	-0.77
	0歳児	76	8	10.53%	69	11	15.94%	-7	3	5.42
	1～2歳児	142	33	23.24%	156	30	19.23%	14	-3	-4.01
	3～5歳児	204	2	0.98%	221	1	0.45%	17	-1	-0.53

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

13ブロック — 舎人・東伊興地域

(1) 待機児童

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童は、15人(14人が0～2歳児)で前年度に比べて6人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯が1人で前年度比4人減となりました。

(2) 就学前人口

2018年(平成30年)4月1日現在の就学前人口は2,589人で、前年度に比べて62人の減でした。0～2歳児は18人減、3～5歳児は44人減となっています。戸建て住宅開発が急速に進んでおり、今後の就学前人口の動向に注視が必要と考えています。

(3) 保育需要

2018年(平成30年)4月1日現在の保育需要数は780人で、前年度に比べて34人の増となっています。また、保育需要率は30.13%で、1.99ポイントの増でした。地区別に見ると、新規に認可保育所を開設した13-(3)地区では、施設利用が進んだことにより保育需要数が大きく増加しています。今後も施設整備が進むことから、利用児童の増加により保育需要は一層増加すると見込んでいます。

◆地区別待機児童数(年齢別)

13 ブロック	舎人・東伊興 地域	地区	2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機 児童数			
			待機児童数(年齢別)							合計	待機児童数(年齢別)							合計	前年 比較	
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
		1	伊興本町1.2、伊興4.5、東伊興1.2.3.4、西伊興4、西竹の塚2	5	1	8	1				10	5	1	4				5	-5	
		2	古千谷本町1.2.3.4、舎人1.2.3、西伊興3	14	1	6	1				8	14		2		1		3	-5	
		3	舎人4.5.6、入谷1.2.3.4.5.6.7.8.9	5		2	1				3	5		7				7	4	
		小計		24	2	16	3	0	0	0	21	24	1	13	0	0	1	0	15	-6

【フルタイム就労世帯】			2017年4月1日現在							2018年4月1日現在							待機 児童数			
13 ブロック	舎人・東伊興 地域	地区	待機児童数(年齢別)							合計	待機児童数(年齢別)							合計	前年 比較	
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
		1	伊興本町1.2、伊興4.5、東伊興1.2.3.4、西伊興4、西竹の塚2	5	1	2					3	5		1				1	-2	
		2	古千谷本町1.2.3.4、舎人1.2.3、西伊興3	14		1					1	14						0	-1	
		3	舎人4.5.6、入谷1.2.3.4.5.6.7.8.9	5		1					1	5						0	-1	
		小計		24	1	4	0	0	0	0	5	24	0	1	0	0	0	0	1	-4

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

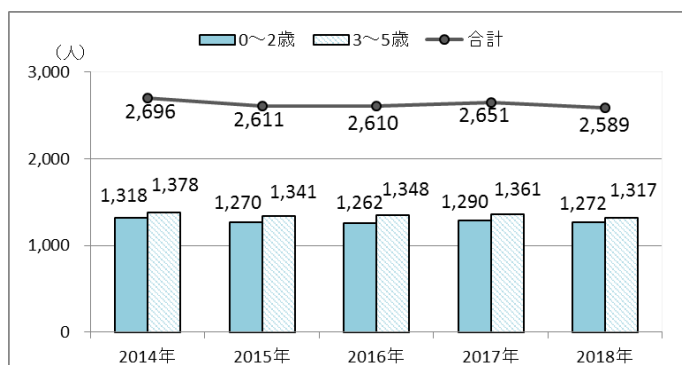
※フルタイム就労世帯:月20日以上、1日8時間以上(休憩時間含む)の就労を常態(外勤・自宅内)

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	3	9	72	187	268
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0	0
認可保育所(私立)	3	30	106	180	316
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	1	9	30	75	114
小規模保育	2	12	26	0	38
合計	25	75	305	442	822

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭的保育	15	9	47	0	56
区認定家庭的保育	0	0	0	0	0
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	1	6	24	0	30
認証保育所(B型)	0	0	0	0	0
合計	25	75	305	442	822

◆人口の推移(舎人・東伊興地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	2017年4月		2018年4月	
就労中(フルタイム)	5人	23.8%	1人	6.7%
就労中(パート)	6人	28.6%	5人	33.3%
求職中	10人	47.6%	9人	60.0%
その他	0人	0.0%	0人	0.0%
合計	21人	100.0%	15人	100.0%

◆保育需要

13ブロック	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
舎人・東伊興地域	0～5歳児	2,651	746	28.14%	2,589	780	30.13%	-62	34	1.99
	0歳児	433	66	15.24%	383	74	19.32%	-50	8	4.08
	1～2歳児	857	302	35.24%	889	307	34.53%	32	5	-0.71
	3～5歳児	1,361	378	27.77%	1,317	399	30.30%	-44	21	2.52

【各地区】	年齢区分	2017年4月1日現在			2018年4月1日現在			前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
13-(1) 伊興本町1.2、東伊興1～4、 伊興4.5、西伊興4 (竹ノ塚駅西口付近)	0～5歳児	894	300	33.56%	914	301	32.93%	20	1	-0.62
	0歳児	150	29	19.33%	150	34	22.67%	0	5	3.33
	1～2歳児	280	115	41.07%	299	111	37.12%	19	-4	-3.95
	3～5歳児	464	156	33.62%	465	156	33.55%	1	0	-0.07
13-(2) 古千谷本町1.2.3、 舎人1.2.3 (ライナー東側沿線)	0～5歳児	983	279	28.38%	928	274	29.53%	-55	-5	1.14
	0歳児	169	37	21.89%	120	32	26.67%	-49	-5	4.77
	1～2歳児	326	126	38.65%	344	116	33.72%	18	-10	-4.93
	3～5歳児	488	116	23.77%	464	126	27.16%	-24	10	3.38
13-(3) 舎人4.5.6、入谷1～9 (ライナー西側沿線)	0～5歳児	774	167	21.58%	747	205	27.44%	-27	38	5.87
	0歳児	114	0	0.00%	113	8	7.08%	-1	8	7.08
	1～2歳児	251	61	24.30%	246	80	32.52%	-5	19	8.22
	3～5歳児	409	106	25.92%	388	117	30.15%	-21	11	4.24

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

資料3 保育需要の動向に関する分析

【分析定義】

◆分析に用いる保育需要の定義

分析に用いる「保育需要」は、以下①と②を足したものとします。

- ① 在園児・・・2018年(平成30年)4月1日時点で、認可保育所、認定こども園(保育認定児童に限る)、小規模保育、家庭的保育、公設民営認可外保育施設、東京都認証保育所、足立区認定家庭的保育、定期利用保育、企業主導型保育、幼稚園(一時預かり)事業を利用している児童(区外の保育施設を利用している児童を含む)。
- ② 待機児童・・・2018年(平成30年)4月1日時点の厚生労働省基準に基づく待機児童。

在園児 13,236 人 + 待機児童 205 人 = 保育需要 13,441 人

地域別の保育需要

上記の定義に基づき、保育需要を居住地域別で集計した結果は下表のとおりです。

ブロック	細分化	地区	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	ブロック合計
1	1	千住東側	49	114	128	97	112	106	606	1,822
	2	千住西側	107	244	238	235	194	198	1,216	
2	1	江北2(26番以上).3.4、椿1、堀之内1.2、鹿浜1	18	30	47	32	40	29	196	457
	2	江北1.2(25番まで)、扇2	31	49	55	51	40	35	261	
	3	新田1	7	28	28	19	28	28	138	504
	4	新田2	1	5	11	8	10	8	43	
	5	新田3	24	65	65	55	60	54	323	
	6	宮城・小台	17	49	57	52	43	43	261	
3	1	西新井栄町3、西新井本町1.3.4.5	23	45	31	46	34	48	227	839
	2	興野1、本木1.2、本木東町、本木南町	20	37	42	31	30	30	190	
	3	扇1.3、興野2、本木北町、本木西町	33	65	64	68	55	62	347	
	4	西新井本町2	6	13	17	12	15	12	75	
4	1	梅島1.2.3	28	50	41	27	29	36	211	1,174
	2	梅田1.2.3.4.5.6.7	34	68	80	64	67	65	378	
	3	梅田8、西新井栄町1.2	30	68	77	62	69	61	367	
	4	関原1.2.3	21	34	50	38	39	36	218	
5	1	青井1.2.3.4.5.6	34	54	60	49	50	52	299	1,048
	2	弘道1.2、西綾瀬1.2.3.4	27	54	64	47	51	47	290	
	3	中央本町1.2.3.4.5	27	37	38	44	51	49	246	
	4	足立1.2.3.4	15	26	55	44	33	40	213	
6	1	綾瀬1.2.3.4.5.6.7、加平1	69	91	112	87	85	81	525	1,596
	2	東綾瀬1.2.3、谷中1.2	41	94	84	89	73	57	438	
	3	東和1.2.3.4.5、中川4(30番まで)	25	55	89	68	69	78	384	
	4	中川1.2.3.4(30番以上).5	20	40	53	47	52	37	249	
7	1	大谷田1.2.3.4.5、谷中3.4.5	31	69	91	69	78	76	414	969
	2	佐野1.2、辰沼1.2、六木1.2	26	39	46	41	42	41	235	
	3	神明1.2.3、六木3.4	10	28	30	32	31	27	158	
	4	加平2.3、北加平町、神明南1.2	14	37	35	27	20	29	162	
8	1	六町1.2.3.4、一ツ家4、西加平1.2、南花畑1.2.3	42	85	88	69	57	63	404	924
	2	一ツ家2.3、保塚町、東保木間1.2	17	48	43	53	41	48	250	
	3	平野1.2.3、一ツ家1、東六月町、保木間1.2	17	48	53	52	54	46	270	

ブロック	細分化	地区	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	ブロック合計
9	1	南花畑4.5、花畑1	11	17	34	36	33	28	159	622
	2	花畑2.3.6.7	20	24	28	36	37	44	189	
	3	花畑8(桑袋)	3	6	3	4	9	4	29	
	4	保木間3.4.5、花畑4.5	21	42	40	36	48	58	245	
10	1	西保木間1.2.3.4	12	25	33	25	37	28	160	847
	2	竹の塚1.2.3.4.5.6.7	22	46	44	38	36	28	214	
	3	六月1.2.3、島根1.2.3.4、栗原1.2	34	85	91	93	78	92	473	
11	1	伊興1.2.3、西新井2.3、栗原4	30	87	77	78	64	68	404	835
	2	西新井1、栗原3	16	21	24	16	18	22	117	
	3	西伊興1.2、西新井4.5、谷在家1	28	33	54	39	48	52	254	
	4	西新井6.7	6	17	12	8	9	8	60	
12	1	皿沼1.2.3、谷在家2.3、鹿浜7.8	17	36	49	38	41	36	217	611
	2	江北6.7	8	10	18	8	10	9	63	
	3	加賀1.2、鹿浜5.6	13	23	28	32	27	35	158	
	4	鹿浜2.3.4、椿2	24	29	36	25	32	27	173	
13	1	伊興本町1.2、伊興4.5、東伊興1.2.3.4、西伊興4	39	68	69	55	59	71	361	932
	2	古千谷本町1.2.3.4、舎人1.2.3、西伊興3	25	66	71	53	43	55	313	
	3	舎人4.5.6、入谷1.2.3.4.5.6.7.8.9	24	53	48	45	45	43	258	
合計			1,217	2,457	2,731	2,380	2,326	2,330	13,441	13,441

ブロック別の保育需要の動向

児童が保育施設を利用するにあたり、各地域(ブロック)において以下のような「動き」が発生しています。また、保育施設の整備に伴い、周辺地域の多くの世帯が保育施設の整備が進んだ地域の保育施設を利用する現象がみられます。

1 ブロック — 千住地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
1	千住地域	→	1	千住地域	152	324	351	321	297	295	1740	97.3%	
			2-1.2	江北・扇地区					1			1	0.1%
			2-3.4.5	新田地区			1				1	2	0.1%
			2-6	宮城・小台地区					1	2		3	0.2%
			3	興野・本木地域					1			1	0.1%
			4	梅田地域				3	3	1		7	0.4%
			5	中央本町地域	1	3	1	1		2		8	0.4%
			6	綾瀬地域	1	1	1	1	2	2		8	0.4%
			8	保塚・六町地域				2		2		4	0.2%
			10	竹の塚地域					1			1	0.1%
			13	東伊興・舎人地域				1			1	2	0.1%
	管外(区外)	管外(区外)			1	2	2	2	3	10	0.6%		

① 154 330 361 332 306 304 1,787 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
1	千住地域	→	1	千住地域	2	28	5				35	100.0%

② 2 28 5 35 100.0%

1ブロック合計 1,822 ①+②

【保育需要の動向】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯が大多数である(97.3%)。
- ・ 「管外(区外)」の保育施設を利用している世帯は10人と、前年度(18人)から8人減少したが、居住地域に次いで利用が多い。
- ・ 待機児童となった全ての世帯が居住地域の保育施設を希望している。

2ブロック — 江北・新田地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
2-1 2-2	江北 扇地区	→	1	千住地域							0	0.0%
			2-1.2	江北・扇地区	31	39	48	43	42	40	243	55.5%
			2-3.4.5	新田地区	2		1	2	1	1	7	1.6%
			2-6	宮城・小台地区	1	1	2	2			6	1.4%
			3	興野・本木地域	7	17	28	22	23	10	107	24.4%
			4	梅田地域			2	1	1		4	0.9%
			11	伊興・西新井地域		2	6	2			10	2.3%
			12	鹿浜地域		11	12	9	13	13	58	13.2%
			13	東伊興・舎人地域	1		1				2	0.5%
	管外(区外)	管外(区外)				1			1	0.2%		

① 42 70 100 82 80 64 **438** 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
2-1 2-2	江北 扇地区	→	2-1.2	江北・扇地区	5	9		1			15	78.9%
			3	興野・本木地域	2		2				4	21.1%

② 7 9 2 1 0 **19** 100.0%

2-1.2ブロック合計 **457** ①+②

【保育需要の動向】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯は55.5%で、区内で最も低い。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯では、隣接する「3ブロック」の保育施設の利用が多く、次いで「12ブロック」が多い。
- ・ 待機児童となった世帯の21.1%が「3ブロック」の保育施設を希望している。

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
2-3 2-4 2-5	新田地区	→	1	千住地域		1					1	0.2%
			2-3.4.5	新田地区	32	93	101	78	93	88	485	96.8%
			2-6	宮城・小台地区		1		1	1		3	0.6%
			3	興野・本木地域					1		1	0.2%
			管外(区外)	管外(区外)		2	1	3	4	1	11	2.2%

① 32 97 102 82 98 90 **501** 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
2-3.4.5	新田地区	→	2-3.4.5	新田地区	0	1	2	0	0	0	3	100.0%

② 0 1 2 0 0 0 **3** 100.0%

2-3.4.5ブロック合計 **504** ①+②

【保育需要の動向】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯が大多数である(96.8%)。
- ・ 「管外(区外)」の保育施設を利用している世帯は11人と、居住地域に次いで利用が多い。

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
2-6	宮城 小台地区	→	1	千住地域		1		5			6	2.3%
			2-1.2	江北・扇地区	2	2	2	5	2		13	5.0%
			2-3.4.5	新田地区	3		4				7	2.7%
			2-6	宮城・小台地区	9	35	44	36	37	39	200	77.2%
			3	興野・本木地域	2	9	4	5	1	2	23	8.9%
			10	竹の塚地域			1	1			2	0.8%
			11	伊興・西新井地域						1	1	0.4%
			管外(区外)	管外(区外)		2	1		3	1	7	2.7%
				①	16	49	56	52	43	43	259	100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
2-6	宮城 小台地区	→	2-6	宮城・小台地区			1				1	50.0%
			3	興野・本木地域	1							1
				②	1	0	1	0	0	0	2	100.0%

2-6ブロック合計	261	①+②
-----------	-----	-----

【保育需要の動向】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は77.2%であり、荒川と隅田川に挟まれた他の地域(千住、新田地区)と比べて低い。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯では、隣接する「2-1・2ブロック」、「3ブロック」の保育施設を利用する世帯が比較的多い。

3ブロック — 興野・本木地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
3	興野 本木地域	→	1	千住地域	1		1	2		2	6	0.7%
			2-1.2	江北・扇地区	4	14	15	10	9	9	61	7.4%
			2-6	宮城・小台地区				2	2	4	8	1.0%
			3	興野・本木地域	49	101	108	109	99	107	573	69.5%
			4	梅田地域	12	21	17	22	16	18	106	12.9%
			5	中央本町地域				1			1	0.1%
			7	佐野地域			1				1	0.1%
			8	保塚・六町地域		1					1	0.1%
			10	竹の塚地域		4	3	2			9	1.1%
			11	伊興・西新井地域	7	9	5	4	2	8	35	4.2%
			12	鹿浜地域	3	3	2	4	4	2	18	2.2%
			13	東伊興・舎人地域		1	1		1	1	4	0.5%
			管外(区外)	管外(区外)					1	1	2	0.2%
				①	76	154	153	156	134	152	825	100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
3	興野 本木地域	→	2-1.2	江北・扇地区	2	1					3	21.4%
			3	興野・本木地域	3	5	1	1			10	71.5%
			11	伊興・西新井地域	1						1	7.1%
				②	6	6	1	1	0	0	14	100.0%

3ブロック合計	839	①+②
---------	-----	-----

【保育需要の動向】

- ・ 保育施設を利用している世帯のうち居住地域の保育施設を利用している割合が低い(69.5%)。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯では、隣接している「4ブロック」の保育施設を利用している世帯が特に多く、次いで「2-1・2ブロック」、「11ブロック」が多い。
- ・ 待機児童となった世帯は居住地域の他、「2-1・2ブロック」、「11ブロック」の保育施設を希望している。

4ブロック — 梅田地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
4	梅田地域	→	1	千住地域	1	1	3		1		6	0.5%
			2-1.2	江北・扇地区	1			1			2	0.2%
			2-6	宮城・小台地区			1				1	0.1%
			3	興野・本木地域	3	6	11	10	10	12	52	4.5%
			4	梅田地域	83	166	193	152	166	157	917	79.0%
			5	中央本町地域	12	25	24	20	17	20	118	10.1%
			8	保塚・六町地域	1				1	1	3	0.3%
			9	花畑・保木間地域				1	1		2	0.2%
			10	竹の塚地域	1	11	9	6	6	5	38	3.3%
			11	伊興・西新井地域	5	2	4	1	2	1	15	1.3%
			12	鹿浜地域	1		2			2	5	0.4%
			管外(区外)	管外(区外)			1				1	0.1%

① 108 212 247 191 204 198 **1,160** 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳
4	梅田地域	→	4	梅田地域	5	8	1			14	100.0%

② 5 8 1 0 0 0 **14** 100.0%

4ブロック合計 **1,174** ①+②

【保育需要の動向】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は79.0%である。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯は、「5ブロック」が特に多く、次いで「3ブロック」、「10ブロック」が多い。

5ブロック — 中央本町地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
5	中央本町地域	→	1	千住地域		1			5	2	8	0.8%
			2-1.2	江北・扇地区		1	1	1	1		4	0.4%
			3	興野・本木地域			2	1	3		6	0.6%
			4	梅田地域	3	6	14	14	7	15	59	5.6%
			5	中央本町地域	82	132	175	143	152	147	831	80.1%
			6	綾瀬地域	6	11	7	6	5	5	40	3.8%
			7	佐野地域		1				1	2	0.2%
			8	保塚・六町地域	6	12	13	16	10	13	70	6.8%
			9	花畑・保木間地域				2		1	3	0.3%
			10	竹の塚地域	1	3	1	1	2	3	11	1.1%
			13	東伊興・舎人地域		1					1	0.1%
			管外(区外)	管外(区外)			1				1	0.2%

① 98 169 213 184 185 188 **1,037** 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
5	中央本町地域	→	1	千住地域			1				1	9.1%
			5	中央本町地域	4	2	3				9	81.8%
			8	保塚・六町地域	1						1	9.1%

② 5 2 4 0 0 0 **11** 100.0%

5ブロック合計 **1,048** ①+②

【保育需要の動向】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は80.1%である。
- ・ 隣接している「8ブロック」の保育施設を利用している世帯が多く、前年(55人)から15人増加している。次いで「4ブロック」、「6ブロック」の保育施設の利用も多い。
- ・ 待機児童となった世帯は居住地域の他、「1ブロック」、「8ブロック」の保育施設を希望している。

6ブロック — 綾瀬地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
6	綾瀬地域	→	1	千住地域			2				2	0.1%	
			2-3,4,5	新田地区			1		1			2	0.1%
			4	梅田地域			1					1	0.1%
			5	中央本町地域	6	11	7	14	11	6	55	3.5%	
			6	綾瀬地域	138	238	296	252	249	227	1400	88.7%	
			7	佐野地域	1	12	14	18	15	11	71	4.5%	
			8	保塚・六町地域	1		2		2		5	0.3%	
			9	花畑・保木間地域			1				1	0.1%	
			10	竹の塚地域	1						1	0.1%	
			管外(区外)	管外(区外)	4	9	9	7	1	9	39	2.5%	

① 151 272 331 291 279 253 1,577 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
6	綾瀬地域	→	6	綾瀬地域	4	7	6				17	89.5%
			7	佐野地域		1	1				2	10.5%

② 4 8 7 0 0 0 19 100.0%

6ブロック合計 1,596

①+②

【保育需要の動向】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は88.7%であり、比較的高い。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯は、「7ブロック」が最も多く、次いで「5ブロック」、「管外(区外)」が多い。
- ・ 「管外(区外)」の保育施設を利用している世帯は39人と、区内で一番多い。

7ブロック — 佐野地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
7	佐野地域	→	1	千住地域	1	1	1				3	0.3%
			5	中央本町地域	1	1	3		1		6	0.6%
			6	綾瀬地域	23	52	46	46	44	51	262	27.7%
			7	佐野地域	41	98	111	115	114	113	592	62.5%
			8	保塚・六町地域	12	14	18	5	9	4	62	6.6%
			9	花畑・保木間地域	1		3		1	2	7	0.7%
			10	竹の塚地域			1			1	2	0.2%
			11	伊興・西新井地域					1		1	0.1%
			12	鹿浜地域			1				1	0.1%
			管外(区外)	管外(区外)			6	2	1	2	11	1.2%

① 79 166 190 168 171 173 947 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
7	佐野地域	→	6	綾瀬地域	1	1	7				9	40.9%
			7	佐野地域	1	5	5	1			12	54.6%
			8	保塚・六町地域		1					1	4.5%

② 2 7 12 1 0 0 22 100.0%

7ブロック合計 969

①+②

【地域の特徴等】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は62.5%と比較的低い。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯は、「6ブロック」が非常に多く(262人)、前年(246人)から16人増加している。次いで、隣接している「8ブロック」の保育施設を利用している世帯が多く、前年度から大幅に増加している(28人増)。

8ブロック — 保塚・六町地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
8	保塚 六町地域	→	2-1.2	江北・扇地区		1		1			2	0.2%
			4	梅田地域			2	1	1	5	9	1.0%
			5	中央本町地域	3	12	10	2	2	4	33	3.6%
			6	綾瀬地域		2	1	1			4	0.4%
			7	佐野地域		1	4	2	1	1	9	1.0%
			8	保塚・六町地域	57	128	136	133	107	113	674	73.5%
			9	花畑・保木間地域	4	15	15	20	18	24	96	10.5%
			10	竹の塚地域	8	18	15	12	20	10	83	9.1%
			11	伊興・西新井地域		1		1	2		4	0.4%
			12	鹿浜地域			1	1	1		3	0.3%

① 72 178 184 174 152 157 **917** 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
8	保塚四町地域	→	8	保塚・六町地域	4	3					7	100.0%

② 4 3 0 0 0 0 **7** 100.0%

8ブロック合計 **924** ①+②

【保育需要の動向】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は前年度(70.1%)に比べ3.4ポイント増加したものの、73.5%とやや低い。
- ・ 隣接している「9ブロック」、「10ブロック」の保育施設を利用している世帯が多く、次いで「5ブロック」が多い。

9ブロック — 花畑・保木間地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
9	花畑 保木間 地域	→	5	中央本町地域			1			1	2	0.3%
			6	綾瀬地域		1	1			1	3	0.5%
			7	佐野地域		1			2	1	4	0.7%
			8	保塚・六町地域	13	12	19	16	15	8	83	13.6%
			9	花畑・保木間地域	33	59	72	87	100	102	453	74.0%
			10	竹の塚地域	5	12	10	8	8	19	62	10.1%
			11	伊興・西新井地域		1			1	1	3	0.5%
			12	鹿浜地域		1				1	2	0.3%

① 51 87 103 111 126 134 **612** 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
9	花畑保木間地域	→	8	保塚・六町地域		1	1				2	20.0%
			9	花畑・保木間地域	4	1	1	1	1		8	80.0%

② 4 2 2 1 1 0 **10** 100.0%

9ブロック合計 **622** ①+②

【保育需要の動向】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は74.0%である。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯では、隣接している「8ブロック」を利用している世帯が最も多く、前年(58人)から大幅に増加した。
- ・ 待機児童となった世帯も居住地域の他、「8ブロック」の保育施設を希望している。

10ブロック — 竹の塚地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳					合計	割合			
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳		
10	竹の塚地域	→	1	千住地域	1						1	0.1%	
			3	興野・本木地域							1	1	0.1%
			4	梅田地域	6	9	13	8	8	8	52	6.2%	
			5	中央本町地域	3	5	4	6	1	4	23	2.7%	
			8	保塚・六町地域	3	11	3	2	6	6	31	3.7%	
			9	花畑・保木間地域	6	6	5	4	10	5	36	4.3%	
			10	竹の塚地域	41	103	129	126	118	116	633	75.4%	
			11	伊興・西新井地域	5	13	9	7	5	5	44	5.3%	
			12	鹿浜地域			1				1	2	0.2%
			13	東伊興・舎人地域	1	4	4	3	3	2	17	2.0%	

① 66 152 167 156 151 148 **840** 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
10	竹の塚地域	→	10	竹の塚地域	2	4	1				7	100.0%

② 2 4 1 0 0 0 **7** 100.0%

10ブロック合計 **847** ①+②

【保育需要の動向】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は75.4%である。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯では、環状七号線を挟んだ「4ブロック」の保育施設を利用している世帯が多い。次いで「5ブロック」、「8ブロック」、「9ブロック」、「11ブロック」、「13ブロック」が比較的多く、利用が広範囲に及んでいる。

11ブロック — 伊興・西新井地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
11	伊興 西新井 地域	→	1	千住地域			1		1		2	0.2%
			2-1.2	江北・扇地区		2	3	1		5	11	1.3%
			2-3.4.5	新田地区		2				1	3	0.4%
			2-6	宮城・小台地区		1					1	0.1%
			3	興野・本木地域	7	8	12	14	14	10	65	7.9%
			4	梅田地域	8	4	5	2	1	4	24	2.9%
			5	中央本町地域	1						1	0.1%
			8	保塚・六町地域	2						2	0.2%
			9	花畑・保木間地域		1	2			2	5	0.6%
			10	竹の塚地域	2	21	19	14	12	13	81	9.9%
			11	伊興・西新井地域	45	90	94	83	87	81	480	58.5%
			12	鹿浜地域	4	9	12	12	13	18	68	8.3%
			13	東伊興・舎人地域	5	11	18	14	9	14	71	8.7%
			管外(区外)	管外(区外)	1		1	1	2	2	7	0.9%

① 75 149 167 141 139 150 **821** 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
11	伊興 西新井 地域	→	8	保塚・六町地域		1					1	7.2%
			11	伊興・西新井地域	4	6					10	71.4%
			13	東伊興・舎人地域	1	2					3	21.4%

② 5 9 0 0 0 0 **14** 100.0%

11ブロック合計 **835** ①+②

【地域の特徴等】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯は58.5%で、居住地域の保育施設を利用する世帯の割合が区内で2番目に低い。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯は、「10ブロック」が前年(74人)から7人増の81人と最も多く、次いで隣接している「3ブロック」、「12ブロック」、「13ブロック」が多く、利用が広範囲に及んでいる。

12ブロック — 鹿浜地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
12	鹿浜地域	→	2-1.2	江北・扇地区	5	5	8	6	6	8	38	6.3%
			2-3.4.5	新田地区		1	1	2		1	5	0.8%
			2-6	宮城・小台地区					1	1	2	0.4%
			3	興野・本木地域	2	4	3	3	3	3	18	3.0%
			4	梅田地域	2	1	2		1		6	1.0%
			8	保塚・六町地域			1	1			2	0.4%
			10	竹の塚地域			2	1			5	0.8%
			11	伊興・西新井地域	9	12	18	6	9	7	61	10.1%
			12	鹿浜地域	36	69	90	83	83	78	439	73.1%
			13	東伊興・舎人地域	1	5	3	1	6	6	22	3.7%
			管外(区外)	管外(区外)			1				1	2

① 55 97 129 103 110 107 **601** 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
12	鹿浜地域	→	2-1.2	江北・扇地区	2						2	20.0%
			3	興野・本木地域	1						1	10.0%
			11	伊興・西新井地域			1				1	10.0%
			12	鹿浜地域	4	1	1				6	60.0%

② 7 1 2 0 0 0 **10** 100.0%

12ブロック合計 **611**

①+②

【保育需要の動向】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は73.1%である。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯は、隣接している「2-1・2ブロック」、「11ブロック」、「13ブロック」が多く、「11ブロック」、「13ブロック」の利用が増加した。
- ・ 待機児童となった世帯は、居住地域のほか、「2-1.2ブロック」、「3ブロック」、「11ブロック」の保育施設を希望している。

13ブロック — 舎人・東伊興地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳					合計	割合			
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳		
13	東伊興 舎人地域	→	1	千住地域				1			1	0.1%	
			2-1.2	江北・扇地区	1	3	1	2	1	2	10	1.1%	
			3	興野・本木地域		3	1	1			2	7	0.8%
			4	梅田地域	1		3				4	0.4%	
			8	保塚・六町地域	1	1	1		3		6	0.7%	
			9	花畑・保木間地域		1	3	1			1	6	0.7%
			10	竹の塚地域	9	19	26	15	17	22	108	11.8%	
			11	伊興・西新井地域	9	22	25	12	10	17	95	10.4%	
			12	鹿浜地域	1	2	4	8	3	13	31	3.4%	
			13	東伊興・舎人地域	65	120	124	113	112	112	646	70.6%	

① 87 171 188 153 146 169 **914** 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
13	東伊興 舎人地域	→	10	竹の塚地域	1	2					3	16.7%
			11	伊興・西新井地域		2					2	11.1%
			12	鹿浜地域		1					1	5.5%
			13	東伊興・舎人地域		11	1				12	66.7%

② 1 16 1 0 0 0 **18** 100.0%

13ブロック合計 **932**

①+②

【保育需要の動向】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯は70.6%と比較的低い。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯は、「10ブロック」、「11ブロック」が特に多く、次いで「12ブロック」が多い。
- ・ 待機児童となった世帯は、居住地域のほか、「10ブロック」、「11ブロック」、「12ブロック」の保育施設を希望している。
- ・ 保育需要の合計が前年度(874人)に比べて大幅に増加した(58人増)。

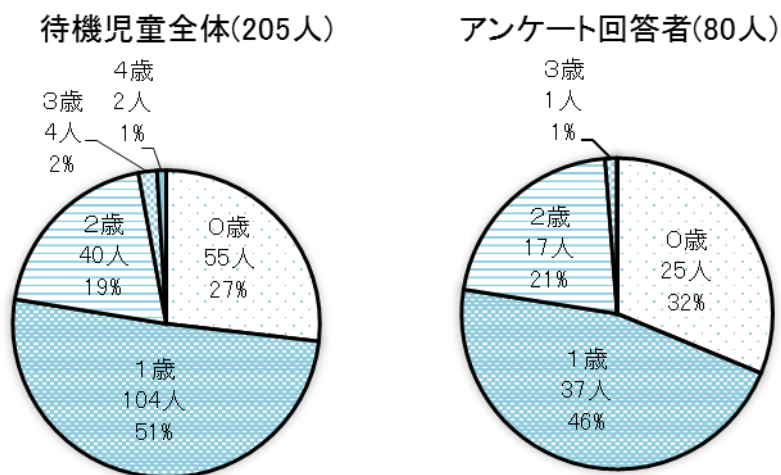
資料4 待機児童実態調査結果

待機児童の保護者に対して、保育施設等に入れなかった後の動向を把握するため、次のとおりアンケート調査を実施しました。

調査実施期間	2018年(平成30年)6月4日～6月18日
調査方法	待機児童の保護者への郵送によるアンケート 回答方法は返信用封筒で郵送又は入力フォームに直接回答
調査対象	待機児童205人のうち、複数の待機児童がいる世帯は1世帯として扱い、191世帯に郵送した。
回収率	39.79%(76世帯)

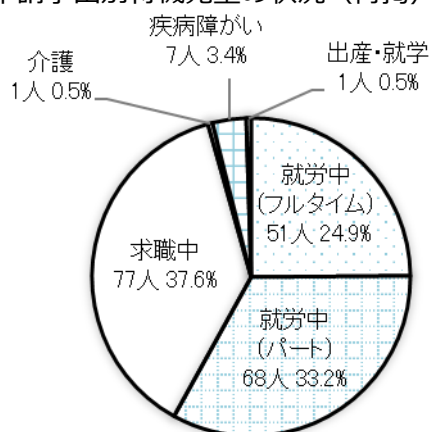
◆待機児童の状況◆

(1) お子様の年齢



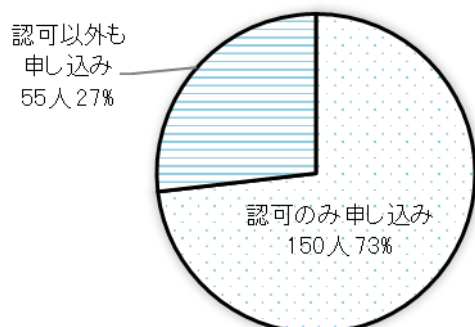
	待機児童	回答者
0歳児	55	25
1歳児	104	37
2歳児	40	17
3歳児	4	1
4歳児	2	0
5歳児	0	0

(2) 申請事由別待機児童の状況(再掲)



申請事由	人数
就労中(フルタイム)	51
就労中(パート)	68
求職中	77
介護	1
疾病障がい	7
出産・就学	1

(3) 認可保育所のみ申請した者の割合



申請状況	人数
認可のみ申し込み	150
認可以外も申し込み	55

1. 2018年（平成30年）5月1日時点での保育状況について

主な保育状況は「育児休業を延長している」が最多

5月1日時点での保育状況	回答数	割合
ア、育児休業を延長している	24	31.6%
イ、仕事をやめた	6	7.9%
ウ、求職活動をやめた	13	17.1%
エ、就業形態を変更	7	9.2%
オ、認可保育所・認定こども園・小規模保育・家庭的保育（保育ママ）を利用	4	5.3%
カ、企業主導型保育事業を利用	0	0.0%
キ、定期利用保育事業を利用	0	0.0%
ク、オ～キ以外の保育サービスを利用	5	6.6%
ケ、保護者の父母や親戚に預けている	11	14.5%
コ、保護者の知人に預けている	2	2.6%
サ、きょうだいの産休または育休中	0	0.0%
シ、その他の保育状況	4	5.3%

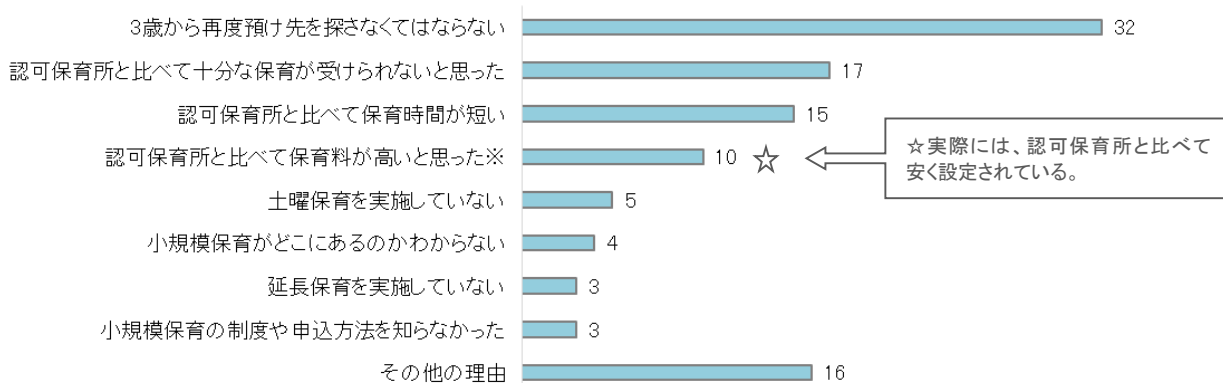
2. 保育サービスの検討について

(1) 小規模保育

小規模保育を申し込まなかった理由は「3歳から再度預け先を探さなくてはならない」が最多

小規模保育を申し込まなかった理由(複数回答)

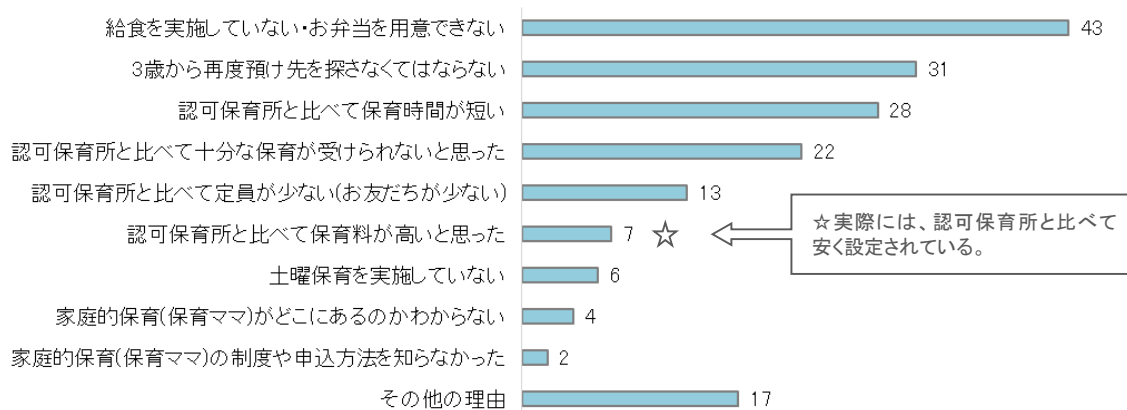
n = 61 (人)



(2) 家庭的保育(保育ママ)

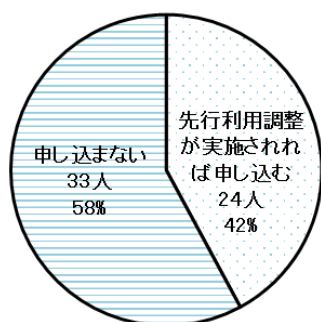
家庭的保育を申し込まなかった理由は「給食を実施していない・お弁当を用意できない」が最多

家庭的保育(保育ママ)を申し込まなかった理由(複数回答) n=70(人)



(3) 卒園後の預け先の確保(先行利用調整)、給食の提供が実施された場合

小規模保育

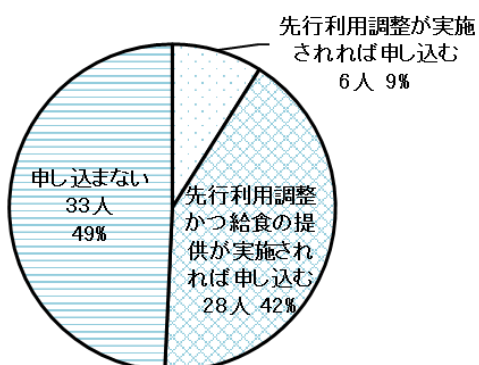


(回答対象61人)

先行利用調整が実施されれば申し込み	24
申し込みない	33

※未回答4人

家庭的保育(保育ママ)



(回答対象70人)

先行利用調整が実施されれば申し込み	6
先行利用調整かつ給食の提供が実施されれば申し込み	28
申し込みない	33

※未回答3人

- ・ 小規模保育を申し込まなかった保護者のうち約4割が、先行利用調整によって3歳からの預け先が確保できれば小規模保育を申し込みと回答。
- ・ 家庭的保育(保育ママ)を申し込まなかった保護者のうち、先行利用調整が導入されれば申し込みと回答したのは1割弱。一方、先行利用調整と給食の両方を導入した場合、約5割が申し込みと回答。

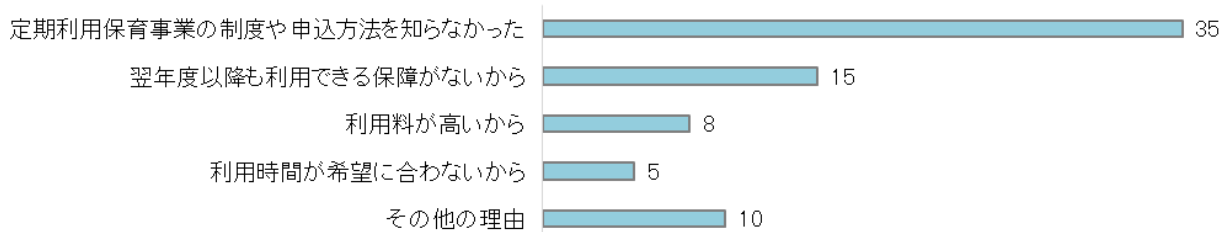
※ 卒園後の預け先の確保(先行利用調整)についてはP.19を参照

(4) 定期利用保育事業

定期利用保育事業を申し込まなかった理由は「定期利用保育事業の制度や申込方法を知らなかった」が最多

定期利用保育事業を申し込まなかった理由(複数回答)

n= 59 (人)



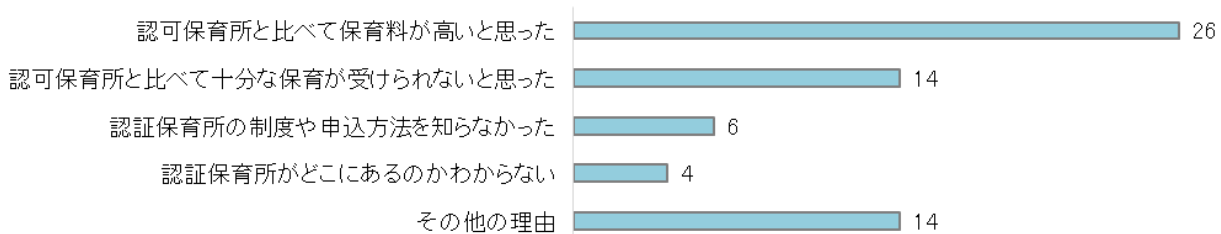
※ 定期利用保育事業についてはP.18を参照

(5) 認証保育所

認証保育所を申し込まなかった理由は「認可保育所と比べて保育料が高いと思った」が最多

認証保育所を申し込まなかった理由(複数回答)

n= 48 (人)

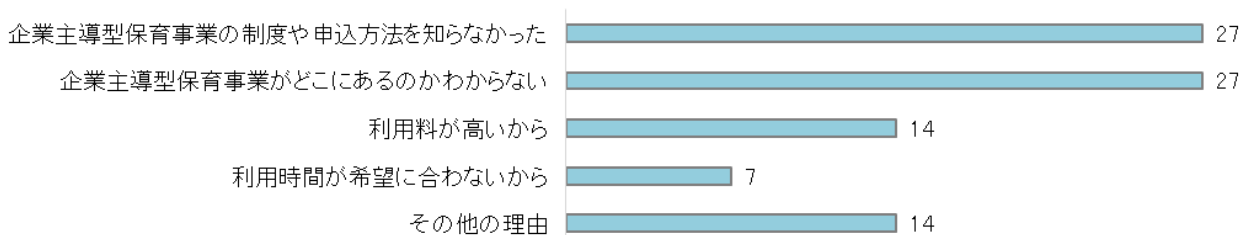


(6) 企業主導型保育事業

企業主導型保育事業を申し込まなかった理由は「制度や申込方法を知らなかった」と「どこにあるのかわからない」が最多

企業主導型保育事業を申し込まなかった理由(複数回答)

n= 67 (人)



※ 企業主導型保育事業についてはP.17を参照

3. 東京都のベビーシッター利用支援事業について

東京都発表内容(2018年(平成30年)7月現在)

対象者：待機児童及び、育児休業明けの子ども

対象年齢：0歳から2歳まで

補助内容：ベビーシッターの利用料金を月額最大28万円補助(本人負担4万円を想定)

利用時間：1日8時間×月20日を想定

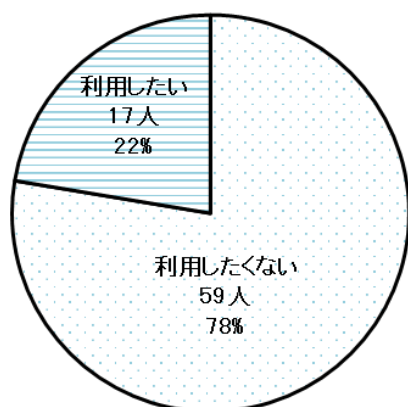
※制度の詳細が発表されていないため、足立区での実施については検討中

東京都のベビーシッター利用支援事業を「利用したい」と回答したのは約2割

都のベビーシッター利用支援事業が
開始された場合、利用したいか

(回答対象76人)

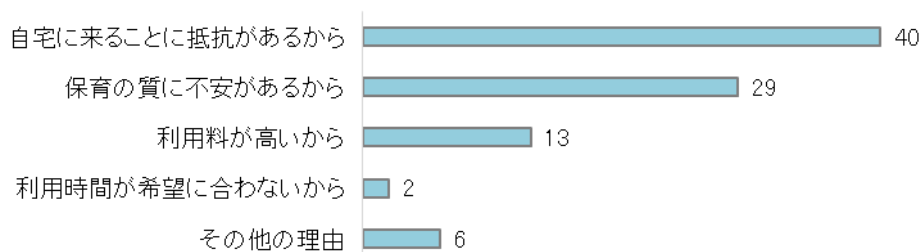
利用したい	17
利用したくない	59



「利用したくない」と回答した保護者のうち、約7割が「自宅に来ることに抵抗がある」、約5割が「保育の質に不安がある」と回答

利用したくない理由(複数回答)

n=59(人)

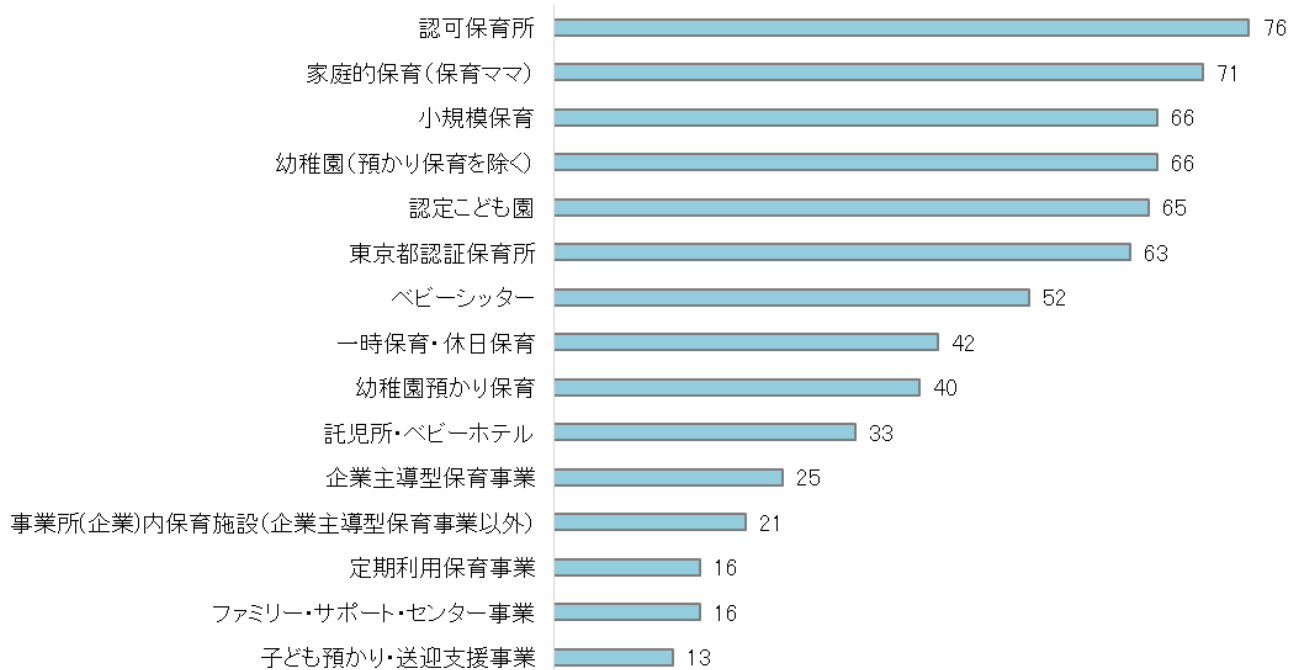


4. 保育サービスの認知度及び情報収集方法について

認可保育所、家庭的保育、小規模保育、認定こども園の認知度は85%を超えている

知っている保育サービス(複数回答)

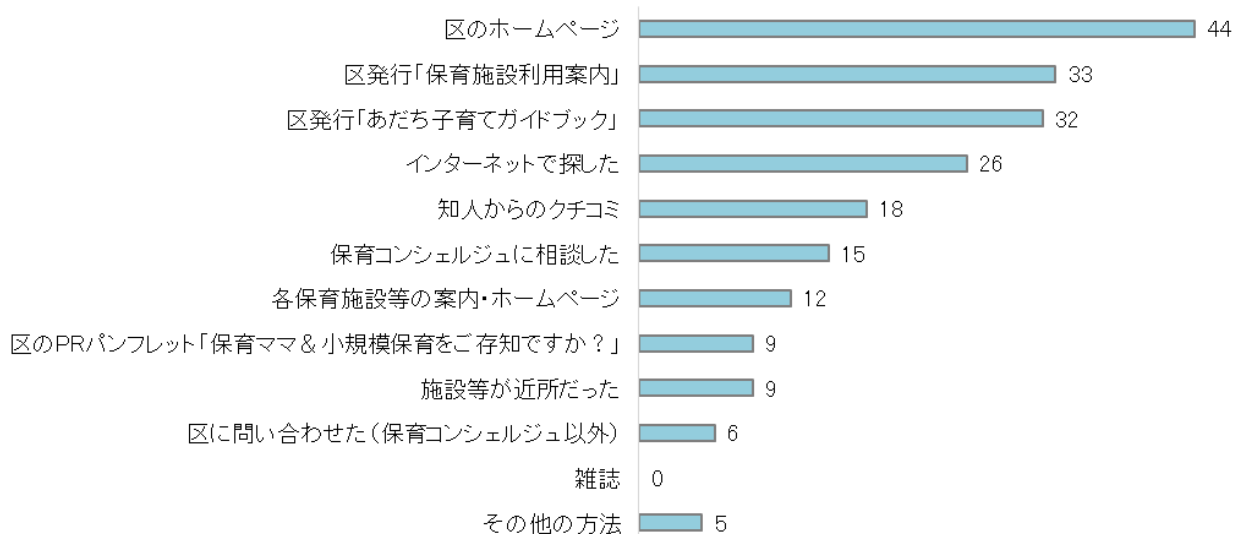
n= 76 (人)



保育サービスの情報源として区のホームページを活用する割合は57%で、「保育施設利用案内」を活用する割合(43%)よりも大きい

保育サービスの情報源(複数回答)

n= 76 (人)



5. 主な自由意見

○保育施設に関する意見

- ・ 認可保育所に入りたいので増やしてほしい。
- ・ 地区によって応募が集中したり空いていたりするのを解消してほしい。
- ・ 遠くに空きがあっても車がないと連れて行けないので困る。

○入園に関する意見

- ・ 審査の基準にもう少し柔軟性がほしい。
- ・ 園探し・見学・申込書類の用意、親への負担が多すぎる。
- ・ 本当にお金が必要な家庭に目を向けて頂きたい。
- ・ 求職活動中で母子家庭であることを考慮してほしい。
- ・ パートタイムも働いていることには変わらないのにポイントが激減することに違和感。
- ・ 病気を理由に選考が平等に行われていないのではないかと。

○保育サービスについての意見

- ・ 一時保育を利用したくて保育所に問い合わせたら全ての保育所に断られた。
- ・ 一時預かりもいつも空きがないと言われ、そもそも一時預かりが機能しているのか疑問。
- ・ 小規模の先行利用調整の園を増やし確実に入園できれば応募が増えると思う。

○その他の意見

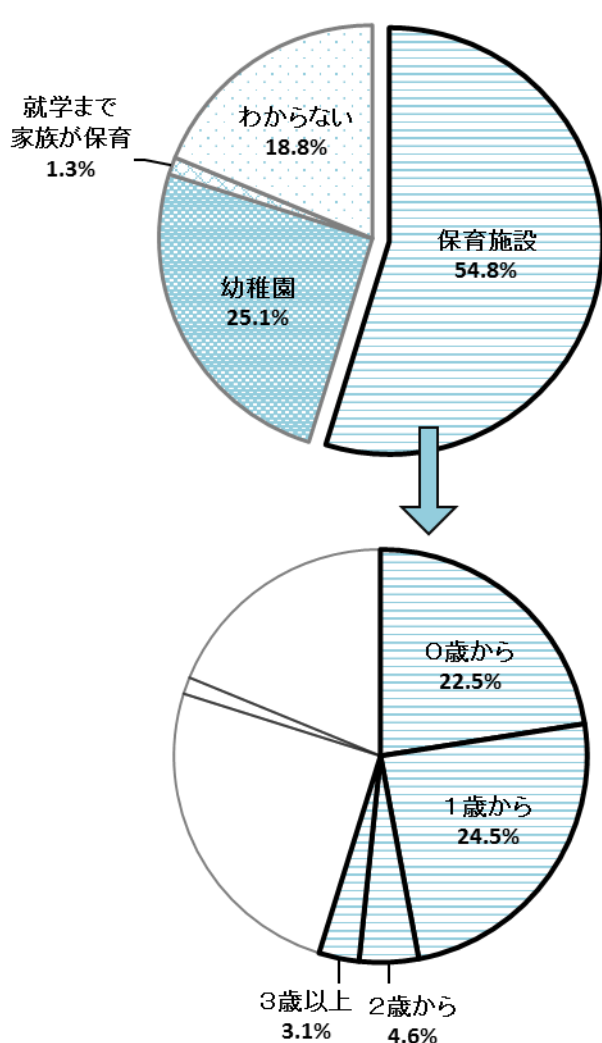
- ・ このままでは2歳の誕生日と同時に職を失うことになり大変困っている。
- ・ 東京都認証保育園に入れているが2歳クラスまでなので、3歳クラスからの認可保育園に入れるか不安。
- ・ 去年、今年と待機になり、1年前も同じアンケートを提出した。結構、不愉快。
- ・ 保育園に入りにくい環境なので、もう一人子どもを作ろうとは思えない。少子高齢化で、少しでも子どもを増やしていくために、ぜひ保育サービスの充実を。
- ・ 足立区でこのようなアンケートを行い、対応方法を考えていただけることに感謝。

資料5 妊娠届時の意向調査結果

妊娠届の提出者に対して、早期の保育サービス利用意向を把握するため、次のとおりアンケート調査を実施しました。

調査期間	2017年(平成29年)10月16日～2018年(平成30年)5月31日 ※継続中
調査対象	妊娠届の提出者
調査内容	出産予定月、居住地域、保育の利用意向(開始希望年齢)
調査方法	各保健センター・区民事務所の窓口で妊娠届出書と同時にアンケート用紙を配布・回収
回答数	3,077人

1. 希望預け先について

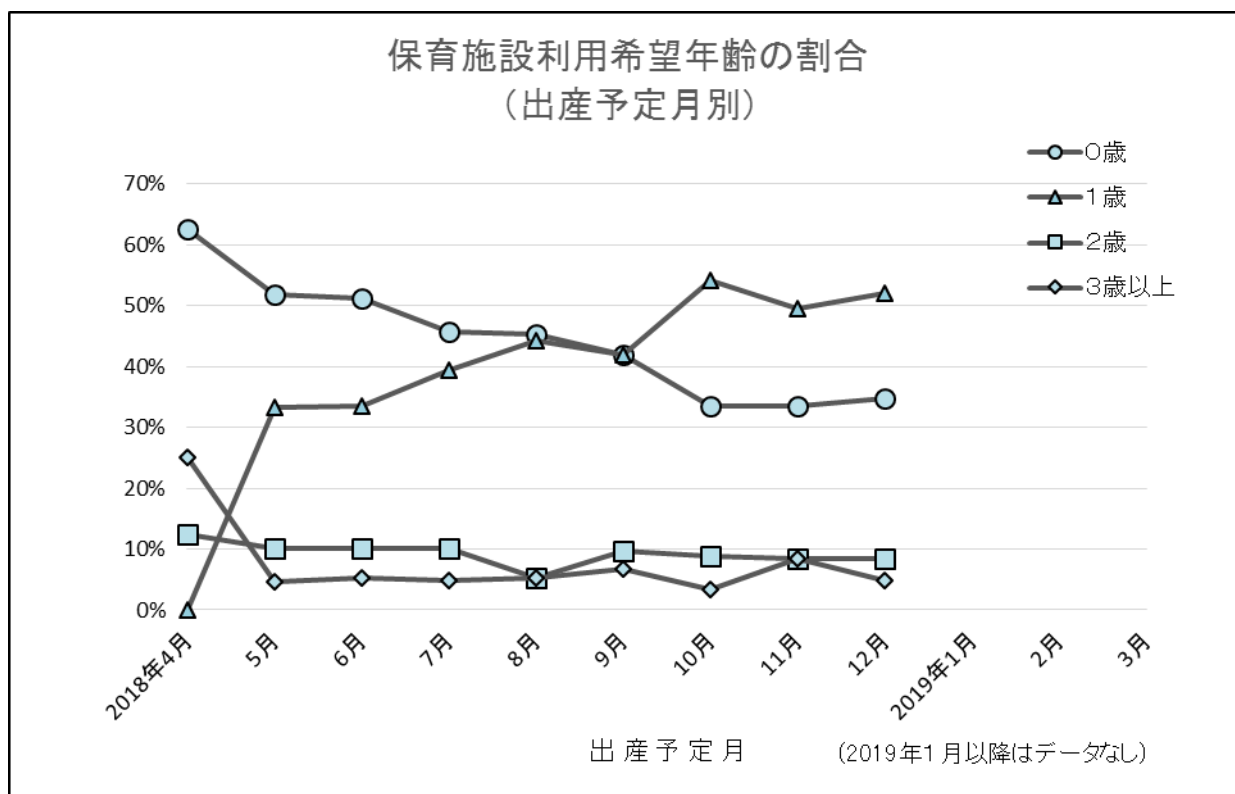


(有効回答3021人)

保育施設	0歳から	22.5%
	1歳から	24.5%
	2歳から	4.6%
	3歳以上	3.1%
幼稚園		25.1%
就学まで家族が保育		1.3%
わからない		18.8%

- ・ 妊娠届出時においては、半数以上が保育施設の利用を希望している。
- ・ 保育施設の利用希望者のうち、「1歳から預けたい」との回答が全体の24.5%と最も多く、次いで「0歳から預けたい」との回答が全体の22.5%であった。
- ・ 「わからない」との回答が18.8%あった。

2. 出産予定月別 利用開始希望の年齢について



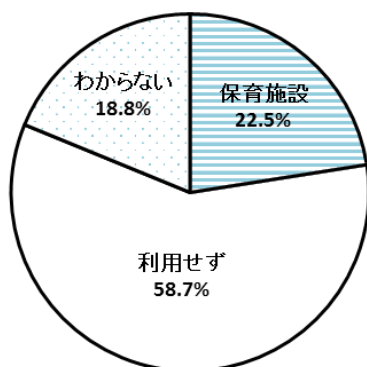
- ・ 4月から8月の出産予定者は0歳からの利用希望が最も多いが、10月以降の出産予定者は1歳からの利用希望が最も多くなる。
- ・ 保育施設利用希望年齢が、2歳または3歳以上の割合は、出産予定月に関わらずほぼ一定である。

3. 利用希望年齢別 妊娠届出時の利用意向と2018年4月1日現在の利用状況(※)の比較

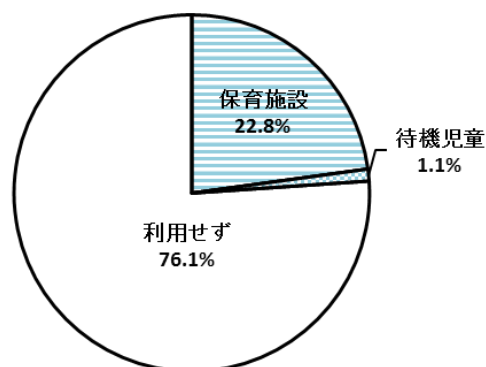
※ 「2018年4月1日現在の利用状況」は、対象年齢人口に対して、保育施設利用者、幼稚園利用者及び、待機児童がそれぞれ占める割合(%)を表す。なお、いずれにも含まないものは「利用せず」とした。

(1) 0歳児

◆妊娠届出時の利用意向◆

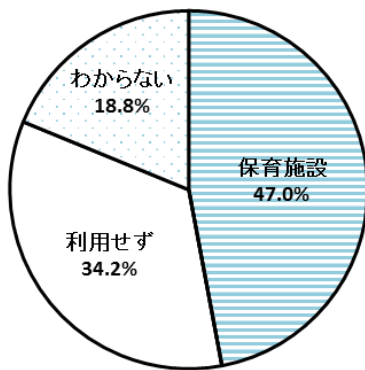


◆2018年4月1日現在の利用状況◆

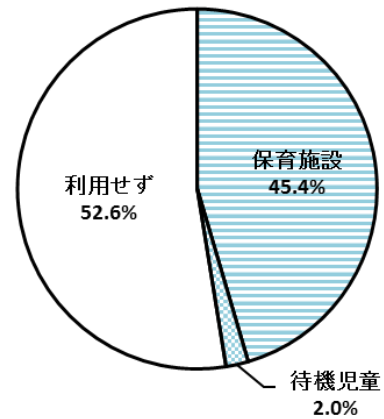


(2) 1 歳児

◆妊娠届出時の利用意向◆

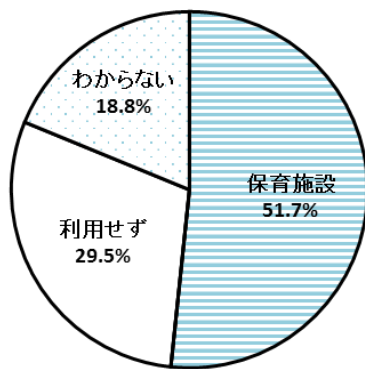


◆2018年4月1日現在の利用状況◆



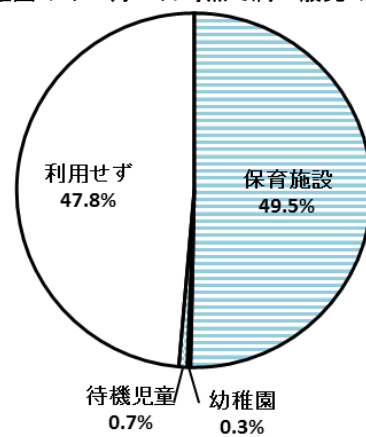
(3) 2 歳児

◆妊娠届出時の利用意向◆



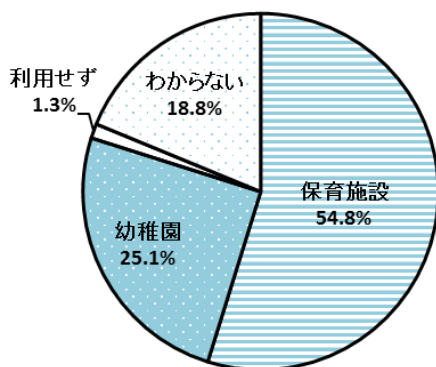
◆2018年4月1日現在の利用状況◆

(※幼稚園のみ5月1日時点で満3歳児の児童を含む)



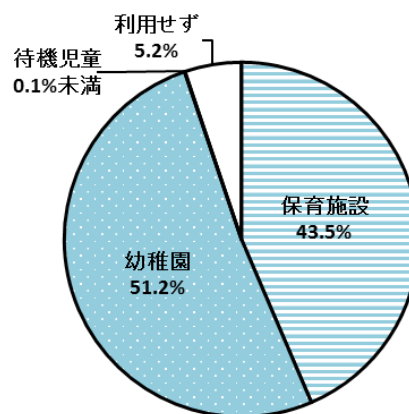
(4) 3～5 歳児

◆妊娠届出時の利用意向◆



◆2018年4月1日現在の利用状況◆

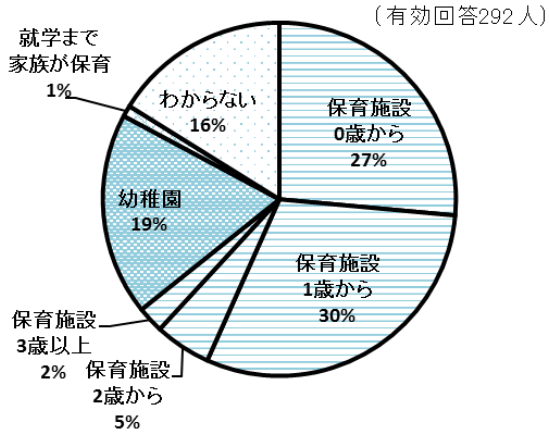
(※幼稚園のみ5月1日現在)



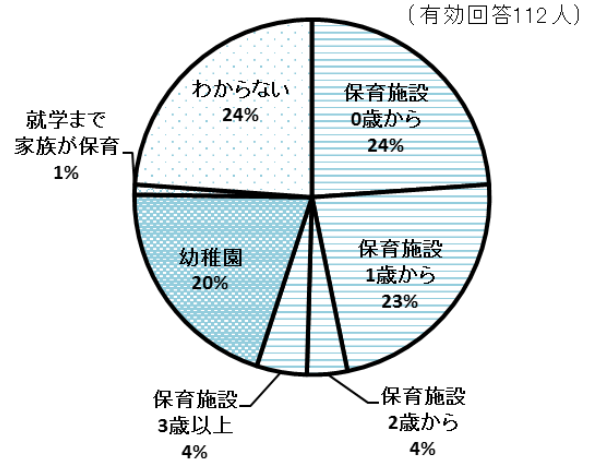
- ・ 就学前児童施設利用の2018年(平成30年)4月の実績と比較すると、0～2歳児は保育施設の利用について妊娠届出時の希望とほぼ一致した。
- ・ 3～5歳児は、2018年(平成30年)4月の実績と比べて、幼稚園の希望が少なく保育施設の希望が多かった。

4. 地域別 妊娠届出時の利用意向の状況について

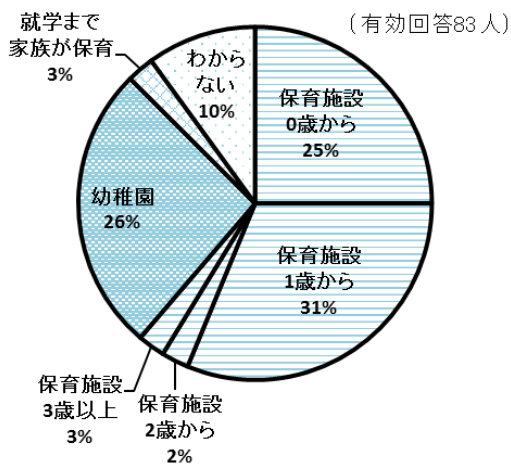
1 ブロック-千住地域



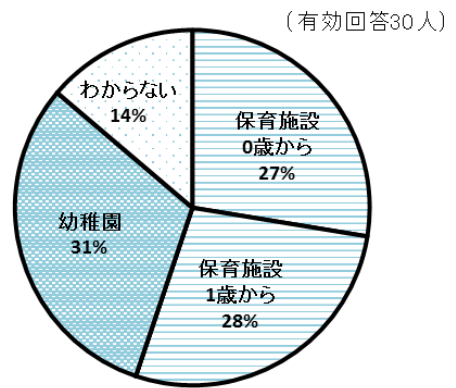
2 ブロック-江北・扇地区



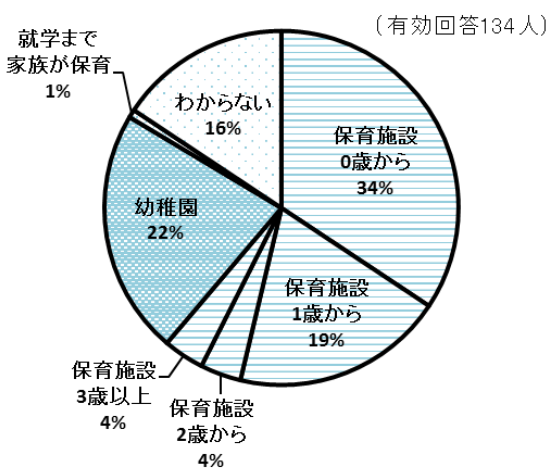
2 ブロック-新田地区



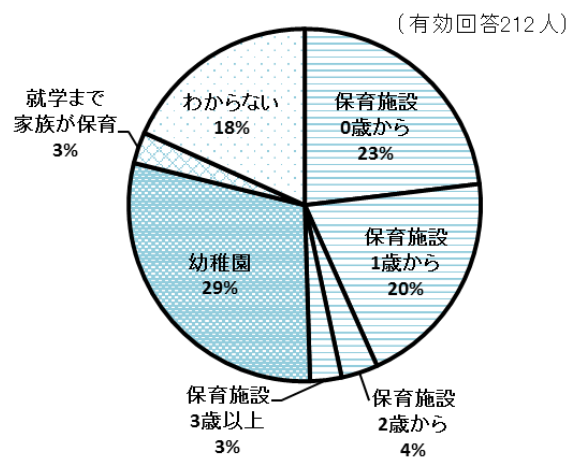
2 ブロック-宮城・小台地区



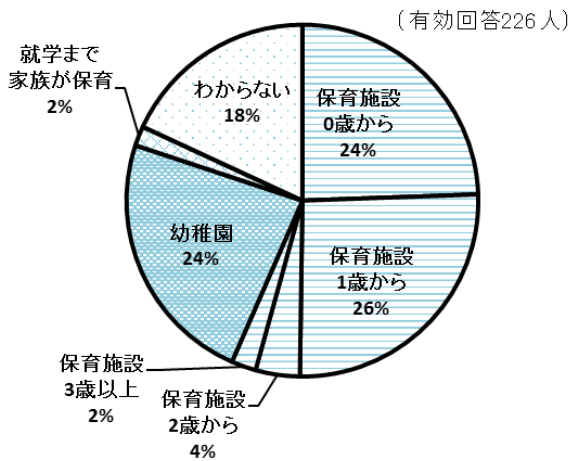
3 ブロック-興野・本木地域



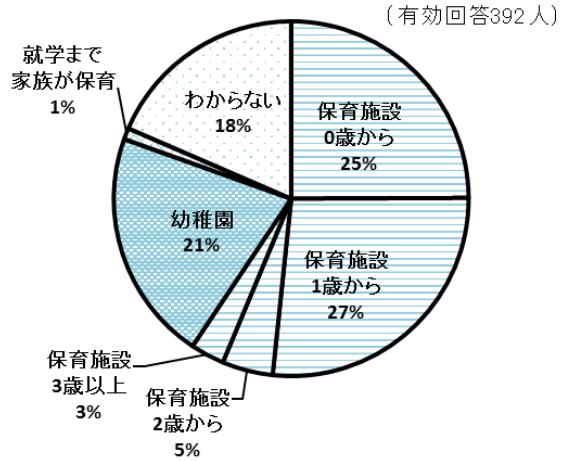
4 ブロック-梅田地域



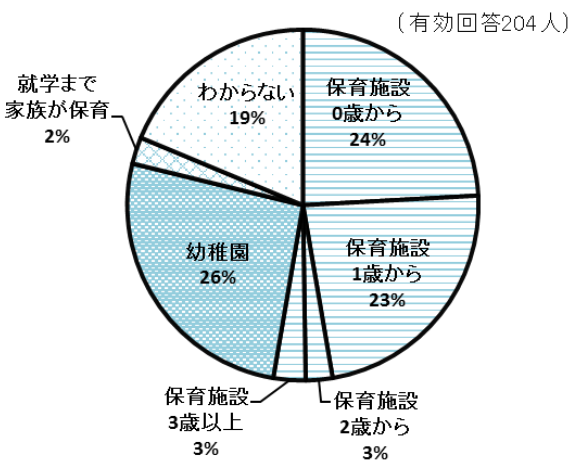
5 ブロック-中央本町地域



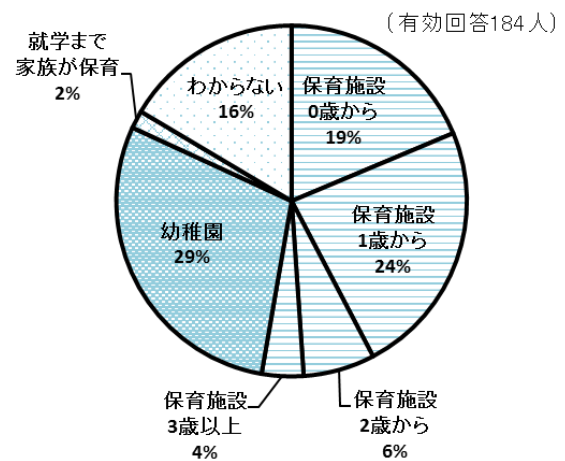
6 ブロック-綾瀬地域



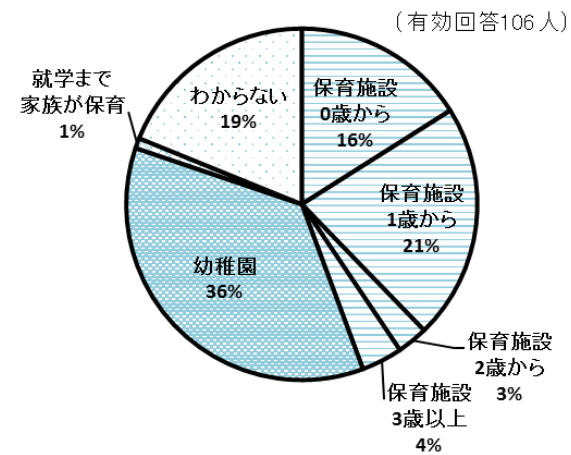
7 ブロック-佐野地域



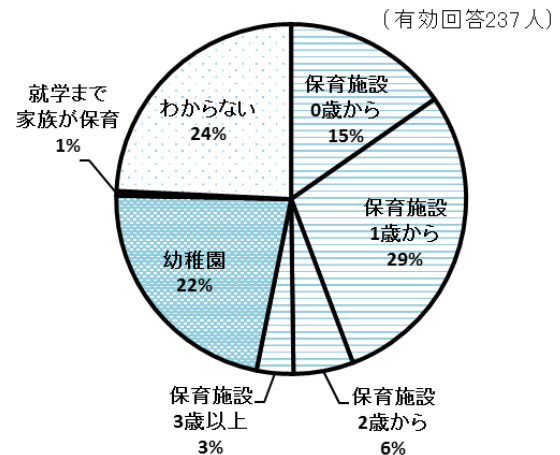
8 ブロック-保塚・六町地域



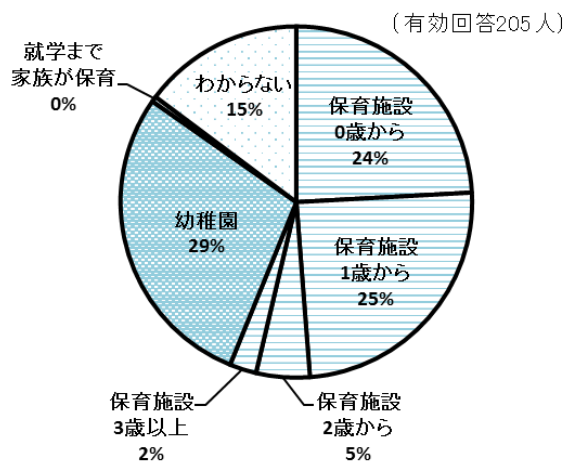
9 ブロック-花畑・保木間地域



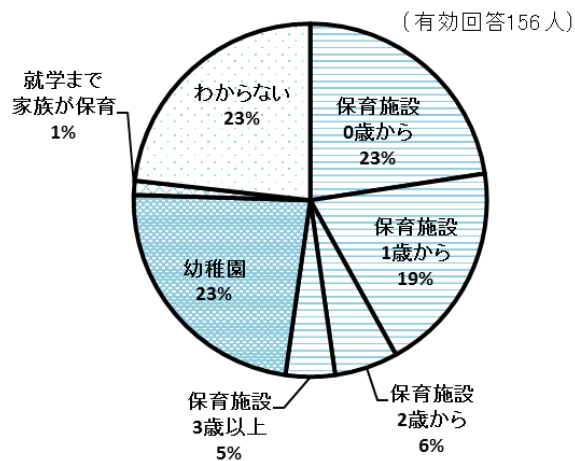
10 ブロック-竹の塚地域



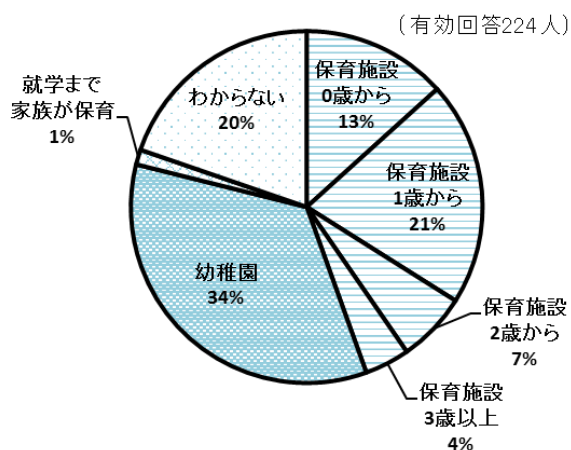
11 ブロック-伊興・西新井地域



12 ブロック-鹿浜地域



13 ブロック-舎人・東伊興地域



- ・ 千住地域、新田地区、興野・本木地域、綾瀬地域で、保育施設を希望する割合が高く、いずれもブロック全体の60%を超えている。
- ・ 花畑・保木間地域、舎人・東伊興地域では、幼稚園を希望する割合が35%前後と比較的高く、保育施設の利用を希望する割合がいずれのブロックも45%以下と低い。

資料6 各年度保育ニーズ量と整備計画

2020年4月には、保育ニーズ量を上回る保育定員を確保できる見込み

2017年(平成29年)11月に実施した保育ニーズ調査に基づき算定した2020年度までの各年度における保育ニーズ量と、各年度当初定員と比較した結果、過不足の見込みは下表のとおりとなりました。

2019年度は0歳児で年度当初定員が不足する見込みですが、2020年度から全ての年齢区分で年度当初定員が保育ニーズ量を上回っています。

◇各年度当初(各年度4月1日現在)の『①保育ニーズ量』と『②年度当初定員(合計)』

区全域 (各年度4月1日現在)		2018年度			2019年度			2020年度		
		0歳	1・2歳	3～5歳	0歳	1・2歳	3～5歳	0歳	1・2歳	3～5歳
①保育ニーズ量		1,462	5,282	7,781	1,431	5,179	7,667	1,390	5,049	7,502
年度当初定員	認可保育所	785	3,628	7,274	873	3,928	7,788	996	4,378	8,587
	認定こども園(区立)	-	84	186	-	84	186	-	84	186
	認定こども園(私立)	9	51	214	9	51	214	9	51	214
	家庭的保育(区認定事業を含む)	98	428	-	101	435	-	104	442	-
	小規模保育	132	348	-	132	348	-	138	361	-
	認証保育所	264	653	163	288	749	163	312	845	163
	認可外公設民営	6	42	101	6	56	71	6	56	71
	②年度当初定員(合計)	1,294	5,234	7,938	1,409	5,651	8,422	1,565	6,217	9,221
過不足(②-①) +は充足、▲は不足		▲168	▲48	157	▲22	472	755	175	1,168	1,719

◇各年度中の整備定員数

区全域		2018年度			2019年度			2020年度		
		0歳	1・2歳	3～5歳	0歳	1・2歳	3～5歳	0歳	1・2歳	3～5歳
年度中整備	認可保育所	88	300	514	123	450	799	/	/	/
	認定こども園(区立)							/	/	/
	認定こども園(私立)							/	/	/
	家庭的保育(区認定事業を含む)	3	7		3	7		/	/	/
	小規模保育				6	13		/	/	/
	認証保育所	24	96		24	96		/	/	/
	認可外公設民営		14	-30				/	/	/
	合計	115	417	484	156	566	799	/	/	/

◇ 年度別保育ニーズ量・年度当初定員(合計)

合計	2018年度	2019年度	2020年度
①保育ニーズ量	14,525	14,277	13,941
②年度当初定員(合計)	14,466	15,482	17,003



2018年(平成30年)8月発行
発行: 足立区教育委員会
編集: 足立区 待機児対策室 待機児ゼロ対策担当課
〒120-8510 足立区中央本町 1-17-1
TEL 03-3880-5759 FAX 03-3880-5662
メール taiki-zero@city.adachi.tokyo.jp



5. 施設整備計画の改定内容

2020年4月開設分の認可保育所について、隣接する地域と統合するなどして募集地域を拡大し、保育事業者が提案しやすくするように見直しを行います。

【改定前】

整備年度	認可保育所	計画定員(人)
2018	事業者辞退	
	2ブロック 旧江南住区センター(区施設)	90
	6ブロック 加平一丁目	120
2019	応募なし	
	1ブロック 千住地域	80
	2ブロック 江北地域	60
	5ブロック 青井地域	60
	6ブロック 東和地域	60
13ブロック 舎人・東伊興地域	60	
合計	7園	530

【改定後】

2018年(平成30年)8月1日現在

整備年度	認可保育所	計画定員(人)
2018	再公募	
	変更無し	90
	6ブロック 北綾瀬・東和地域	120
2019	再公募	
	変更無し	80
	2ブロック 江北・高野駅周辺地域	60
	変更無し	60
	6ブロック 北綾瀬・東和地域	60
13ブロック 舎人・東伊興地域	60	
合計	7園	530

整備年度	認証保育所	計画定員(人)
2019	2019年募集	30
	地域を指定せず随時整備	30
		30
		30
合計	4園	120

整備年度	認証保育所・小規模保育	計画定員(人)	
2019	2019年募集	120 (施設数は定めず、計画定員に達するまで整備)	
	1ブロック 千住地域		
	2ブロック 江北・扇・宮城地域		
	3ブロック 興野・本木地域		
	4ブロック 西新井駅周辺地域		
	5ブロック 五反野駅周辺地域		
	6ブロック 綾瀬・東和地域		
	7ブロック 北綾瀬駅周辺地域		
	12ブロック 鹿浜地域		
	13ブロック 舎人・東伊興地域		
	合計		120

6. 年度別・整備定員数の比較 (改定前・後)

2017年度(平成29年度)から2019年度における整備計画の改定内訳は以下のとおりです。

【改定前】

整備年度	施設種別	計画定員(人)
2017	認可保育所 (10園)	684
	認証保育所 (1園)	40
	小規模保育 (3園)	50
	認証⇒認可化 (4園)	197
	その他	21
合計		992

【改定後】

整備年度	施設種別	定員(人)
2017 (実績)	認可保育所 (10園)	684
	認証保育所 (1園)	40
	小規模保育 (3園)	50
	認証⇒認可化 (4園)	197
	その他	8
合計		979

整備年度	施設種別	計画定員(人)
2018	認可保育所 (15園)	1142
	認証保育所 (4園)	120
	その他	34
合計		1,296

整備年度	施設種別	計画定員(人)
2018	認可保育所 (12園)	878
	認証保育所 (4園)	120
	その他	18
合計		1,016

整備年度	施設種別	計画定員(人)
2019	認可保育所 (17園)	1060
	認証保育所 (4園)	120
	小規模保育 (1園)	19
	その他	10
合計		1,209

整備年度	施設種別	計画定員(人)
2019	認可保育所 (20園)	1372
	小規模保育 (1園)	19
	認証保育所又は小規模保育	120
	その他	10
合計		1,521

2017~2019整備定員数 計 3,497人

2017~2019整備定員数 計 3,516人

足立区待機児童解消アクション・プランは区HPからダウンロードできます。
区のデータ・資料 > 区政運営 > 計画・報告 > 計画・指針 > 子育て・教育
※スマホ・タブレットからは右の二次元バーコードからアクセス可能です。



2018年(平成30年)8月発行
発行：足立区教育委員会
編集：足立区 待機児対策室 待機児ゼロ対策担当課
〒120-8510 足立区中央本町 1-17-1
TEL03-3880-5759 FAX03-3880-5662

足立区待機児童解消アクション・プラン

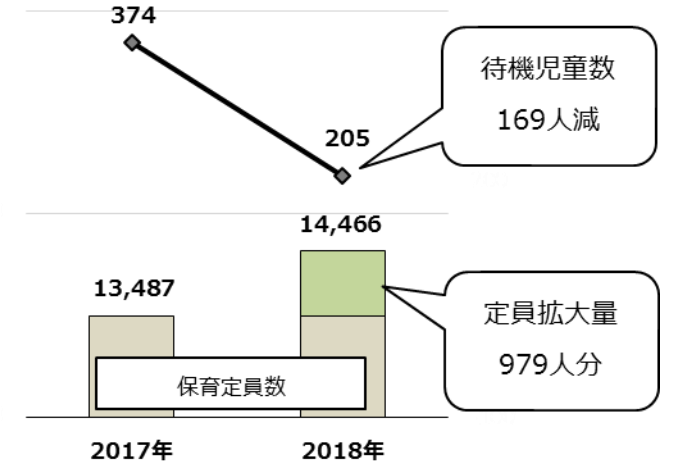
【2018年(平成30年)8月概要版】

足立区では、待機児童の解消と多様化する保育ニーズに的確に対応するため、「待機児童解消アクション・プラン」を策定し、地域ごとの分析をもとに、施設整備や利用者支援などの取り組みを行っています。

この度、2018年(平成30年)4月1日時点での待機児童の現状等を踏まえ、2020年4月までに待機児童の解消を実現するため、アクション・プランを改定し、施設整備計画の見直し等を行いました。

1. 現状

2018年(平成30年)4月1日現在の待機児童数は205人と、前年度と比較して169人減少しました。



【2017年度(平成29年度)の主な取り組み】

- ・新規施設整備等により979人分の保育定員を拡大
- ・新たに三次利用調整(*)を行うなど、利用者支援を充実

*一次利用調整及び二次利用調整においても不承諾となった世帯に、空きのある家庭的保育(保育ママ)を個別に案内し、3回目の利用調整を行いました。

2. 分析

2017年(平成29年)10月から実施している「妊娠届時の意向調査」を分析し、2020年4月における保育ニーズ量と保育定員数(見込み)を比較しました(下表参照)。

その結果、2020年4月に区が予定している保育定員数で、需要予定数を充分カバーできることが分かりました。

年齢区分	2020年4月(見込み)		
	保育ニーズ量(対人口比)	利用意向数(利用意向率)	保育定員数(対人口比)
0歳児	1,390人(28.33%)	<	1,565人(31.90%)
1・2歳児	5,049人(49.20%)	5,247人(51.13%)	< 6,217人(60.58%)
3~5歳児	7,502人(47.17%)	<	9,221人(57.47%)
合計	13,941人(44.87%)		17,003人(54.48%)

3. 課題

計画に沿って施設整備を行うにあたっての課題は、以下の2点です。

- ・東和地域など一部の地域では、新たなマンション計画により、保育定員を超える保育需要が発生する可能性がある。
- ・認証保育所の応募事業者が少なく、計画通りの整備が困難となっている。

4. 主な改定内容

(1) 施設整備計画

- ・小規模保育の新規募集を再開
- ・認可保育所の公募地域変更 など

(2) 確実に施設を整備する取り組み

- ・認証保育所整備費の事業者負担軽減
- ・都有地の活用
- ・保育士確保・定着対策 など

(3) 多様な保育サービスの拡充と利用促進の取り組み

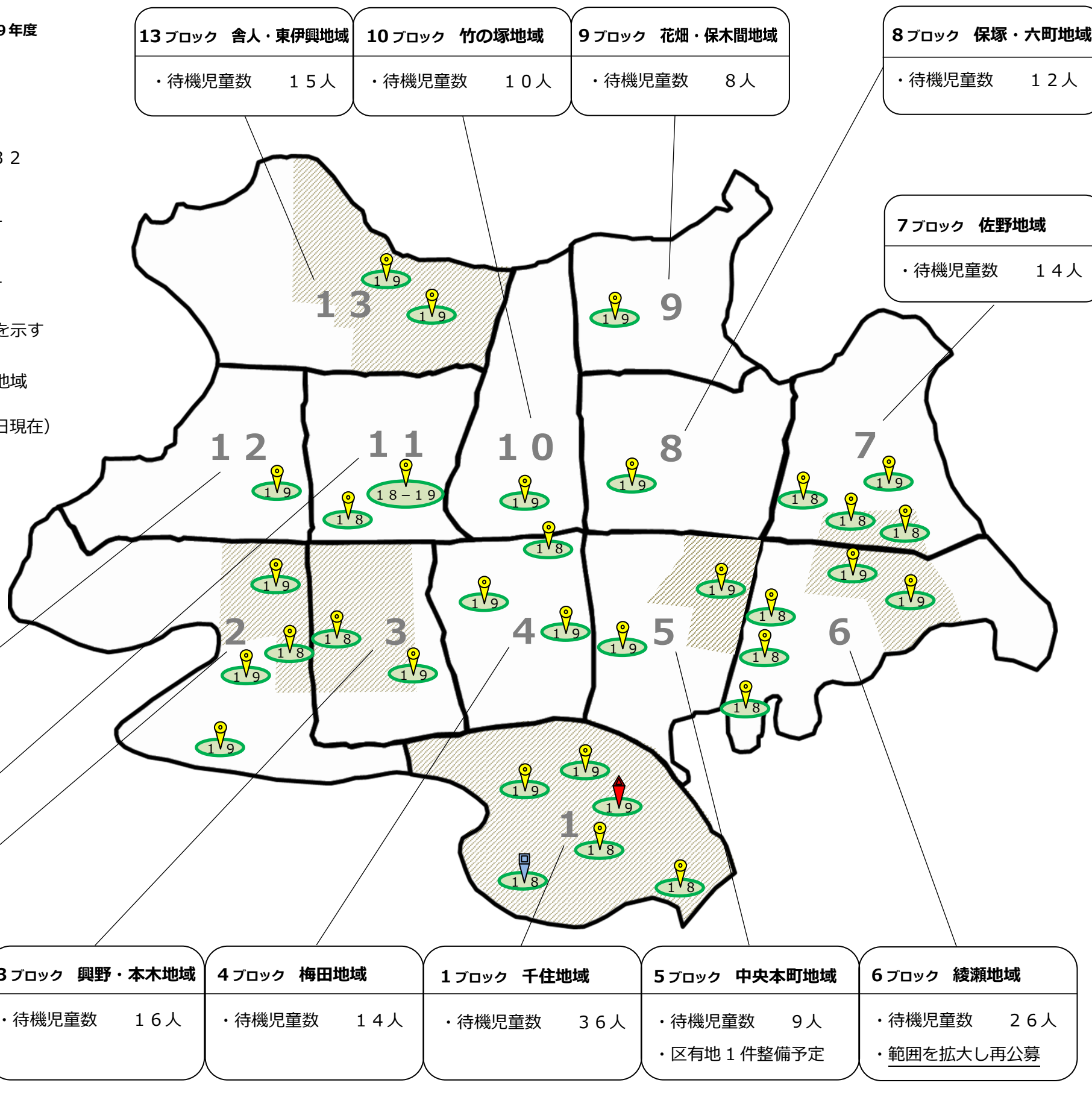
- ・認証保育所修繕費補助制度等の活用
- ・幼稚園の預かり保育の充実
- ・先行利用調整の実施 など

2

施設整備MAP

2018年度～2019年度

 : 認可保育所 × 32
 : 小規模保育 × 1
 : 認証保育所 × 1
 : 数字は整備年度を示す
 : 再公募(予定)地域
 (2018年8月1日現在)



13ブロック 舎人・東伊興地域
・待機児童数 15人

10ブロック 竹の塚地域
・待機児童数 10人

9ブロック 花畑・保木間地域
・待機児童数 8人

8ブロック 保塚・六町地域
・待機児童数 12人

7ブロック 佐野地域
・待機児童数 14人

12ブロック 鹿浜地域
・待機児童数 7人

11ブロック 伊興・西新井地域
・待機児童数 14人

2ブロック 江北・新田地域
・待機児童数 24人
・範囲を拡大し再公募
・公有地2件整備予定

3ブロック 興野・本木地域
・待機児童数 16人

4ブロック 梅田地域
・待機児童数 14人

1ブロック 千住地域
・待機児童数 36人

5ブロック 中央本町地域
・待機児童数 9人
・区有地1件整備予定

6ブロック 綾瀬地域
・待機児童数 26人
・範囲を拡大し再公募

3

ブロック別施設整備定員数 (2018年度～2019年度)

1ブロック 千住地域		9ブロック 花畑・保木間地域	
0歳	30人	0歳	6人
1-2歳	114人	1-2歳	21人
3-5歳	199人	3-5歳	33人
合計	343人	合計	60人
2ブロック 江北・新田地域		10ブロック 竹の塚地域	
0歳	24人	0歳	6人
1-2歳	101人	1-2歳	21人
3-5歳	129人	3-5歳	36人
合計	254人	合計	63人
3ブロック 興野・本木地域		11ブロック 伊興・西新井地域	
0歳	12人	0歳	18人
1-2歳	50人	1-2歳	53人
3-5歳	78人	3-5歳	102人
合計	140人	合計	173人
4ブロック 梅田地域		12ブロック 鹿浜地域	
0歳	18人	0歳	7人
1-2歳	64人	1-2歳	29人
3-5歳	111人	3-5歳	45人
合計	193人	合計	81人
5ブロック 中央本町地域		13ブロック 舎人・東伊興地域	
0歳	12人	0歳	12人
1-2歳	42人	1-2歳	42人
3-5歳	66人	3-5歳	66人
合計	120人	合計	120人
6ブロック 綾瀬地域		認証保育所・小規模保育	
0歳	36人	0歳	48人
1-2歳	122人	1-2歳	192人
3-5歳	229人	3-5歳	0
合計	387人	合計	240人
7ブロック 佐野地域		家庭的保育 (定員増)	
0歳	30人	0歳	6人
1-2歳	97人	1-2歳	14人
3-5歳	156人	3-5歳	0
合計	283人	合計	20人
8ブロック 保塚・六町地域		足立区全体	
0歳	6人	0歳	271人
1-2歳	21人	1-2歳	983人
3-5歳	33人	3-5歳	1,283人
合計	60人	合計	2,537人